

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2012年6月27日

【事業年度】 第100期(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

【会社名】 株式会社マキタ

【英訳名】 Makita Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 後藤 昌彦

【本店の所在の場所】 愛知県安城市住吉町三丁目11番8号

【電話番号】 (0566) 98 - 1711

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 青木 洋二

【最寄りの連絡場所】 愛知県安城市住吉町三丁目11番8号

【電話番号】 (0566) 97 - 1717

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 青木 洋二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	2008年3月	2009年3月	2010年3月	2011年3月	2012年3月
売上高 (百万円)	342,577	294,034	245,823	272,630	295,711
税金等調整前当期純利益 (百万円)	66,237	44,443	33,518	42,730	46,963
当社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	46,043	33,286	22,258	29,905	32,497
包括利益 (百万円)	26,180	1,538	22,908	17,312	28,401
株主資本 (百万円)	316,498	283,485	297,207	307,149	321,253
総資産額 (百万円)	386,467	336,644	349,839	372,507	383,256
1株当たり純資産額 (円)	2,201.4	2,057.8	2,157.4	2,229.6	2,366.5
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益 (円)	320.3	236.9	161.6	217.1	236.8
潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
株主資本比率 (%)	81.9	84.2	85.0	82.5	83.8
株主資本当社株主に帰属する当期純利益率 (%)	14.9	11.1	7.7	9.9	10.3
株価収益率 (倍)	9.8	9.3	19.1	17.8	14.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	29,275	22,178	57,126	19,617	8,622
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,508	232	17,668	19,334	4,500
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,815	33,179	9,114	7,355	12,707
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	46,306	34,215	62,290	51,833	44,812
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	10,436 (3,216)	10,412 (2,609)	10,328 (2,478)	12,054 (3,816)	12,563 (3,617)

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 当社は、米国会計基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 「株主資本」は「当社株主の資本合計」を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	2008年3月	2009年3月	2010年3月	2011年3月	2012年3月
売上高 (百万円)	133,137	113,976	82,657	106,341	119,758
経常利益 (百万円)	37,478	17,731	7,419	13,830	18,423
当期純利益 (百万円)	28,439	13,629	3,255	11,408	11,719
資本金 (百万円)	24,206	24,206	24,206	24,206	24,206
発行済株式総数 (千株)	144,008	140,008	140,008	140,008	140,008
純資産額 (百万円)	235,377	213,990	210,719	214,084	211,970
総資産額 (百万円)	256,699	228,502	226,782	233,191	232,422
1株当たり純資産額 (円)	1,637.14	1,553.31	1,529.61	1,554.06	1,561.47
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	97.00 (30.00)	80.00 (30.00)	52.00 (15.00)	66.00 (15.00)	72.00 (15.00)
1株当たり当期純利益 (円)	197.84	96.99	23.63	82.81	85.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	91.7	93.6	92.9	91.8	91.2
自己資本利益率 (%)	12.3	6.1	1.5	5.3	5.5
株価収益率 (倍)	15.8	22.7	130.3	46.7	38.9
配当性向 (%)	49.0	82.5	220.1	79.7	84.3
従業員数 (名)	2,941	2,896	2,865	2,835	2,807

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 第97期において株式の消却を行っております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	摘要
1915年 3月	牧田電機製作所(個人経営)創業(名古屋市)、電灯器具、モーター、変圧器の販売修理を開始。
1938年12月	個人経営を株式会社に改組、株式会社牧田電機製作所設立。
1945年 4月	工場疎開を兼ねて安城市住吉町の現本社工場に移転。
1958年 1月	国産第一号の携帯用電気カンナを発売。
1962年 5月	商号を株式会社マキタ電機製作所に変更。
1962年 8月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
1968年 8月	東京・大阪両証券取引所市場第二部に上場。
1970年 7月	東京・名古屋・大阪証券取引所市場第一部に指定。
1970年 7月	マキタU.S.A. Inc.(米国)設立。
1970年 7月	岡崎工場(愛知県岡崎市)新設。
1971年 9月	マキタ・フランスS.A.(フランス)設立(2004年3月からマキタ・フランスSASに社名変更)。
1972年12月	マキタ・エレクトリック(U.K.)Ltd.(英国)設立(1992年12月からマキタ(U.K.)Ltd. に社名変更)。
1973年 5月	マキタ・オーストラリアPty. Ltd.(オーストラリア)設立。
1973年11月	マキタ・パワー・ツールズ・カナダLtd.(カナダ)設立(1991年1月からマキタ・カナダInc. に社名変更)。
1974年 5月	マキタ・ベネルックスB.V.(オランダ)設立(2010年1月からマキタ・ネーデルラントB.V.に社名変更)。
1974年 6月	マキタS.p.A.(イタリア)設立。
1977年 1月	ADR(米国預託証券)発行に伴いナスダック(全米証券業会自動表示システム)にて取引開始。
1977年 2月	S.A.マキタN.V.(ベルギー)設立。
1977年 4月	マキタ・ヴェルクツォイクG.m.b.H.(ドイツ)設立。
1981年 6月	マキタ・ド・ブラジルLtda.(ブラジル)設立。
1981年 9月	マキタ・ヴェルクツォイクG.m.b.H.(オーストリア)設立。
1984年 9月	マキタ・コーポレーション・オブ・アメリカ(米国)設立。
1986年 7月	城山開発株式会社(愛知県宝飯郡一宮町、現 豊川市)設立。
1988年 5月	マキタ・タイワンLtd.(台湾)設立。
1989年 4月	マキタ・エスパーニャS.A.(スペイン)設立(1991年11月からマキタS.A.に社名変更)。
1989年 5月	決算期を2月20日から3月31日に変更。
1989年12月	マキタ・マニュファクチュアリング・ヨーロッパLtd.(英国)設立。
1991年 1月	チェーンソーメーカーのザックス・ドルマーG.m.b.H.(ドイツ)を買収(1991年9月からドルマー-G.m.b.H.に社名変更)。
1991年 4月	商号を株式会社マキタに変更。
1992年 7月	マキタ・パワー・ツールズ(H.K.)Ltd.(香港)設立。
1993年11月	マキタ・ニュージーランドLtd.(ニュージーランド)設立。
1993年12月	牧田(中国)有限公司(中国)設立。
1994年 7月	マキタSp. zo.o.(ポーランド)設立。
1994年11月	マキタ・メキシコS.A. de C.V.(メキシコ)設立。
1995年 4月	マキタ・インターナショナル・ヨーロッパLtd.(英国)設立。
1995年 4月	ユーロ・マキタ・コーポレーションB.V.(オランダ)設立。
1995年 7月	中国において電動工具の生産開始。
1995年 9月	株式会社マキター宮(愛知県宝飯郡一宮町、現豊川市)設立。
1996年 8月	マキタ韓国株式会社(韓国)設立。
1997年 4月	マキタ・ガルフFZE(アラブ首長国連邦)設立。
1998年 4月	マキタ・アルゼンチンS.A.(アルゼンチン)設立。
1999年 3月	マキタ・チリLtda.(チリ)設立。
2000年 4月	マキタSA(スイス)設立。
2000年11月	牧田(昆山)有限公司(中国)設立。
2001年 1月	マキタ・ラテン・アメリカInc.(米国)設立。

年月	摘要
2001年 3月	マキタ0y(フィンランド)設立。
2001年 3月	牧田(上海)機電国際貿易有限公司(中国)設立。
2003年 2月	大阪証券取引所市場第一部の上場廃止。
2003年10月	マキタ・ロシアLLC(ロシア)設立。
2004年 9月	城山開発株式会社が民事再生手続開始を申立て。
2005年 5月	民事再生手続の完了に伴い、城山開発株式会社の経営権を東京建物株式会社へ譲渡。
2005年 5月	マキタ EU S.R.L.(ルーマニア)設立。
2005年 6月	マキタ・ウクライナLLC(ウクライナ)設立。
2006年 1月	兼松日産農林株式会社の自動釘打機事業を、営業譲渡により譲受ける。
2007年 1月	マキタ・ベルーS.A.(ベルー)設立。
2007年 3月	富士ロビン株式会社に対し株式公開買付を実施。
2007年 5月	富士ロビン株式会社を株式公開買付により連結子会社化。
2007年 8月	富士ロビン株式会社を株式交換により完全子会社化し、株式会社マキタ沼津に社名変更。
2008年 2月	マキタ・ブルガリアE00D(ブルガリア)設立。
2008年 4月	マキタ・インド Pvt. Ltd.(インド)設立。
2008年 5月	株式会社マキター宮(愛知県宝飯郡一宮町、現豊川市)清算。
2008年 6月	マキタ・コロンビア S.A.(コロンビア)設立。
2008年 8月	ユーロ・マキタ・コーポレーションB.V.(オランダ)清算。
2008年12月	マキタ・アフリカ s.a.r.l.a.u.(モロッコ)設立。
2009年 3月	牧田(上海)機電国際貿易有限公司(中国)清算。
2009年11月	マキタ・ベトナム有限会社(ベトナム)設立。
2011年 3月	マキタ・マニュファクチュアリング・タイ Co.,Ltd.(タイ)設立。
2011年 8月	マキタ d.o.o(スロベニア)設立。

### 3 【事業の内容】

当社の連結財務諸表は米国会計基準に基づき作成されております。当社の企業集団は、当社、連結子会社50社の合計51社で構成されており、電動工具、エア工具、園芸用機器等の製造・販売を主な事業としております。

なお、当社および連結子会社は、単一事業分野において営業活動を行っており、単一事業部門で組織されているため、事業の種類別セグメントに関連付けた説明は記載しておりません。

当グループの事業にかかわる位置づけは次のとおりです。

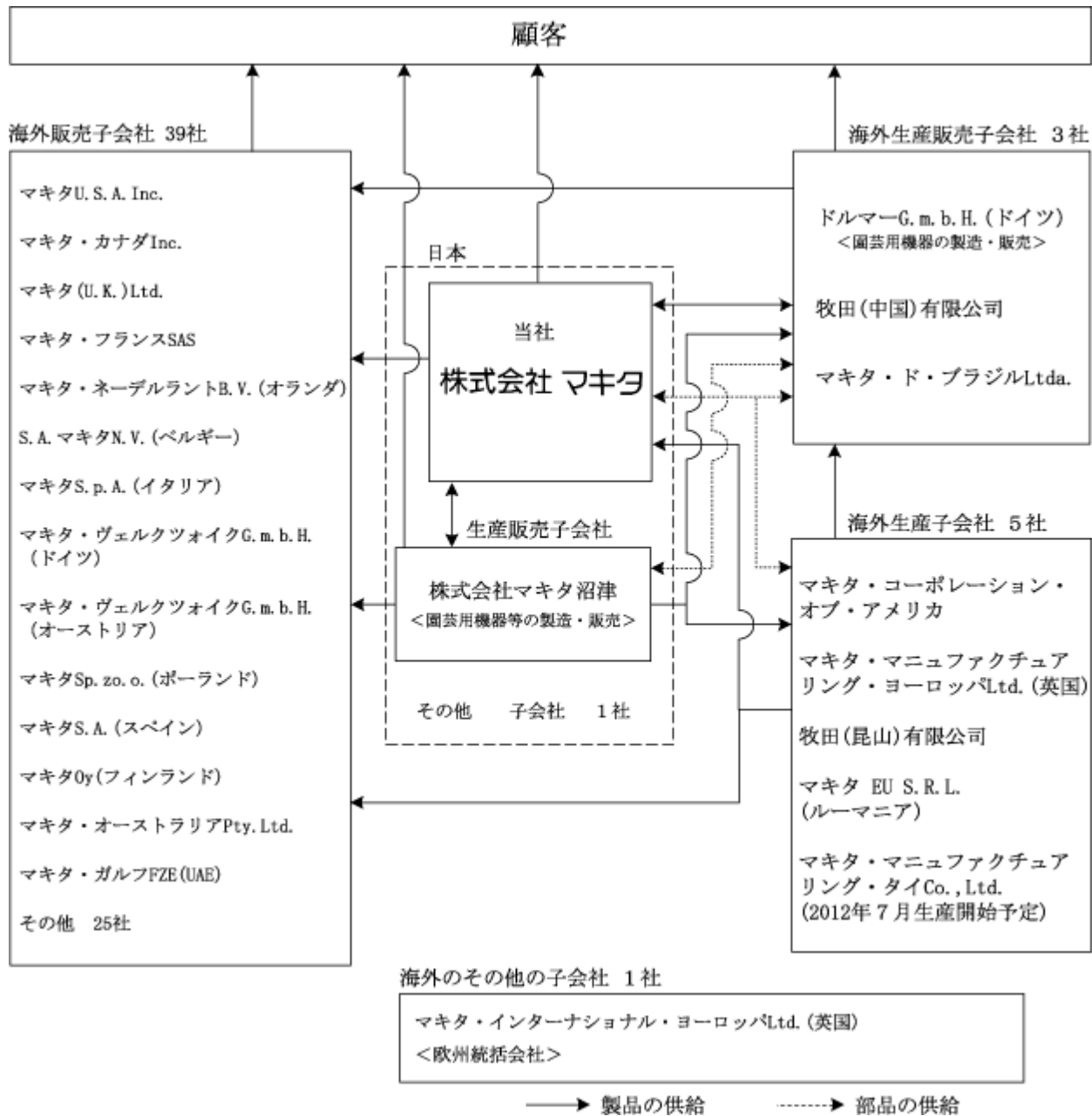
生産販売体制.....国内においては当社および株式会社マキタ沼津が、海外においてはドルマーG.m.b.H.(ドイツ)、牧田(中国)有限公司、マキタ・ド・ブラジルLtda.が担当しております。

生産体制.....海外においてマキタ・コーポレーション・オブ・アメリカ、マキタ・マニュファクチュアリング・ヨーロッパLtd.(英国)、牧田(昆山)有限公司(中国)、マキタ EU S.R.L.(ルーマニア)、マキタ・マニュファクチュアリング・タイ Co.,Ltd.が担当しております。

販売体制.....海外においてマキタU.S.A.Inc.、マキタ・カナダ Inc.、マキタ(U.K.)Ltd.、マキタ・フランスSAS、マキタ・ネーデルラントB.V.(オランダ)、S.A.マキタN.V.(ベルギー)、マキタS.p.A.(イタリア)、マキタ・ヴェルクツォイクG.m.b.H.(ドイツ)、マキタ・ヴェルクツォイクG.m.b.H.(オーストリア)、マキタSp.zo.o.(ポーランド)、マキタS.A.(スペイン)、マキタ0y(フィンランド)、マキタ・オーストラリアPty.Ltd.、マキタ・ガルフFZE(アラブ首長国連邦)、その他25社が担当しております。

その他.....マキタ・インターナショナル・ヨーロッパLtd.(英国) <欧州現地法人の統括 >

事業の系統図は次のとおりです。



#### 4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
マキタU.S.A. Inc. (注)3	米国 ロサンゼルス	千米ドル 161,400	電動工具の販売	100.0		当社製品の販売 役員の兼任 1名 債務の保証
マキタ・コーポレーション ・オブ・アメリカ (注)3	米国 アトランタ	千米ドル 73,600	電動工具の製造	100.0 (80.0)		当社製品の製造 役員の兼任 1名
マキタ・カナダ Inc.	カナダ トロント	千カナダドル 16,000	電動工具の販売	100.0		当社製品の販売 役員の兼任 1名
マキタ(U.K.) Ltd. (注)3	英国 ロンドン	千英ポンド 21,700	同上	100.0 (100.0)		当社製品の販売 役員の兼任 1名 当社設備を貸与
マキタ・マニュファクチュ アリング・ヨーロッパLtd. (注)3	英国 テルフォード	千英ポンド 37,600	電動工具の製造	100.0 (100.0)		当社製品の製造 役員の兼任 1名
マキタ・フランスSAS	フランス ビュッシー サン ジョルジュ	千ユーロ 12,436	電動工具の販売	55.0 (55.0)		当社製品の販売 役員の兼任 1名
マキタS.p.A.	イタリア ミラノ	千ユーロ 6,000	同上	100.0 (100.0)		当社製品の販売 役員の兼任 2名
マキタ・ヴェルクツォイク G.m.b.H. (ドイツ) (注)3	ドイツ ラティンゲン	千ユーロ 7,669	同上	100.0 (99.0)		当社製品の販売 役員の兼任 1名
ドルマーG.m.b.H. (注)3	ドイツ ハンブルグ	千ユーロ 13,805	園芸用機器の製 造ならびに販売	100.0 (99.0)		当社製品の製造ならびに販売 役員の兼任 1名 資金援助 有
マキタ・ヴェルクツォイク G.m.b.H. (オーストリア)	オーストリア ウィーン	千ユーロ 12,173	電動工具の販売	100.0 (100.0)		当社製品の販売 役員の兼任 1名
マキタSp.zo.o.	ポーランド ビェルスコ ピヤウア	千ズロチ 17,016	同上	100.0 (100.0)		当社製品の販売
マキタOy (注)3,4	フィンランド ヘルシンキ	千ユーロ 100	同上	100.0 (100.0)		当社製品の販売 役員の兼任 1名
牧田(中国)有限公司 (注)3	中国 江蘇省昆山	千米ドル 72,000	電動工具の製造 ならびに販売	100.0		当社製品の製造ならびに販売 役員の兼任 4名
牧田(昆山)有限公司 (注)3	中国 江蘇省昆山	千米ドル 25,000	電動工具の製造	100.0		当社製品の製造 役員の兼任 4名
マキタ・オーストラリア Pty. Ltd.	オーストラリア シドニー	千豪ドル 13,000	電動工具の販売	100.0		当社製品の販売
マキタ・ド・ブラジル Ltda. (注)3	ブラジル ポントグロッサ	千ブラジル レアル 87,943	電動工具の製造 ならびに販売	99.9		当社製品の製造ならびに販売 資金援助 有
マキタ・ガルフFZE	アラブ首長国連 邦 ドバイ	千ディラハム 22,391	電動工具の販売	100.0		当社製品の販売 役員の兼任 1名 資金援助 有
株式会社マキタ沼津	静岡県沼津市	百万円 834	園芸用機器の製 造ならびに販売	100.0		当社製品の製造ならびに販売 役員の兼任 1名 資金援助 有
その他 32社						

(注) 1 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 議決権の所有割合欄の下段( )内数字は、間接所有割合(内数)です。

3 特定子会社です。

4 マキタ0yについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	33,834百万円
	税金等調整前当期純利益	4,515
	当期純利益	3,395
	資本	19,163
	総資産額	25,714

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2012年3月31日現在

区分	従業員数(名)
全社共通	12,563(3,617)
合計	12,563(3,617)

(注) 1 従業員数は就業人員です。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であり、主として牧田(中国)有限公司および牧田(昆山)有限公司における臨時従業員です。

3 当社および連結子会社は、主に電動工具を製造・販売する単一事業分野において営業活動を行っており、単一事業部門で組織されているため、従業員数は全社共通としております。

### (2) 提出会社の状況

2012年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,807	40.7	18.9	6,326,213

(注) 1 従業員数は就業人員です。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、単一組合で、1947年9月13日に結成し、1989年2月9日から全日本電機機器労働組合連合会(現 全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会)に加盟しております。

組合員数は2012年3月31日現在2,601名で、組合との交渉は円満に推移しております。

なお、連結子会社の大半は労働組合がありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期における経済情勢を見ますと、西欧ではユーロ金融危機等の影響により、回復基調にあった景気は減速傾向に転じたものの、ユーロ安による好調な輸出を背景にドイツ経済は堅調に推移しました。また、ロシアでは原油高により景気は好調に推移しました。米国では個人消費に回復の兆しが見られましたが、依然として住宅市場が低迷するなど景気は伸び悩みました。アジアや中南米では、活発な投資活動や好調な輸出により経済成長が続いたものの、中国やブラジルにおける金融引き締めやタイにおける洪水などの影響により景気の拡大ペースは鈍化しました。日本では昨年3月に発生した東日本大震災以降、落ち込んだ個人消費は回復傾向にありますが、ユーロやドルに対する歴史的な円高の進行により輸出は低調のまま推移するなど本格的な景気回復には至りませんでした。

このような情勢の中で当社グループは、開発面では、小型・軽量化、低騒音・低振動を追求した電動工具、充電式工具、園芸用機器の製品群を継続的に拡充したほか、エンジン式園芸用機器のラインアップ拡充のため、2011年10月に日進事業所（愛知県）内に園芸用機器の開発・試験センターを開設しました。生産面においては、需要の変化に対応した生産体制を整備するとともに、高品質ブランドを維持するための品質管理体制の強化に努めました。営業面では、中国における販売網を充実させたほか、バルカン諸国における営業体制を強化するため、スロベニアに現地法人を設立するなど、当社の強みであるお客様に密着した販売・アフターサービス体制の維持・向上に努めました。

当期の当社グループの連結業績は、円高による海外売上目減りなどがありましたが、魅力ある新製品の投入と当社の強みである販売・サービス体制を活かした拡販が奏功し、売上高は前期比8.5%増の295,711百万円となりました。

利益面においては、売上の増加に加え、昨年に比べ工場の稼働率が高まったことなどから、営業利益は前期比15.8%増の48,516百万円（営業利益率16.4%）となりました。一方、急激な円高や株値の低迷の影響を受け為替差損が2,150百万円、有価証券実現損が652百万円発生するなど営業外費用が増えたことから、税金等調整前当期純利益は前期比9.9%増の46,963百万円（税金等調整前当期純利益率15.9%）、当社株主に帰属する当期純利益は同8.7%増の32,497百万円（当社株主に帰属する当期純利益率11.0%）となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと次のとおりです。

#### 日本

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ12,258百万円（10.8%）増の125,682百万円となりました。当連結会計年度の営業利益は5,077百万円（48.3%）増の15,596百万円となりました。

#### 欧州

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ8,906百万円（7.5%）増の127,631百万円となりました。当連結会計年度の営業利益は541百万円（4.0%）増の13,905百万円となりました。

#### 北米

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ666百万円（1.6%）増の41,218百万円となりました。当連結会計年度の営業利益は443百万円（23.9%）増の2,297百万円となりました。

#### アジア

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ7,594百万円（6.7%）増の121,175百万円となりました。当連結会計年度の営業利益は2,227百万円（17.1%）減の10,779百万円となりました。

#### その他の地域（中南米、オセアニア、中近東・アフリカ）

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ5,006百万円（11.1%）増の50,066百万円となりました。当連結会計年度の営業利益は38百万円（0.6%）増の6,452百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ7,021百万円減少し、44,812百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、増産により部品や材料仕入による現金支出が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ10,995百万円減の8,622百万円となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、有価証券の売却などのため、前連結会計年度に比べ14,834百万円減の4,500百万円となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、主として自己株式の購入のため、前連結会計年度に比べ5,352百万円増の12,707百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは見込生産方式を採用しており、受注状況は集計しておりません。

当連結会計年度の販売価格による生産金額は前連結会計年度と比較して13,402百万円（5.8%）増の244,484百万円となりました。

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度を8.5%上回る295,711百万円となりました。

なお、当社グループは、主に電動工具を製造・販売する単一事業分野において営業活動を行っており、単一事業部門で組織されているため事業の種類別セグメントに関連付けた説明は記載しておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、先進国における需要の回復は緩やかなものに留まることから企業間競争の激化が見込まれます。一方、引き続き建設需要の拡大が期待されるアジアなどの新興諸国において、低価格指向の強い市場が成長することが予想されます。また、原材料価格や為替相場の動向は予断を許さず、当社グループを取り巻く経営環境は、依然厳しい状況が続くものと思われま

す。こうした状況をふまえて、当社グループは、作業環境・地球環境に優しい電動工具や園芸用機器等に関する研究開発力・製品開発力、小型エンジンの技術開発力の強化、需要環境の変化に対応したグローバル生産体制の体質強化、さらにはプロユーザーへの営業活動を強化すると共に販売・アフターサービス体制の維持・充実に積極的に取り組むことにより、企業価値の向上を目指します。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、ここに記載した将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

#### (1) 経済状況

一般的に電動工具の需要は、住宅着工件数、住宅リフォーム、公共投資、個人投資等の経済情勢の変化により大きな影響を受けます。建設活動の水準ならびに設備投資および消費動向は、市況に大きく依存します。

当社は日本・欧州・北米・アジア・中南米・オセアニア・中近東・アフリカで積極的に事業展開しており各地域経済が停滞する場合や原油や鉱物資源の高騰、世界的に連鎖しやすくなっている株価の急激な乱高下が建設需要や公共投資、設備投資および一般消費動向に影響を与え、当社グループの経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。世界経済は2008年の金融危機を端緒とした世界同時不況から明るさを取り戻しつつありましたが、2010年に発生した欧州債務危機が欧州の実体経済に影響を及ぼして景気回復は減速しております。ロシアやブラジルなど新興国では引き続き底堅い経済成長が見込まれるものの、世界経済は不透明な状況であり今後の展開如何では、建設活動および消費に悪影響を与え、当社の売上が減少し、その結果、販売費及び一般管理費の比率が上昇して収益を圧迫し、生産設備や販売・流通拠点の再編成・再構築が必要となります。更に欧州債務危機が長引いた場合には、金融機関の破綻の恐れによる信用収縮の一層の進行又は緊縮財政の導入による公共投資の一層の削減を通じて、住宅着工件数、住宅リフォーム、公共投資、個人投資等に更に悪い影響を与え、当社の売上が減少するリスクがあります。又、ユーロ安が一層進行すると輸出主導のアジア地域を直撃し、アジア地域の経済に悪影響が生じるリスクがあります。

## (2) 為替レートの変動

自国通貨によって表示されている各国子会社の損益取引は、決算期間中の平均為替レートにて円貨換算された後、当社グループの連結損益計算書の重要な構成要素となります。また、自国通貨で表示された資産および負債は、期末時の為替レートにて円換算された後、当社グループの連結貸借対照表の重要な構成要素となります。為替換算調整勘定は資本の部のその他の包括利益（損失）累計額に含めて表示しております。海外売上比率および海外生産比率が80%を超えている現在では、為替レートの変動は当社の損益取引結果、資産および負債、株主資本の円貨額に大きく影響します。

特に当社グループの財務状況に大きく影響するのが売上におけるユーロおよび米ドル、生産における米ドルおよび人民元です。

当社グループは、ユーロ、米ドルおよび日本円といった主要通貨間の短期的為替レート変動の影響を最小化するためにヘッジ取引を行っておりますが、中長期的な為替レート水準の変動は、計画的な資材の調達、生産、物流および営業活動等に影響を与え、当社グループの経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、各国通貨為替レートの急激な変動は経営成績に予想を超える影響を与えるリスクがあります。当連結会計年度はユーロをはじめとした多くの通貨が円高に推移したことにより、円換算後の連結業績に大きな影響を受けました。今後も、ユ - ロをはじめとした各国通貨に対して円高が進行した場合には、当社グループの経営成績、財務状況をさらに圧迫する要因となります。

## (3) 世界的な競争

当社グループが事業活動を行っている世界のプロ用電動工具市場においては、激しい競争がくりひろげられております。競争に影響を与える要因としては、製品の品質や機能、価格、新技術の導入や新製品開発のスピード、安全性、耐久性などの製品の信頼性、新たな競合メーカーの台頭、ブランドイメージ、アフターサービスなどがあげられます。

当社グループは、世界のプロ用電動工具市場における国際的総合サプライヤーとして業界において確固たる地位を確保することを目標に掲げ努力しておりますが、将来においても競争力を有効に維持できる保証はありません。

当社グループが競争力を失った場合、収益力の確保、市場シェアに重要な影響を与えます。特に、世界同時不況など需要が急減するような状況においては地域によっては競争が激化し、価格低下圧力が生じ、当社グループの収益やキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 国際的活動および海外進出

当社グループの販売活動の大部分は、欧州、北米、アジア、中南米、オセアニア、中近東、アフリカなどの日本国外で行われており、当連結会計年度においては連結売上高の約82%を海外に依存しており、生産活動については連結生産台数の約88%を海外拠点で行っております。これら海外市場への事業進出については次のようないくつかのリスクが想定されます。これらの想定リスクが発生した場合、当社グループの経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- . 不利な政治または経済要因
- . 地震、洪水、火災等の大規模な自然災害
- . 法律または規制（保護貿易政策や関税政策を含む）の施行・変更
- . 人材の流動化による技術ノウハウや知識水準の低下および流出
- . 潜在的に不利な税制
- . テロや戦争、その他の要因による社会的混乱
- . 労働争議による操業率の低下や停止

(5) 新製品開発力

当社グループの競争力の源泉は、全世界にわたる強力な販売・アフターサービス網と共に高品質で高性能なプロ用電動工具の開発に裏付けされた豊富な品揃えと多彩な新製品群に支えられている信頼のブランド維持・向上によるものです。よって、当社グループが、プロ用電動工具の市場ニーズの変化に対応した新製品の開発力を確実に持続できない場合や適時に市場に見合った価格で開発できない場合は、当社グループの経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 経営上の主要な機能や生産拠点の集中

当社グループの本社をはじめとする経営上の主要な機能や主要部品を供給している取引先企業の多くは愛知県に所在します。さらに、当社グループの生産活動の大きな割合を占める生産拠点が愛知県と中華人民共和国江蘇省昆山市に所在します。当連結会計年度の日本と中国の工場の生産台数は連結合計のそれぞれ約12%と約65%を占めております。このように工場をはじめとする当社グループの主要機能が地理的に日本および中国の特定の地域に集中しているため、地震（特に、日本の場合、関東・東海・東南海・南海の巨大地震）、放射能汚染、洪水、火災、停電、断水など、甚大な災害が発生した場合、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

さらに、自然災害等の他にも中国における政治または法環境の変化、経済状況の変化、関税率の変更、円高、労働争議、急激な人件費増、新型感染症、インフラの不整備による電力不足等が発生した場合、中国における生産活動に大きな影響を与える可能性があります。

また、これらの事態を予期できずダメージを緩和することができなかった場合には、当社グループの経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 生産材の不足、生産材価格の上昇

当社グループは、電動工具の生産に伴い、珪素鋼板、アルミニウム、鋼材、銅線、電子部品等の原材料や部品を購入しております。当社グループの生産活動は、予定品質の材料・部品が予定期日どおりに納入されることに大きく依存しています。近年、部材メーカーからの生産用部材の購入が増えております。生産に必要な数量が確保できない場合、当社グループの生産計画に影響が出る可能性があります。特に、一部の地域では旺盛な需要から、先進国を超える勢いで台頭している新興諸国もあり、電子部品の一部において調達に要する期間が長くなっています。電子部品は装置産業であることから、更に納期に支障をきたすことが予想されます。また、新興国において当社グループが使用している材料や資源材料の需要が伸びていることから、労働力不足等の問題により供給会社の生産能力が低下した場合、その材料や部品の価格が高騰することが予想されます。また、その材料や部品の価格の上昇幅が生産性向上などの内部努力や製品価格への転嫁などでは吸収できないほど著しい場合には、当社グループの経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 部品供給会社への依存

当社グループはその生産活動において、外部からの部品や部材の供給に大きく依存しています。例えば、新製品の立ち上げにおいて、部材メーカーの技術が当社の要求を満たせない場合や、満たすために予定以上の時間がかかる場合、新製品の販売開始時期の遅れにつながり、結果として販売機会の逸失につながる恐れがあります。また当社グループが購入している重要な部品が一取引先からだけ購入しているものがあります。万一その取引先が自然災害、規制、生産能力、経営・財務状況の悪化、その他の理由で、当社グループが予定している品質、納入数量、納期を満足できない場合、生産予定に影響を与え、当社グループの経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 主要顧客との関係

当社グループは、単一の顧客で売上高の10%を超える顧客はありませんが、いくつかの重要な顧客を持っております。当社グループがこれら顧客を失い、それに替わる販売チャンネルを開拓できない場合には、売上高が減少し、当社グループの経営成績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があるほか、これら顧客の資金繰りが悪化した場合には、売上の急減、貸し倒れリスクの上昇により販売を縮小せざるを得ないなどの影響により、当社の売上および収益の減少を招くリスクがあります。

また主要顧客が中国製電動工具等をプロ向け自社ブランドとして採用・発売する場合には、当社グループの経営成績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 知的財産権の侵害リスク

当社グループは、当社グループ製品の販売・生産面で重要と思われる地域において、特許・意匠・商標などの出願をし、積極的に知的財産権の保護に努めていますが、当社グループの知的財産権を侵害すると思われる第三者の製品や類似する製品を完全には排除できない場合があります。その場合当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、第三者の知的財産権を侵害することのないよう十分な対応をしておりますが、第三者から知的財産権を侵害していると主張される可能性もあります。第三者から知的財産権の侵害を追及された場合、損害賠償の支払い、製品の生産、販売停止により、当社グループの経営成績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 製造物賠償責任、製品の欠陥

当社グループは、電動工具を含む多種の製品を各国の安全規格等に準拠して開発、世界各国の工場での品質基準に基づき製造を行っております。しかしながら、予期せぬ製品不具合による大規模なリコールの発生または大規模な製造物賠償責任訴訟が生じた場合、発生する費用が保険によってカバーできない場合や、ブランドの信頼大幅低下を招いたりした場合は、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 株式相場の変動

当社グループが保有する有価証券のうち株式相場の変動の影響を受けるものは、主として日本株および投資信託です。これらの有価証券は売却可能有価証券として保有しております。株式相場は変動する可能性があり、その結果、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 環境規制等の公的規制

当社グループは、事業活動を展開しているすべての国における環境・商業・輸出入・税制・安全規格など事業活動を行うために関係するあらゆる規制に従っております。当社グループがこれらの規制を遵守できない場合、事業活動が大きく制限される可能性があります。あるいは遵守できたとしてもそのためのコストが大幅に増加することが考えられ、当社グループの経営成績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

近年関心が高まっている地球温暖化や気候変動に関して、特に欧州・北米を中心とした環境に配慮した公的規制が採用されてきており、それらの規制が当社製品の規格や販売条件に影響し、当社グループの対応が遅れる場合や適応できない場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 米国企業改革法に基づく内部統制の構築

当社グループは、年次報告書様式20-Fを米国証券取引委員会(SEC)に提出する際、2002年に成立した米国企業改革法(サーベンス・オクスリー法)第404条に基づき、当社グループの財務諸表に係る内部統制の有効性に関する経営者評価書を添付することが義務付けられております。

同時に第404条は、当社グループの独立監査人が、財務報告に係る内部統制の有効性についても監査し報告することを義務付けております。

内部統制の構築から年数が経過しリスクは低下しているものの、当社グループの経営者が、財務報告に係る内部統制が有効でないと結論づけざるを得ない場合、または当社グループの独立監査人が、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効ではないまたは統制手続きの文書化、設計、運用もしくはレビューの水準が適切ではないという監査報告書を提出する場合もあり得ます。このような場合には、当社グループの財務報告に対する投資家の信頼が揺らぎ、株価に悪影響を及ぼす可能性があります。

(15) IT依存リスク

当社グループの本社および製造・販売・研究開発等の主要拠点が日本にあるほか、調達・製造・販売・製品開発の拠点は世界中に展開されております。特に、当社グループの主要な生産拠点は中国と日本に集中しており、これらは第三者によって管理されているものも含め、様々な情報ネットワークやシステムで接続されております。これらの情報ネットワークやシステムに安全対策を施しているにもかかわらず、地震、火災、洪水、停電等や戦争・テロ行為、サイバー攻撃、コンピューターウィルス、情報ネットワークやシステムの不注意な使用や事故などにより影響を受けた場合には、業務の継続を妨げ、機密情報が漏洩する可能性もあり、さらにそれにより法的責任、訴訟、賠償責任が発生したり、また当社グループの企業としての信頼やブランドイメージが低下したりすることにより、経営成績、財政状態に影響を与える可能性があります。

(16) 人材の確保

当社グループは、年々厳しさを増す企業間競争を勝ち抜くため、専門技術に精通した人材の確保と育成を着実に行う必要があると考えております。また、当社グループ各社の組織運営や経営戦略といったマネジメントに関わる人材についても、育成・確保していく必要があります。しかし、このような技術革新や経営に不可欠となる高度な能力を有するグローバル対応人材を確保していくための競争は厳しく、雇用環境は急激に変化してきております。このような環境下で、優秀な人材の獲得や育成が経営計画に沿って達成されない場合および従業員の流出が防止できない場合、当社グループの事業展開、業績および成長見通しにおいて長期的には影響を及ぼす可能性があります。



## 5 【経営上の重要な契約等】

2012年5月29日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社である株式会社マキタ沼津を吸収合併することを決議いたしました。

なお、詳細は「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載しております。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、人の暮らしと住まい作りに役立つ工具の国際的総合サプライヤーとして、当社の開発技術本部で電動工具、エア工具、園芸用機器等の、また株式会社マキタ沼津、ドルマーG.m.b.H.(ドイツ)にて園芸用機器等の研究開発を行っております。当社の従業員の内843人が、当社が競争上優位に立つ技術の研究開発並びに新製品開発に従事しております。

当社は、研究開発の優先性は非常に高いと考えており、研究開発で強固な能力を有することは、ユーザーのニーズに適った高品質で信頼性のある製品を継続的に開発する上で決定的に重要であると信じております。

当連結会計年度の研究開発費は7,603百万円であり、前年度より4.4%の増加となりました。当連結会計年度の研究開発費の売上高に対する比率は、2.6%となりました。当連結会計年度末現在で保有する特許・実用新案権および意匠権は国内外を併せて3,078件(うち特許・実用新案権は1,691件)です。

2011年10月、当社は園芸用機器の開発組織を強化するために、愛知県日進市に園芸用機器開発センターを設置しました。

当社は、より小型でより軽量の、電子制御でコードレスの作業が可能な内部動力源を有する電動工具の開発を重要視しております。当社は、最適充電方式、即ち、バッテリーの充電状態に関する情報を提供し、自動的に最適な充電モードを選択することが可能なチャージャーとバッテリーとの間の電子的連絡機能を採用したバッテリーの充電方式を開発しております。この方式により、バッテリーの持続時間が長くなります。特に、リチウムイオンバッテリーに関しては、使用可能時間総数は、従来のバッテリーと比較して2倍となっております。当社は、パーソナル・コンピューターに接続可能な通常のバッテリー確認方式も開発しております。この方式を使用することにより、お客様並びにユーザーは、バッテリーの充電状態を確認し、バッテリーの使用歴をチェックすることが可能となります。

当社はまた、特にヨーロッパで厳格となりつつある環境関連規制に適合する低騒音で低振動の特性を有し、防塵対策を施した安全性の高い製品の開発に一層重点を置いております。当社は、AVT機構を搭載する電動工具を開発しました。これらの電動工具は、職業的ユーザーから好評を博しております。

当社はまた、環境にやさしいリサイクル可能な製品の開発、および顧客ニーズに迅速に対応するため製品開発期間の短縮に努力しております。

さらに、当社は、汎用部品を使用した製品の開発に注力するとともに、コスト削減のために多種の製品の統合にも注力しております。

当連結会計年度に発売した製品としては、2kgクラスとしては初めて低振動機構を搭載したハンマドリル、パワフル切断かつクリーンな排ガスのエンジンチェンソー、先進技術を満載した充電式4モードインパクトドライバ、ブラシレスモータ搭載で作業効率をアップさせた充電式ハンマドリル、全長世界最短の充電式インパクトドライバ、1クラス上の切断能力を有した軽量・コンパクトなスライドマルノコ、アタッチメントを交換して多目的に使えるスプリット式のエンジン刈払機と充電式草刈機などがあります。

なお、当社グループは、主に電動工具を製造・販売する単一事業分野において営業活動を行っており、単一事業部門で組織されているため事業の種類別セグメントに関連付けた説明は記載しておりません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態および経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいております。

この報告書には、当社独自の予測や評価に基づいた将来に関する記述を含んでおります。当社グループが営業活動を行っている電動工具市場は、経済情勢の急激な変化、住宅需要、為替レート、競合他社との競争状況の変化およびその他の要因に影響を受けます。このようなリスクや状況の変化により、記載内容と実際の結果が著しく異なることがあります。従って、文中の将来に関する記述は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、その実現の可能性を述べているものではありません。

### 概況および業績

当社グループは世界のプロユーザー向けの電動工具の製造・販売を主な事業としております。当連結会計年度の連結売上高の約82%が海外売上です。電動工具の需要は、住宅建築や修繕、商業施設・プラント建設、その他の公共投資・個人投資の影響を受けます。

エンジン式ブラシカッタおよびコードレスクリーナ等の園芸用機器および家庭用機器の販売が当社の純売上高の約14%を占めます。

主要製品は、ドリル、ハンマドリル、震動ドリル、ハンマ、グラインダ、充電式インパクトドライバ等の電動工具であり、連結売上高の70%以上を占めております。当連結会計年度の連結売上高の約82%が海外売上です。

DIY市場が確立されている北米および欧州などの先進国では、電動工具需要は消費動向によって大きく影響を受けます。一方、発展途上国では、電動工具需要は経済成長が増加すれば拡大すると予測されます。

技術的な革新は電動工具市場を活性化させ、特に近年では小型軽量化され高性能化されたりチウムイオンバッテリー充電式電動工具は、これまでのニカドやニッケル水素バッテリーに代わり新たな需要を喚起しております。

当社グループは、電動工具メーカーとして世界で確固たる地位を築いてますが、世界レベルでの競争は更に激しくなっております。

当社グループの連結業績は、先進国における住宅市場が低迷したことや、円高による海外売上の目減りがありましたが、魅力ある新製品の投入と当社の強みである販売・サービス体制を活かした拡販が奏功し、増収増益となりました。西欧ではユーロ金融危機等の影響により、回復基調にあった景気は減速傾向に転じたものの、ユーロ安による好調な輸出を背景にドイツ経済は堅調に推移しました。米国では個人消費に回復の兆しが見られましたが、依然として住宅市場が低迷するなど景気は伸び悩みました。アジアや中南米では、活発な投資活動や好調な輸出により経済成長が続いたものの、中国やブラジルにおける金融引き締めやタイにおける洪水などの影響により景気の拡大ペースは鈍化しました。ロシアは、原油価格の上昇等により経済が好調で、住宅建築需要が旺盛でした。オーストラリアは、個人消費を中心に景気が堅調に推移しました。中近東・アフリカでは政情不安により経済活動が停滞しました。日本では昨年3月に発生した東日本大震災以降、落ち込んだ個人消費は回復傾向にあります。ユーロやドルに対する歴史的な円高の進行により輸出は低調のまま推移するなど本格的な景気回復には至りませんでした。

このような情勢の中で当社は、全社を挙げてコスト削減活動に取り組むとともに経営基盤の整備を着実に進めました。

開発面では、小型・軽量化、低騒音・低振動を追求した電動工具、充電式工具、園芸用機器の製品群を継続的に拡充したほか、エンジン式園芸用機器のラインアップ拡充のため、2011年10月に日進事業所（愛知県）内に園芸用機器の開発・試験センターを開設しました。生産面においては、需要の変化に対応した生産体制を整備するとともに、高品質ブランドを維持するための品質管理体制の強化に努めました。中国工場では、エンジン部品加工用機械を増設する一方、隣接地に土地を取得し、工場の拡張を計画しております。また、ルーマニア工場の隣接地を取得し、設備拡張を計画しております。

営業面では、中国における販売網を充実させたほか、バルカン諸国における営業体制を強化するため、スロベニアに現地法人を設立するなど、当社の強みであるお客様に密着した販売・アフターサービス体制の維持・向上に努めました。なお、需要が増加する東南アジア市場への供給能力を強化することを目的に、2011年3月、タイにアジアでは中国に続いて2カ国目の工場として2番目の生産能力を有することとなるマキタ・マニュファクチュアリング・タイ Co., Ltd. を設立しました。洪水の影響で建築資材に多少の納期遅れが発生しましたが、当初予定どおり2012年7月に生産開始の予定です。

当期の当社グループの連結業績は、円高による海外売上の目減りなどがありましたが、魅力ある新製品の投入と当社の強みである販売・サービス体制を活かした拡販が奏功し、連結売上高は、前連結会計年度を8.5%上回る295,711百万円となりました。

当社グループの目標は、グループ全体の持続的成長により、高い利益体質を確立し、連結ベースで売上高に対する営業利益率10%を維持することです。さらに、中長期的な戦略として、当社グループは、高いブランド力を構築し、世界各地域におけるプロ用電動工具をはじめ、エア工具、園芸用機器など工具の国際的総合サプライヤーとしてトップシェアの維持・獲得を目指しております。

当社グループは、プロユーザー満足度の高い新製品開発、高品質とコスト競争力を両立させたグローバルな生産体制、国内および海外各地域における販売・アフターサービス体制を常に強化していくことにより、これらの目標を達成できると確信しております。この経営戦略を実行するために、当社グループは、為替相場変動リスク、地理的リスク、経営上の主要な機能や生産拠点の集中から生じるリスクなど、予期せぬ経済環境の変動に耐えうる確固たる財務体質を維持することに努めております。

当事業年度の株主還元施策としては、中間期配当として2011年11月に1株当たり15円を支払い、そして、2012年6月26日開催の株主総会において1株当たり57円の配当が決議されております。

## 通貨変動

当社グループは外国為替相場の変動に影響を受けます。当社グループは特に円/ユーロ、円/米ドル為替相場の影響を受け、同様に、当社グループが事業展開しているそれぞれの国の為替変動の影響も受けます。当社グループの連結財務諸表は日本円で表示されるため、換算リスクと取引リスクを通じて為替変動に影響を受けます。

換算リスクは、それぞれの国に展開する連結子会社が作成する財務諸表を日本円に換算するときの通貨価値の変動リスクを意味します。日本円に対する通貨価値の変動は大きく影響しますが、あくまで財務諸表への影響であり営業の実績とは一致しません。

取引リスクは当社グループの費用と負債の通貨構成が、収益と資産の通貨構成と異なるというリスクを意味します。当社グループは取引リスクの一部をヘッジするために先物為替予約等を行っております。そのため、日本円に対するリスクは軽減されておりますが解消されるものではないため、為替レートの変動は、将来重大な影響を与える可能性があります。

一般に、円安（特にユーロに対する円安）は、当社グループの営業利益と当期利益に好影響を及ぼし、円高（特にユーロに対する円高）は、悪影響を及ぼします。当連結会計年度は、概ね通期にわたり、ほぼ全ての主要取引通貨が、特に米ドルが円高に推移しました。

## 東日本大震災、タイの洪水および欧州債務危機による影響

2011年3月11日の東日本大震災ならびにそれに伴う津波により、2011年3月31日に終了する事業年度には、当社グループが所有する設備および資産にも重大な損害は生じませんでした。それ以降、当社グループの事業に重大な混乱は生じておりません。当連結会計年度には、震災後の復旧復興需要があったことなどから、日本市場では大幅な増収となりました。

当社グループはタイに2012年7月の生産開始を目指して工場を建設しておりますが、高台にある工業団地を選んでおり、2011年10月のタイの洪水による影響は受けておりません。

また、欧州債務危機により西欧諸国で財政緊縮政策が導入され、設備投資・個人消費が落ち込みましたが、西欧市場ではリチウムイオンバッテリー製品への需要増加により、増収となりました。

## 売上高

当連結会計年度の連結売上高は、前連結会計年度比8.5% (23,081百万円)増加して295,711百万円となりました。当連結会計年度の円ドル為替相場の平均レートは、前連結会計年度に比べ7.8%の円高、1ドル = 79.06円でした。円ユーロ為替相場の平均レートは、3.6%の円高、1ユーロ = 109.00円でした。全通貨の加重平均では4.3%の円高、為替による売上高の減少額は10,959百万円となります。このユーロ安およびドル安といった為替の影響を除いた場合、当社グループの連結売上高は12.5% (34,040百万円)増加となります。当連結会計年度の販売台数は前連結会計年度比16.5%増加となりましたが、販売単価の低下傾向により部分的に相殺されたものです。

製品等グループ別にみると、電動工具等の売上高が8.8% (17,322百万円)増加、園芸用機器・家庭用機器・その他製品の売上が7.2% (2,682百万円)増加、部品、修理およびアクセサリ売上が7.8% (3,077百万円)増加しております。グラインダ、ハンマドリル、ドリルといった主要品目で9～15%の増加となりました。全製品の販売金額に対する充電式製品比率は前年の34.9%から36.9%に増加しております。

## 地域別売上高

当連結会計年度の連結売上高は前連結会計年度比で、日本市場は15.4% (7,110百万円)増加し53,175百万円となりました。欧州市場は6.3% (7,274百万円)増加し123,251百万円、北米市場は1.0% (364百万円)増加し37,475百万円、アジア市場(日本を除く)は12.7% (2,940百万円)増加し26,013百万円、中南米、オセアニア、中近東・アフリカを含むその他地域市場は10.7% (5,393百万円)増加し55,797百万円となりました。

国内は、業界随一のラインアップを誇るリチウムイオンバッテリー製品が好調だったことや、震災後の復旧・復興需要があったことなどから、売上高は過去最高となる前期比15.4%増の53,175百万円となりました。

欧州は、ドイツや英国などの西欧諸国の需要は期後半にかけて鈍化したものの、原油高により住宅建築需要が旺盛で引続き高い伸びを維持したロシア向けの販売が好調に推移したことなどから、前期比6.3%増の123,251百万円となりました。現地通貨ベースでは、西欧が5.6%増、東欧・ロシア18.7%増と、現地での販売は好調でしたが、対円でユーロが前年比3.6%下落し、イギリス・ポンドが5.2%下落したため、円換算後の売上金額は一部相殺される結果となりました。為替変動の影響をのぞくと、欧州の売上は10.7% (12,371百万円)増加となります。

円ベースでは、東欧・ロシアの売上は前年比13.4%増加、イギリスは3.5%増加、ドイツでは8.0%増加、フランスは1.3%減少となりました。

北米は、住宅市場が低迷する中、小型軽量化され高機能化されたりチウムイオンバッテリー製品の品揃えを充実させることにより販売が堅調に推移しましたが、円高の影響により売上が目減りし、前期比1.0%増の37,475百万円となりました。また、米ドルは対円で7.8%下落となりました。

為替変動の影響を除くと、北米の売上は8.8% (3,262百万円)増加となります。

アジアは、中国の金融引き締めやタイの洪水の影響を受けたものの、東南アジア諸国の需要が順調に回復し、前期比12.7%増の26,013百万円となりました。為替変動の影響を除くとアジアの売上は16.4%(3,782百万円)増加となりました。

その他地域では、需要が堅調な中南米やオセアニアはそれぞれ前期比15.2%増の23,370百万円、同15.6%増の17,780百万円となりました。一方、政情不安により経済活動が停滞した中近東・アフリカは同0.5%減の14,647百万円となりました。豪ドルは対円で前年比2.4%上昇、ブラジル・レアルは5.7%下落となりました。為替変動の影響を除くと、その他の地域の売上は14.9%(7,515百万円)増加となります。

## 製品グループ別業績

### 電動工具等

電動工具等には、ドリル、グラインダ、サンダ、ハンマドリル、充電式インパクトドライバ、カッタ、丸ノコ等があります。このグループは当社グループの連結売上高のうち最も大きな割合を占めております。当連結会計年度におけるこの分野の売上高は前連結会計年度比8.8%増の213,274百万円で、連結売上高の72.1%となりました。このうち国内は前連結会計年度比25.8%増の26,219百万円で、国内売上高の49.3%となりました。海外は前連結会計年度比6.8%増の187,055百万円で、海外売上高の77.1%となりました。

当連結会計年度に販売した新製品としては、当社2kgクラスサイズとしては初めて低振動機構を搭載したハンマドリル、先進技術を満載した充電式4モードインパクトドライバ、ブラシレスモータ搭載で作業効率をアップさせた充電式ハンマドリル、全長世界最短の充電式インパクトドライバ、1クラス上の切断能力を有した軽量・コンパクトなスライドマルノコなどがあります。

### 園芸用機器・家庭用機器・その他製品

園芸用機器・家庭用機器・その他製品には、チェーンソーやエンジン式草刈機、掃除機、充電式クリーナ等があります。当連結会計年度におけるこの分野の売上高は前連結会計年度比7.2%増の39,827百万円で、連結売上高の13.5%となりました。このうち国内は前連結会計年度比11.9%増の15,321百万円で、国内売上高の28.8%となりました。海外は前連結会計年度比4.5%増の24,506百万円で、海外売上高の10.1%となりました。

当連結会計年度に販売した新製品としては、パワフル切断かつクリーンな排ガスのエンジンチェーンソー、アタッチメントを交換して多目的に使えるスプリット式のエンジン刈払機と充電式草刈機などがあります。

当社グループはエンジン式園芸用機器およびリチウムイオンバッテリーを主体とする充電式園芸用機器の生産を行っており、騒音や排気ガスといった点で環境にやさしい製品の拡販に努めております。

## 部品・修理・アクセサリー

当社グループはアフターサービスとして部品・アクセサリーの販売や修理を行っております。当連結会計年度におけるこの分野の売上高は前連結会計年度比7.8%増の42,610百万円で、連結売上高の14.4%となりました。このうち国内は前連結会計年度比0.8%増の11,635百万円で、国内売上高の21.9%となりました。海外は前連結会計年度比10.6%増の30,975百万円で、海外売上高の12.8%となりました。

## 売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度から9.9%(10,391百万円)増加し115,170百万円になりました。円高による為替換算の影響で、海外販社の円ベースの売上高が目減りしましたが、新興国における需要が引続き堅調に推移したことならびに日本国内では震災の復旧復興需要が生じたことにより工場の稼働率が上昇したことで国内外工場の製造労務費および経費の比率が低下したことにより、売上総利益率は0.5ポイント改善し、前連結会計年度の38.4%から38.9%になりました。

## 販売費及び一般管理費等

当連結会計年度の販売費及び一般管理費等は、円高による為替換算の影響で、海外販社の円ベースの販売及び一般管理費等が減少する効果がありましたが、給与諸手当、製品発送費、顧問料ならびに広告宣伝費の増加により、前連結会計年度と比較して6.0%(3,784百万円)増加し66,654百万円となりました。給与諸手当、製品発送費、顧問料ならびに広告宣伝費の主な要因は、それぞれ海外販売子会社における人員の増加、売上高増加を背景とした出荷量の増加、新コンピューターシステムの導入ならびにサッカーやクリケットの協賛金の増加となります。為替変動の影響を除くと販売費及び一般管理費等は9.1%(5,751百万円)の増加となります。販売費及び一般管理費等の対売上比率は前連結会計年度に比べ0.5ポイント改善し、23.0%から22.5%になりました。

## 営業利益

売上の増加に加え、昨年に比べ工場の稼働率が高まったことなどから、営業利益は前期比15.8%増の48,516百万円となりました。営業利益率は1.0ポイント改善し、前連結会計年度の15.4%から16.4%になりました。

## 営業外損益

営業外損益は、前連結会計年度が営業外収益821百万円であったのに対し、当連結会計年度は営業外費用1,553百万円となりました。これは、急激な円高や株価の低迷の影響を受け為替差損が2,150百万円、有価証券実現損が652百万円発生するなど営業外費用が増えたことによりです。

当社は主に自己資金で経営しており、当社グループの各子会社に対してグループ内で融資を行っているため支払利息についての変動は軽微となっております。

## 税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度から9.9%(4,233百万円)増加し46,963百万円になりました。税金等調整前当期純利益率は0.2ポイント改善し、前連結会計年度の15.7%から15.9%になりました。

## 法人税等

当連結会計年度の法人税等は、前連結会計年度から13.8%(1,715百万円)増加し14,174百万円になりました。当連結会計年度の実効税率は、前連結会計年度の29.2%から1.0ポイント上昇して30.2%となりました。これは主として、税率の低い中国（アジアセグメント）での利益が減少し、逆に税率の高い日本セグメントでの利益が増加したことによるものです。2011年11月30日に、日本の国会は「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号、以下「改正法人税法」という。）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号、以下「復興財源確保法」という。また、改正法人税法と復興財源確保法を合わせて、以下「改正法人税法等」という。）を可決しました。

この改正法人税法により、2012年4月1日以後に開始する事業年度の所得金額に対する法人税の税率が、現行の30%から25.5%に引き下げられる一方、復興財源確保法においては復興特別法人税が創設され、2012年4月1日から2015年3月31日までの間に開始する事業年度において、各課税事業年度の基準法人税額に10%の税率を乗じて復興特別法人税額が計算されることになりました。

このため、当社および日本の連結子会社の2012年4月1日以後に開始する事業年度の所得金額に対する住民税を含めた法人税の標準税率は現在の40.3%から37.7%に、また2015年4月1日以後に開始する事業年度の所得金額に対する法人税の標準税率は35.4%に変更となります。

当第三四半期連結会計期間中に税率の変更等が行われたことにより、当社および日本の連結子会社においては、当第三四半期連結会計期間末日以降、一時差異等が解消するまでスケジューリングを行った上で、各事業年度の法人税標準税率に基づき、繰延税金資産および繰延税金負債を算定しております。

上記税率変更による繰延税金資産および繰延税金負債の調整金額は507百万円であり、当期の連結損益計算書上、法人税等として費用表示されております。

## 当社株主に帰属する当期純利益

上記の結果、当連結会計年度の当社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度から8.7%(2,592百万円)増加し32,497百万円になりました。当社株主に帰属する当期純利益率は、前連結会計年度と同一の11.0%となりました。

## 1株当たり利益

1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度の217.1円から236.8円に増加しました。



## 地域別セグメント

セグメント情報は当社および連結子会社の所在地に基づき決定されます。セグメント売上は出荷元基準であり、それぞれの市場における売上高を示す地域別売上とは異なります。

当社は全てのオペレーティング・セグメントの業績を米国で一般に公正妥当と認められた会計基準により評価しております。各セグメントの営業利益の算出方法は、連結損益計算書における営業利益の算出方法と一致しており、受取利息及び配当金、支払利息、為替差損益、および有価証券実現損益などを含みません。

セグメント間の取引は、独立企業間価格で行われております。

## 日本セグメント

日本セグメント売上高は、前年同期比10.8%増の125,682百万円となりました。この内、外部顧客に対する売上高は、前年同期比15.0%増の71,499百万円（連結売上高の24.2%）となりました。この増加は、国内市場の売上高が、リチウムイオンバッテリー製品が好調だったことならびに大震災後の復旧復興需要により増加したことに加え、セグメント間の売上として、アジアへの輸出が大きく増加したことが影響しております。また、営業利益は、広告宣伝費、長期性資産の減損および顧問料の増加により販売及び一般管理費等が増加しましたが、輸出市場よりも利益率の高い国内市場での売上の増加および増産に伴う工場稼働率の向上などにより前年同期比48.3%増の15,596百万円となりました。

## 欧州セグメント

当連結会計年度の欧州セグメントの売上高は7.5%増加し127,631百万円となりました。外部顧客に対する売上高は6.9%増加して123,537百万円となりました。これは連結売上高の41.8%にあたります。これは、西欧で、債務問題の深刻化により財政緊縮政策が導入され、設備投資・個人消費が落込み、売上の伸びが鈍化したものの、東欧・ロシアでの売上高増加により、欧州通貨の下落が吸収できたことが要因となります。特にロシアは、原油価格の上昇等により経済が好調で、住宅建築需要が旺盛であったことが影響しています。人民元高および人件費の上昇により、中国工場の製造コストの上昇の影響があり、中国工場から輸入している欧州販社の売上原価は上昇しました。販売及び一般管理費等は、人件費、製品発送費の上昇により増加しました。この結果、当連結会計年度のこのセグメントの営業利益は4.0%増加し13,905百万円となりました。

## 北米セグメント

北米セグメント売上高は、前年同期比1.6%増の41,218百万円となりました。現地通貨での売上高は9.5%増加しましたが、為替換算の影響により7.9%削減されました。この内、外部顧客に対する売上高は、前年同期比1.3%増の38,073百万円（連結売上高の12.9%）となりました。売上の増加は、リチウムイオン製品を中心に伸び率が堅調であったことによるものです。米国工場で生産量の増加により操業度が上昇し、製造コストの固定費比率が低下したこと、更に人件費および宣伝広告費の減少により販売及び一般管理費等が減少したことなどにより、当連結会計年度のこのセグメントの営業利益は23.9%増加し2,297百万円となりました。

## アジアセグメント

当連結会計年度のアジアセグメントの売上高は6.7%増加し121,175百万円となりました。外部顧客に対する売上は4.2%増加して12,887百万円となりました。外部顧客に対する売上は連結売上高の4.4%にあたります。これは、東南アジアが、タイの洪水ならびに欧州向けの輸出減少により成長のペースは鈍化したものの、東南アジアの電動工具需要が、引続き堅調であったことによります。また、対ユーロ及び対米国ドルでの人民元高および賃金水準の上昇及び従業員数の増加による人件費の上昇により、中国工場の製造コストの上昇の影響があり、中国工場から輸入するアジア販社の売上原価が上昇し、製品発送費の増加により販売費及び一般管理費等が増加したことにより、当連結会計年度のこのセグメントの営業利益は、17.1%減少して10,779百万円となりました。

## その他の地域セグメント

当連結会計年度のその他の地域セグメントの売上高は11.1%増加し50,066百万円となりました。外部顧客に対する売上高は10.6%増加し49,715百万円となりました。主に、中南米、オセアニアでの販売増加の影響によります。外部顧客に対する売上高は連結売上高の16.8%にあたります。中南米では、建築関係が引続き活況を呈しており、ほぼ全域で増収が続きました。オセアニアでは、プロモーションの効果により引続き増収となりました。中近東は、政情不安の影響で、特に北アフリカの市場が停滞したため、減収となりました。また、営業利益は、各セグメントとも人件費と製品発送費の増加により販売及び一般管理費等が増加しました。人件費の増加は、主としてオフィス従業員の人数の増加によります。また、製品発送費の増加は、出荷量の増加によります。このため、当連結会計年度のこのセグメントの営業利益は0.6%増加の6,452百万円となりました。

## 重要な会計方針

以下において、当社グループは連結財務諸表および注記の前提に用いる判断基準や見積り方法を挙げております。

## 収益の認識

当社グループは取引を裏付ける確固たる証拠が存在すること、物品の引渡しまたは役務の提供が終了すること、売価が確定しているまたは確定しうるものであること、確実な回収可能性が見込まれることのすべての条件を満たした時点で、収益を認識しております。

収益の認識に関しては、当社グループは販売報奨を各種の販売推進プログラムの要件を満たした顧客に行っております。収益はこれらの販売奨励額との純額で計上しております。販売報奨は主として販売数量リベート、広告宣伝費協力金および現金割引があります。

販売数量リベートは、月毎、四半期毎、半年毎または1年毎に、現金または売掛金の相殺として顧客に与えられるものであります。売上取引累計額があらかじめ顧客と取り決めた基準を達成した場合に、合意された計算に従い当該売上に対して取り決めた一定割合の販売奨励金が特定の顧客に与えられます。特定顧客に適用される合意された割合および合意された期間内に達成すると見込まれる売上取引累計額に基づき、販売数量リベートの債務は、対象となる売上が認識された時点で、販売報奨金額が売上から控除され、認識されます。

売上額が報奨額を見積った際の設定額を超過するかないかにより、当社グループの財務諸表は重要な影響を受ける可能性があります。

広告宣伝費協力金は、特定の顧客に対して広告のための負担または援助として協力金を供与するものです。この広告宣伝協力金の制度は、顧客との契約によって異なります。当社グループの広告宣伝協力金制度により特定の顧客は、当社グループから広告宣伝の証拠書類の提出を要求されず、単に契約に基づき売上高に特定の率を乗じて算出される広告宣伝協力金を受け取る場合があります。この場合の広告宣伝協力金としての負担額は、対象となる売上が認識された時点で、広告宣伝協力金が売上から控除され、認識されます。また広告宣伝協力金は、それぞれの顧客の過去売上実績を反映した売上高の見積りに基づいて計算されます。

現金割引とは、顧客と予め取り決めた契約、または同意した金額に基づく売上請求書金額に対する特定の割合を控除するものであります。現金割引は、将来現金割引が適用されることが確実に見積ることができ対象となる売上が認識された時点で、売上の控除として認識します。現金割引は、定期的に実際の売上取引と過去の実績に基づき見積ります。

下記の表は前連結会計年度および当連結会計年度の販売数量リポート、広告宣伝費協力金および現金割引の推移を示しております。

	2011年3月期	2012年3月期
販売数量リポート：		
通期支払額	7,835百万円	9,770百万円
連結損益計算書反映額	8,736	10,223
為替換算調整勘定	111	113
期末現在未払および売掛金控除額 (連結貸借対照表計上額)	3,803	4,143
広告宣伝費協力金：		
通期支払額	2,209	2,252
連結損益計算書反映額	2,296	2,269
為替換算調整勘定	30	14
期末現在未払および売掛金控除額 (連結貸借対照表計上額)	413	416
現金割引：		
通期支払額	5,184	5,170
連結損益計算書反映額	5,069	5,310
為替換算調整勘定	28	2
期末現在未払および売掛金控除額 (連結貸借対照表計上額)	344	482

#### 棚卸資産の評価

当社グループは、保有期間、販売トレンドおよび近年の取引における収益性など様々な指標を基に棚卸資産の状況を管理しております。棚卸資産は主に平均法に基づく低価法により評価しております。この棚卸資産の評価にあたって、当社グループは販売不可能な不良品だけでなく、陳腐化または過剰在庫も評価することを要求されております。この陳腐化または過剰在庫を決定するためには、当社グループがマクロおよびミクロの経済情勢、競合他社の状況、技術の陳腐化、顧客ニーズの変化等の要因を考慮し、将来の需要予測をする必要があります。この棚卸資産評価に用いる将来の需要予測は収益予測の基礎になり、短期的な生産計画にも一致しております。例えば、当社グループの需要見込みに反し、実際の需要が少なく、当社がそれに対応して減産をしなければ、増加した手元在庫の評価減が必要となります。この棚卸資産評価損は売上総利益を減少させ、その結果、当期純利益にも重要な影響を与えることがあります。売上原価に計上された棚卸資産評価損の金額は、前連結会計年度、当連結会計年度においてそれぞれ709百万円、1,962百万円となっております。

## 有価証券の減損

当社グループの投資は、原価法によって会計処理されている負債証券および持分証券を含んでおります。持分証券の公正価値が帳簿価額より低くなり、その下落が一時的で無いと判断された場合、公正価値まで評価減を行い、その評価減した金額を損益に計上しております。負債証券について、公正価値の下落が一時的でないと判断し、かつ売却する意思がないとして認識した減損のうち、信用損失に係るものは損益として認識し、その他の要因に係るものはその他の包括利益（損失）累計額に含めております。また、公正価値の下落が一時的でないと判断し、かつ売却する意思があるとして認識した減損については、全て損益として認識しております。当社グループは、個々の有価証券の一時的ではない減損を判定するため、定期的に投資ポートフォリオを評価しております。公正価値の下落が一時的であるかどうかの判定に際し、公正価値が取得原価を下回っている期間およびその度合い、発行企業の財政状態、業績、事業計画および公正価値に影響するその他特定要因、発行企業の信用リスク、公正価値の回復が見込まれるのに十分な期間当社グループが当該証券を保有し続けることができるかどうかなどを考慮しております。

公正価値が容易に算定できる売却可能有価証券の減損の判定に際し、公正価値が長期間、取得価額に比べ下落した場合、公正価値の下落が一時的ではないものと推定されます。投資の公正価値の下落が一時的であるかどうかの判定は、多くの場合主観的であり、発行企業の業績予想、事業計画など特定の前提および見積りが必要となります。そのため、投資価値の下落が一時的であるものと判定している有価証券について継続的な業績の低迷、今後の世界的な株式市況の低迷あるいは市場金利変動の影響などの事後の情報に基づき、今後、公正価値の下落が一時的ではないものと判定され、未実現損失が認識され、将来の利益を減少させる可能性があります。当社グループは前連結会計年度、当連結会計年度にそれぞれ199百万円、666百万円の有価証券の減損を認識しております。

## 貸倒引当金

当社グループは、顧客の信用調査を行い過去の支払い状況および顧客の現在の信用力に基づき売掛金限度額を検討し、限度額の調整を行っております。当社グループは、顧客からの回収および支払い状況を継続的に監視しており、妥当とされる貸倒引当金額を計上しております。その貸倒引当金は当社グループの過去の実績に基づく予想や当社グループが定めた基準に基づいております。貸倒見積り額は、一般債権については過去の貸倒実績率、回収懸念債権など特定の債権については顧客毎の信用状況および期日未回収債権の状況調査に基づいて決定しております。なお、破産申請や業績悪化等により顧客の支払能力に疑義が生じた場合においては、個別に追加的な引当金を計上しております。これまでの貸倒損失の実績は、すべて引当金の範囲内です。しかしながら、当社グループは過去に発生した貸倒比率が将来も続くということを保証しておりません。顧客の財政状態の根本的な変化は、当社グループの連結業績と財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。当社グループは前連結会計年度、当連結会計年度にそれぞれ223百万円、131百万円の貸倒費用を認識しております。当社グループは地理的に分散した多数の顧客を有しております。従って、重大な信用リスクが存在しているとは考えておりません。前連結会計年度、当連結会計年度において、単一の顧客で売掛金総額の10%以上を占めるものはありません。

## 長期性資産の減損

当社グループは、長期性資産の減損は連結財務諸表にとって重要であると考えております。なぜなら、設備装置等、多額の資産を保有しており、これら長期性資産の回収可能性は経営成績および財政状態に重大な影響を与えるためです。

当社グループは、定期的に、もしくは何らかの事象や状況の変化が、帳簿価額相当が回収できないことを示唆する場合に、長期性資産に対して減損に関するテストを行います。この減損テストは、当社グループの割引前将来キャッシュ・フローに基づき行われております。将来キャッシュ・フローの見積りは、過去の傾向に基づき現在考えられる最も合理的な将来の経営環境を想定しております。当社グループは、将来のキャッシュ・フローの見積りに合理性があると確信しておりますが、キャッシュ・フローの前提条件が異なる場合、当社グループの評価に重要な影響を与える可能性があります。所有資産または資産グループ(以下、資産グループ)の価値の回収可能性は、資産グループの帳簿価額とその資産の使用によりもたらされる割引前キャッシュ・フローとの比較で判断されます。当社グループは、資産グループの市場価値の大幅な低下や継続的なキャッシュ・フロー損失または資産の使用方法の大幅な変更があった場合等、資産グループに減損の兆候が見られる場合、帳簿価額が公正価値を超える部分について資産グループの減損を認識します。売却予定の要件を満たした長期性資産は、帳簿価額または売却に要する費用を控除した公正価値のうちどちらか低い価額で評価されることになります。

公正価値は、類似した資産の最近の取引額や、将来キャッシュ・フローの割引後の見積額、または各種の計算方法により算定された価額を基に決められます。資産を使用している実際の市場および経営状態が経営者の予測より悪化したことにより、もたらされるキャッシュ・フローの金額が少なくなり、また、そのキャッシュ・フローを生む期間が短くなるのであれば、さらに減損損失を認識することになります。加えて、営業活動の前提条件の予測不可能な変化により、公正価値が低く見積られる場合、長期性資産の評価にマイナス影響を与え、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼします。当社グループは前連結会計年度および当連結会計年度において、それぞれ262百万円および214百万円の長期性資産の減損を認識しております。なお、当社グループの本社をはじめとする日本セグメントの経営上の主要な機能の多くは、愛知県に所在しており、東日本大震災ならびにそれに伴う津波および福島原子力発電所での事故による長期性資産の減損は生じておりません。

## のれんの減損

当社グループは、年1回ののれんの減損の判定を実施しております。また、のれんの減損の可能性を示す事象または状況の変化が生じた時点で減損の判定を行っております。のれんの減損に関する年次の判定は、12月31日に行われます。のれんは2段階の手続によりテストされます。第1段階は、のれんを含む報告単位の公正価値とその帳簿価額とを比較することにより減損の可能性を判定します。報告単位の公正価値がその帳簿価額を上回る場合、その報告単位ののれんは減損していないとみなされ、第2段階には進みません。報告単位の帳簿価額がその公正価値を上回る場合には、減損金額を測定するため、のれんの減損判定のため第2段階に進みます。のれんの減損判定のための第2段階では、報告単位ののれんの公正価値と帳簿価額を比較し、帳簿価額がその公正価値を超過する場合には、その超過分を減損として認識します。のれんの公正価値は企業結合において認識されるのれんの金額と同様の方法により決定されます。

第1段階において、報告単位の将来見積キャッシュフローの現在価値および残存価値を算出するためインカムアプローチを用いております。これは、報告単位を取り巻く経済状況など有益な情報を提供するものであり、広く認められた評価手法であります。当社グループは将来見積キャッシュフローの算出にあたり、幾つかの基礎となる前提を用いておりますが、これは今後の( )収益成長率、( )収益性、( )加重平均資本コストおよび( )永続成長率を含んでおります。当社グループはまた、比較可能な市場価額を参照するマーケットアプローチを用いて公正価値を見積っております。当社グループが見積りに用いている前提条件を修正した場合には、評価の結果が変わり、将来の業績が悪影響を受ける可能性があります。なお、当社グループの本社をはじめとする日本セグメントの経営上の主要な機能の多くは、愛知県に所在しており、東日本大震災ならびにそれに伴う津波および福島原子力発電所での事故によるのれんの減損は生じておりません。

## 退職給付引当金

当社グループは、予測給付債務と年金費用の見積りに使用する前提条件は当社グループの財政状態と経営成績に対し、重大な影響を与えるため、財務諸表作成の上で、退職給付会計を重要視しております。退職給付引当金は年度末の退職給付債務と年金資産に基づいて決定されます。予測給付債務と年金費用の水準は、様々な年金保険数理計算に基づいて計算されます。主要な前提条件には、割引率、年金資産の長期期待収益率、予定昇給率および死亡率とその他の予測率があります。割引率は、測定日における信用度の高い固定利付債券の利率に基づき、毎年算定されます。

年金資産の長期期待収益率は、年金資産ポートフォリオの構成と、これらポートフォリオから期待できる長期収益率を基に毎年算定されます。長期期待収益率は、従業員の勤続に対して、年金債務を保証する年金資産の実際利回りに基づいて算定されます。この長期期待収益率の合理性を判断するために、年金資産ポートフォリオの実際利回りや予想収益率等数多くの要素を使用しております。

従って、これらの前提条件は毎年評価され、退職給付債務は、最新の前提条件に基づいて各会計年度末に再計算されます。米国における一般に公正妥当と認められる会計基準に従い、見積りと実績の差は、従業員の平均残存勤続年数にわたって償却され、当社グループの将来にわたる経営成績に影響を与えます。

当社グループは日本において全従業員を対象とする確定給付年金制度を有しています。当社グループは当連結会計年度末の割引率を2.1%として年金債務を計算しております。

当連結会計年度末において、当社グループは年金資産の25.0%を持分証券に、42.5%を負債証券に割り当てております。これらの年金資産の価値は世界の証券市場によって影響を受けます。市場が大幅に下降もしくは上昇した場合は将来の費用は大きな影響を受けます。当社グループは、当連結会計年度末の年金資産の長期期待収益率を2.6%として年金費用を計算しております。

以下の表は、当連結会計年度末における、その他の条件が同じであるときの割引率と年金資産の長期期待収益率の変化による影響を表しております。

前提条件の変更

	変更率	退職給付債務	年金費用
割引率	0.5%増加	21億円減少	8百万円増加
	0.5%減少	24億円増加	11百万円減少
年金資産の長期期待収益率	0.5%増加	-	182百万円減少
	0.5%減少	-	182百万円増加

当社グループは前提条件が適正であると信じておりますが、実績が著しく前提条件と乖離したり、前提条件に重要な変化が生じた場合、当社グループの退職給付引当金および将来の退職給付費用に重要な影響を与えることがあります。



## 法人税

当社グループは、各国税法に基づいて法人税を見積っております。この過程では、会計上と税務上の差異による一時差異とともに当期税額の見積りが含まれております。この一時差異は連結貸借対照表上の繰延税金資産と繰延税金負債になります。また、繰延税金資産が将来の課税所得によって回収される可能性を考慮する必要があり、回収の可能性が少ないと認識した場合、評価性引当金を計上しなければなりません。

当期税額、繰延税金資産、繰延税金負債および評価性引当金を決定する際には重要な経営者による判断が要求されます。当社グループは当連結会計年度末において、特定の繰延税金資産に対し557百万円の評価性引当金を計上しております。繰延税金資産に対する評価性引当金の減少は、主に2012年3月期において、ある完全子会社を当社へ吸収合併することが確実に見込まれるようになったため、当該子会社の繰延税金資産の実現可能性の見積りを変更したことによるものです。当社グループが将来関連する税務管轄地域において十分な課税所得を稼得できなかった場合、評価性引当金が積み増され、法人税費用が増加してしまう可能性があります。繰延税金資産の回収の可能性には不確実性が伴いますが、経営者は、承認された経営計画から判断し、繰延税金資産のすべてから評価性引当金を控除したものが実現されると考えております。しかしながら、実現可能であると考えられる繰延税金資産純額に対する見積りは近い将来において変更される可能性があります。また、繰越期間における将来の課税所得の見積りが変更される場合、当社グループの業績および財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

当社グループの実効税率は、海外子会社で発生した未配分利益で、日本および海外における事業で必要とされる運転資本や長期投資の必要性を考慮に入れたグローバル管理方針に基づき再投資を永久的に行うことを意図しているため日本の法人税の対象とはならない未配分利益の影響を反映しています。もし将来の何らかの事象、例えば現金、運転資本および長期投資の要件に重要な変更が発生したことにより、これらの未配分利益に関連する一定の資産が親会社へ配当される場合には、日本の法人税率で計算される追加的な税金費用および関連する繰延税金負債が必要となり、当社グループの将来の実効税率に重要な影響を与える可能性があります。

日本の税法上、海外子会社からの配当の95%は課税されません。当社グループは、2012年3月31日現在、海外連結子会社の未配分利益のうち、無期限に再投資する予定のため、繰延税金負債を認識していない未配分利益が総額169,470百万円あります。また、実務上困難であることからその未認識の繰延税金負債の算定は行っておりません。

## 今後適用される会計基準

2011年12月、米国会計基準審議会は基準編纂書2011-11「資産と負債との相殺に関する開示」を発行しております。これは、連結貸借対照表において相殺を行っている、または法的強制力のあるマスターネットティング契約あるいは同様の契約が存在する、金融商品およびデリバティブを保有している企業に対して、相殺および関連する契約の開示を要求するものです。この基準は、2013年1月1日以降に開始する事業年度およびその期中期間から適用され、当社グループにおきましては2014年3月期より適用になります。この基準は、開示規定に関するもので、その適用が当社グループの連結財務諸表に与える重要な影響は見込んでおりません。

## 流動性と資金の源泉

当社グループの営業活動は豊富な現預金、高い水準の流動性および健全なバランスシートに支えられております。当社グループの主な事業は電動工具、園芸用機器および付随するアクセサリーの製造および販売であります。当社グループはこうした事業を世界規模で支援するため、主にグループ内ローンを通じて資金が必要な子会社に資金を供給しております。当社グループは事業活動によって生み出された資金によって運転資金の需要を満たしております。

運転資金の多くは生産に必要な材料仕入、研究開発、在庫水準の変動や代理店への支払いまでの期間の資金として使用されています。さらに、設備投資や生産設備の拡張および金型の購入のための資金を必要としており、財政支出として配当金の支払いや自己株式取得のための資金も必要としております。

## キャッシュ・フロー

営業活動から得たキャッシュ・フローは、前連結会計年度の19,617百万円から10,995百万円減少し、当連結会計年度は8,622百万円となりました。前連結会計年度と比べた主な増減理由は以下のとおりです。

(キャッシュ・フロー減少要因)

- ・増産による仕入増加や棚卸資産の増加などにより、支出が18,813百万円増えたため
- ・売上増加および増産による販売費および製造経費の増加などにより、支出が7,051百万円増えたため
- ・税金支払額が4,903百万円増えたため

(キャッシュ・フロー増加要因)

- ・売上増加などによる顧客からの回収が、22,451百万円増えたため

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前連結会計年度の19,334百万円から14,834百万円減少し、当連結会計年度は4,500百万円となりました。前連結会計年度と比べた主な増減理由は以下のとおりです。

(キャッシュ・フロー増加要因)

- ・売却可能有価証券の売却が12,351百万円増加したため
- ・定期預金解約によるキャッシュ・フロー収入が9,209百万円増加したため

(キャッシュ・フロー減少要因)

- ・中国工場の機械設備、タイ工場建設やベルギー、台湾販社の新社屋建設などの設備投資を行い資本的支出が3,739百万円増加したため
- ・満期保有目的有価証券の購入が3,229百万円増加したため

財務活動に使用したキャッシュ・フローは、前連結会計年度の7,355百万円から5,352百万円増加し、当連結会計年度は12,707百万円となりました。前連結会計年度と比べた主な増減理由は以下のとおりです。

(キャッシュ・フロー減少要因)

- ・自己株式の取得が5,051百万円増加したため
- ・配当金の支払いが1,929百万円増加したため

上記活動の結果および為替レートの変動による影響により、当社グループの現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度の51,833百万円から7,021百万円減少し、当連結会計年度は44,812百万円となりました。

当連結会計年度については、電動工具需要の世界的な回復基調を背景に、増産により資金需要が増加したことなどにより、当社グループの現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度と比較して7,021百万円減少しました。

当社グループは、グローバルな生産体制の強化を図ってきております。世界の電動工具需要が、新興国で力強く成長しており、多くの先進国で世界不況以前の水準にもどりつつあるため、各販売子会社の在庫を増やす一方、各生産拠点においても増産を実施したため、前連結会計年度末と比較して、当連結会計年度末は高い在庫水準となりました。

翌連結会計年度の設備投資計画は、当社の各工場での金型投資や機械設備投資などがあり、当連結会計年度と比較して設備投資は増加する予定です。

#### 資本的支出

当社グループは、長期的な成長を維持するために必要と考えられる金額の設備投資を継続的に行うことが重要であると考えております。近年の市場競争の激化に伴い、当社グループは、海外工場の拡大や新製品用金型に重点的に設備投資を行い、また、一層の顧客サービス向上を図るため、各販売子会社への設備投資も実施しております。

前連結会計年度および当連結会計年度の設備投資は、それぞれ9,742百万円、13,481百万円です。

当連結会計年度の設備投資は、販売子会社の新社屋の建設（ベルギー、台湾）、中国工場の機械設備投資およびタイ工場建設など連結子会社で9,616百万円、金型投資など当社で3,865百万円です。当連結会計年度におけるすべての設備投資は自己資金で行いました。

翌連結会計年度の投資計画において、当社グループは総額で140億円、当連結会計年度比4%増の設備投資を計画しております。この内訳は、当社による設備投資が40億円、連結子会社による設備投資が100億円となります。当社による設備投資計画の主なものは金型であり、一方、連結子会社による設備投資の主なものは、各工場の機械設備などです。翌連結会計年度におけるすべての設備投資は自己資金で行う予定です。

## 財政状態

当社グループの流動性の主な源泉は、手元現預金および営業活動から得た現預金、与信限度枠内の借入金で構成されます。当社グループは当連結会計年度末現在44,812百万円の現金および現金同等物を保有しております。このほかに当社の海外子会社は、17,615百万円の与信限度枠を持っており、与信限度枠のうち2,335百万円を使用しておりますが、15,280百万円は未使用でありました。当連結会計年度末現在の連結貸借対照表において2,351百万円の短期借入金が計上されており、その内訳は、銀行からの借入金およびキャピタル・リース債務で構成されます。短期借入金は主に海外子会社の日々の営業活動に使用されております。長期債務からの振り替え額を除く短期借入金は2,335百万円で、590.8%（1,997百万円）増加しております。平均レート等短期借入れに関する情報は連結財務諸表の注記9を参照下さい。

現在、当社グループは資金調達について、グループ内金融を主体に行っており、子会社の余剰資産は他の資金不足の子会社へ融資することにしております。当社は自己資金で経営しており、当社グループの各子会社についてもグループ内融資主体のため支払利息に重要性はありません。

当連結会計年度末現在の短期借入金および長期債務の合計（借入債務）は前連結会計年度末の887百万円から1,476百万円増加し2,363百万円になりました。長期債務は19百万円から12百万円になりました。自己資本借入債務比率はさほど変動せず0.7%でした。

当社グループは運転資本の需要に応じて随時資金調達が可能です。しかし、当社グループは翌連結会計年度において、重要な資金調達の潜在的需要はありません。

当社グループは、従前より高い流動資産比率を維持してきており、当連結会計年度末は44,812百万円の現金及び現金同等物があります。当社の経営者はこれらの現金と今後当社グループの営業活動によって生み出される現金と借入れにより調達した資金で、将来にわたる運転資本の需要、設備投資、研究開発等を十分行えると見込んでおります。当社の経営者は、運転資本は、当社グループの現在の必要性に十分であると考えております。

なお、株主還元の実策として2011年11月に1株当たり15円の間配当金が支払われ、2012年6月26日開催の株主総会において1株あたり57円の配当が決議されており、配当金総支払額は7,738百万円です。

当社グループは、営業活動に必要な資金を資本市場から通常の取引条件で十分に調達できる能力を有しております。

契約上の債務

	支払予定日						
	合計 (百万円)	2013年 3月期 (百万円)	2014年 3月期 (百万円)	2015年 3月期 (百万円)	2016年 3月期 (百万円)	2017年 3月期 (百万円)	それ以降 (百万円)
キャピタル・リース	28	16	7	3	1	1	-
キャピタル・リースの支払利息	1	1	-	-	-	-	-
オペレーティング・リース	2,738	811	726	515	318	233	135
確定給付年金への拠出	2,482	2,482	-	-	-	-	-
購入債務	7,973	7,887	86	-	-	-	-
合計	13,222	11,197	819	518	319	234	135

- (注) 1. 確定給付年金への拠出については、2014年3月期以降計算しておりません。
2. 2013年3月期に決済が見込まれる金融派生商品の想定元本は27,450百万円であり、2012年3月31日における見積公正価値は 152百万円です。詳細につきましては連結財務諸表注記14、15、16をご参照ください。

### 第3 【設備の状況】

当社グループは単一事業分野において営業活動を行っており、単一事業部門で組織されているため事業の種類別セグメントに関連付けた説明は記載していません。

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、新製品用金型、中国工場の機械設備、タイ工場建設、ベルギー・台湾の各販売子会社の新社屋の建設などを中心に総額13,481百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

2012年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置等	土地 [面積m <sup>2</sup> ]	合計	
本社 (愛知県安城市)	研究設備等	5,517	1,545	251 [40,330]	7,313	900
岡崎工場 (愛知県岡崎市)	生産設備等	8,015	2,180	2,524 [160,382]	12,719	1,100
日進事業所 (愛知県日進市)	研究設備等	1,610	188	1,818 [43,102]	3,616	56
東京技術開発センター (東京都立川市)	研究設備等	170	25	189 [831]	384	15
東京支店 (東京都文京区)	販売拠点	292	15	57 [323]	364	25
名古屋支店 (名古屋市中村区)	同上	313	6	352 [1,238]	671	24
大阪支店 (大阪市北区)	同上	2	1	69 [335]	72	22

##### (2) 国内子会社

2012年3月31日現在

会社名	事業所名	所在地	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置等	土地 [面積m <sup>2</sup> ]	合計	
株式会社 マキタ沼津	本社	静岡県 沼津市	販売拠点 および生産 設備等	673	289	1,760 [36,950]	2,722	281

(3) 在外子会社

2012年3月31日現在

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数(名) (外、平均臨時 従業員数)
			建物及び 構築物	機械装置等	土地 [面積㎡]	合計	
マキタ・コーポレーション・オブ・アメリカ	米国 アトランタ	生産設備等	274	66	84 [301,362]	424	117 (142)
牧田(中国)有限公司	中国 江蘇省昆山	同上	2,224	4,774	- [-] <160,345>	6,998	3,050 (1,180)
牧田(昆山)有限公司	中国 江蘇省昆山	同上	2,132	439	- [-] <87,683>	2,571	1,337 (1,349)
マキタ・マニユファクチュアリング・ヨーロッパLtd.	英国 テルフォード	同上	698	466	131 [50,600]	1,295	486 (20)
ドルマー G.m.b.H.	ドイツ ハンブルグ	同上	420	599	419 [53,819]	1,438	353 (19)
マキタ EU S.R.L.	ルーマニア ブラネスティ	同上	1,980	776	95 [77,201]	2,851	581 (132)
マキタ・ド・ブラジルLtda.	ブラジル ボンタグロッサ	同上	1,117	682	167 [141,876]	1,966	667 (86)

(注) 1 上記中<外書>は、連結会社以外からの賃借面積です。  
2 上記中(外書)は、当連結会計年度における平均臨時従業員数です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

翌連結会計年度の設備投資の計画は、当社グループ内の自己資金により、当社40億円、連結子会社100億円、合計140億円(当連結会計年度比4%増)を予定しております。

当社の設備投資は主として、新製品用金型や大阪支店の建物などに対するもので、連結子会社の設備投資は主として、オーストラリア販売子会社の新社屋建設、中国工場、ルーマニア工場の生産設備などに対するものです。

(2) 重要な設備の除却等

該当する事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	496,000,000
計	496,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2012年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2012年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	140,008,760	140,008,760	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、100株です。
計	140,008,760	140,008,760		

(注) 米国ではADR(米国預託証券)により、ナスダック証券取引所に上場しております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2008年4月1日～ 2009年3月31日	4,000,000	140,008,760		24,206		47,525

(注) 自己株式の消却に伴う減少です。

#### (6) 【所有者別状況】

2012年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	国及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		75	34	319	400	7	12,061	12,896	
所有株式数 (単元)		505,607	10,180	170,776	435,902	61	276,110	1,398,636	145,160
所有株式数 の割合(%)		36.15	0.73	12.21	31.17		19.74	100.00	

(注) 自己株式4,258,242株のうち、42,582単元は「個人その他」、42株は「単元未満株式の状況」に含めて記載してあります。



(7) 【大株主の状況】

2012年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	9,041	6.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,593	5.42
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	4,213	3.00
マキタ取引先投資会	愛知県安城市住吉町三丁目11番8号	4,075	2.91
株式会社マルワ	愛知県岡崎市康生通南三丁目3番	4,069	2.90
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	4,013	2.86
ジェービー モルガン チェース バンク 380055 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都中央区月島四丁目16番地13号)	3,041	2.17
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	2,900	2.07
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7番9号	2,439	1.74
後藤 昌彦	愛知県岡崎市	1,987	1.41
計		43,371	30.97

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全て各行の信託業務に係るものです。
- 2 上記のほか当社所有の自己株式4,258千株(3.04%)があります。
- 3 フィデリティ投信株式会社およびその共同保有者であるエフエムアール エルエルシー (FMR LLC) から、2011年11月8日に大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり(報告義務発生日2011年10月31日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山ト ラストタワー	4,381	3.13
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02109 マサチューセッツ州ボスト ン、デヴォンシャー・ストリート82	755	0.54
計		5,136	3.67

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2012年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,258,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 135,605,400	1,356,054	
単元未満株式	普通株式 145,160		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	140,008,760		
総株主の議決権		1,356,054	

(注) 単元未満株式の欄の普通株式には当社所有の自己株式が42株含まれております。

【自己株式等】

2012年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マキタ	愛知県安城市住吉町 三丁目11番8号	4,258,200	-	4,258,200	3.04
計		4,258,200	-	4,258,200	3.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2011年12月22日)での決議状況 (取得期間2011年12月26日～2012年1月10日)	2,000,000	5,800,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	2,000,000	5,033,496
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	766,504
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	13.22
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	7,907	28,550
当期間における取得自己株式	299	943

(注) 当期間における取得自己株式には、2012年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる増加は反映されておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元自己株式の買増請求による売渡)	726	2,074	-	-
保有自己株式数	4,258,242	-	4,258,541	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2012年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増請求による売渡しによる増減は反映されておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

当社は、年間配当金18円を下限とし、連結配当性向30%以上とすることを利益配分の基本方針としております。ただし特殊要因がある場合には、これを加減算した調整後の連結当期純利益を基に配当額を決定いたします。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり72円(うち中間配当15円)を実施いたしました。

内部留保資金については、いかなる経営環境の変化にも耐えられる財務体質を維持しながら、グローバルに事業を展開する上での戦略的投資に充当する所存です。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を、定款に定めております。

なお、当事業年度にかかわる剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2011年10月31日 取締役会決議	2,066	15
2012年6月26日 定時株主総会決議	7,738	57

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	2008年3月	2009年3月	2010年3月	2011年3月	2012年3月
最高(円)	5,920	4,780	3,400	3,875	3,930
最低(円)	2,885	1,160	1,912	2,340	2,341

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

#### (2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	2011年 10月	11月	12月	2012年 1月	2月	3月
最高(円)	3,140	2,970	2,788	2,975	3,410	3,605
最低(円)	2,552	2,501	2,341	2,413	2,806	3,195

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	取締役社長	後藤 昌彦	1946年 11月16日生	1971年3月 1984年5月 1987年7月 1989年5月	当社入社 取締役総合企画室長 常務取締役管理本部長 代表取締役社長(現)	(注)3	1,993
取締役 常務 執行役員	海外営業担当 兼海外営業本部長 (欧州・中近東・ アフリカ担当)	神崎 康彦	1946年 7月9日生	1971年3月 1995年4月 1999年6月 2003年6月 2007年6月 2009年6月	当社入社 マキタ・インターナショナル・ ヨーロッパLtd.取締役(現) 取締役第1海外営業本部副本部長 取締役海外営業本部長 (欧州担当) 常務取締役海外営業担当兼海外営 業本部長(欧州担当) 取締役常務執行役員海外営業担当 兼海外営業本部長(欧州・中近東 ・アフリカ担当)(現)	(注)3	26
取締役 常務 執行役員	生産担当 兼生産本部長	鳥居 忠良	1946年 12月10日生	1964年3月 1998年4月 1998年10月 2001年6月 2003年6月 2009年6月	当社入社 製品製造部長 製造部長 取締役品質管理本部長 取締役生産本部長 取締役常務執行役員生産担当兼生 産本部長(現)	(注)3	19
取締役 常務 執行役員	海外営業担当 兼海外営業本部長 (米州・アジア・ オセアニア担当)	堀 司郎	1948年 2月24日生	1970年3月 1999年3月 2003年6月 2007年9月 2009年6月	当社入社 欧州営業部長 取締役海外営業本部長 (米州担当) 取締役海外営業本部長(米州・ア ジア・オセアニア担当) 取締役常務執行役員海外営業担当 兼海外営業本部長(米州・アジア ・オセアニア担当)(現)	(注)3	15
取締役 執行役員	開発技術本部長	加藤 友康	1948年 3月25日生	1970年3月 1999年3月 2001年6月 2009年6月 2010年10月	当社入社 技術管理部長 取締役開発技術本部長 取締役執行役員開発技術本部長 (研究開発担当) 取締役執行役員開発技術本部長 (現)	(注)3	16
取締役 執行役員	国内営業担当 兼国内営業本部長	浅沼 正	1949年 1月4日生	1967年3月 1994年4月 1995年4月 2001年4月 2003年6月 2007年6月 2009年6月 2010年4月	当社入社 東京支店長 埼玉支店長 大阪営業部長 取締役国内営業本部副本部長 取締役国内営業本部長(東京営業 部担当) 取締役執行役員国内営業担当兼国 内営業本部長(名古屋営業部担 当) 取締役執行役員国内営業担当兼国 内営業本部長(現)	(注)3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	品質本部長	丹羽久能	1949年 2月24日生	1972年3月 1991年10月 1999年10月 2003年6月 2005年4月 2009年6月	当社入社 情報システムセンター室長 生産管理部長 取締役品質管理本部長 取締役品質本部長 取締役執行役員品質本部長(現)	(注)3	9
取締役 執行役員	購買本部長	富田真一郎	1951年 1月11日生	1974年3月 2000年10月 2001年10月 2003年9月 2007年6月 2009年6月 2010年5月	当社入社 工機部長 生産技術部長 牧田(中国)有限公司 総経理 取締役生産本部副本部長(中国工場担当) 取締役執行役員開発技術本部長(製品開発担当) 取締役執行役員購買本部長(現)	(注)3	5
取締役 執行役員	生産本部長 (中国工場担当)	金子哲久	1955年 4月6日生	1981年3月 2004年4月 2005年8月 2006年10月 2007年6月 2009年6月 2010年5月	当社入社 技術研究部長 第2製造部長 第1製造部長 取締役購買本部長 取締役執行役員購買本部長 取締役執行役員生産本部長(中国工場担当)(現)	(注)3	8
取締役 執行役員	管理本部長	青木洋二	1950年 5月22日生	1975年3月 2001年7月 2004年7月 2009年6月	当社入社 人事部長 総務部長 取締役執行役員管理本部長(現)	(注)3	5
社外取締役		横山元彦	1944年 5月13日生	1967年4月 1991年6月 1998年6月 2000年6月 2004年6月 2005年6月 2006年1月 2007年6月 2010年6月 2011年5月 2011年6月	豊田工機株式会社入社 同取締役 同常務取締役 同専務取締役 同代表取締役社長 当社社外取締役(現) 株式会社ジェイテクト 代表取締役副社長 同代表取締役社長 同代表取締役副会長 社団法人日本工作機械工業会会長(現) 株式会社ジェイテクト 代表取締役会長(現)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		山添 俊 仁	1949年 10月16日生	1974年3月 2000年8月 2006年4月 2008年6月	当社入社 牧田（中国）有限公司総経理 当社海外営業本部 欧州営業部長 常勤監査役（現）	(注)5	5	
常勤監査役		久 恒 治 人	1947年 2月7日生	1969年7月 1990年5月 1991年5月 1997年4月 1997年5月 1999年6月 2001年1月 2003年8月 2008年6月	日本銀行入行 同業務局国債業務課長 同検査局検査役 碧海信用金庫入庫 外国部長 同理事 外国部長 同常務理事（資金証券、外国、コンプライアンス統括室担当） 同常務理事（事務センター担当） 事務センター所長 同常務理事常務執行役員（事務センター担当）事務センター所長 当社常勤監査役（現）	(注)5	-	
監査役		中 村 雅 文	1942年 9月17日生	1969年1月 1975年10月 1983年5月 2001年4月 2006年1月 2006年4月 2006年6月 2007年6月 2007年6月 2008年11月 2009年4月 2012年4月	デロイト・ブレンダー・ハスキング・アンド・セルズ会計事務所（現 デロイト トウシュ トーマツ リミテッド）入所 監査法人伊東会計事務所入所 サンアイ監査法人設立 代表社員 監査法人トーマツと合併 代表社員 公認会計士中村雅文事務所開所 代表者（現） 愛知淑徳大学大学院ビジネス研究科准教授 株式会社スズケン社外監査役 太陽化学株式会社社外監査役（現） 当社社外監査役（現） 株式会社進和社外監査役（現） 愛知淑徳大学大学院ビジネス研究科教授 日本公認会計士協会理事（現） 愛知淑徳大学ビジネス学部教授（現）	(注)4	-	
監査役		近 藤 倫 行	1944年 10月23日生	1971年4月 1971年4月 1977年5月 2005年5月 2008年6月 2010年4月	名古屋弁護士会 弁護士登録 高須宏夫法律事務所入所 近藤倫行法律事務所開所 代表者（現） 株式会社エルモ社社外監査役 当社社外監査役（現） テクノホライゾン・ホールディングス株式会社社外監査役（現）	(注)5	1	
計								2,116

- (注) 1 取締役横山元彦氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役です。  
2 監査役久恒治人、中村雅文および近藤倫行の3氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役です。  
3 2011年6月28日開催の定時株主総会終結の時から2年間  
4 2011年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間  
5 2012年6月26日開催の定時株主総会終結の時から4年間  
6 所有株式数には当社役員持株会における各自の持分を含めた実質持株数を記載しております。

## 執行役員制度

当社は、グローバルに事業を展開する当社グループの事業環境が激しく変動するなかで、グループ戦略の迅速な実行および業務執行体制を強化するために、執行役員制度を導入しております。

なお、社外取締役1名を除き、取締役10名は執行役員を兼務しており、取締役以外の執行役員は6名です。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性の観点から経営のチェック機能の充実を重要課題としています。このため取締役会、監査役会の機能を強化するために独立役員を積極的に招聘するほか、内部監査室を設置するなどコーポレート・ガバナンス体制の充実を図っております。また、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められるなか、経営内容の公正性と透明性を高めるため積極的かつ迅速な情報開示に努めるとともに、インターネットを通じて財務情報の提供を行うなど幅広い情報開示にも努めております。

このような基本的な考え方に基づく以下に記述する当社のコーポレート・ガバナンス体制は、当社の企業体質を強化し、企業価値を高めることに寄与するものと判断しこれを採用しております。

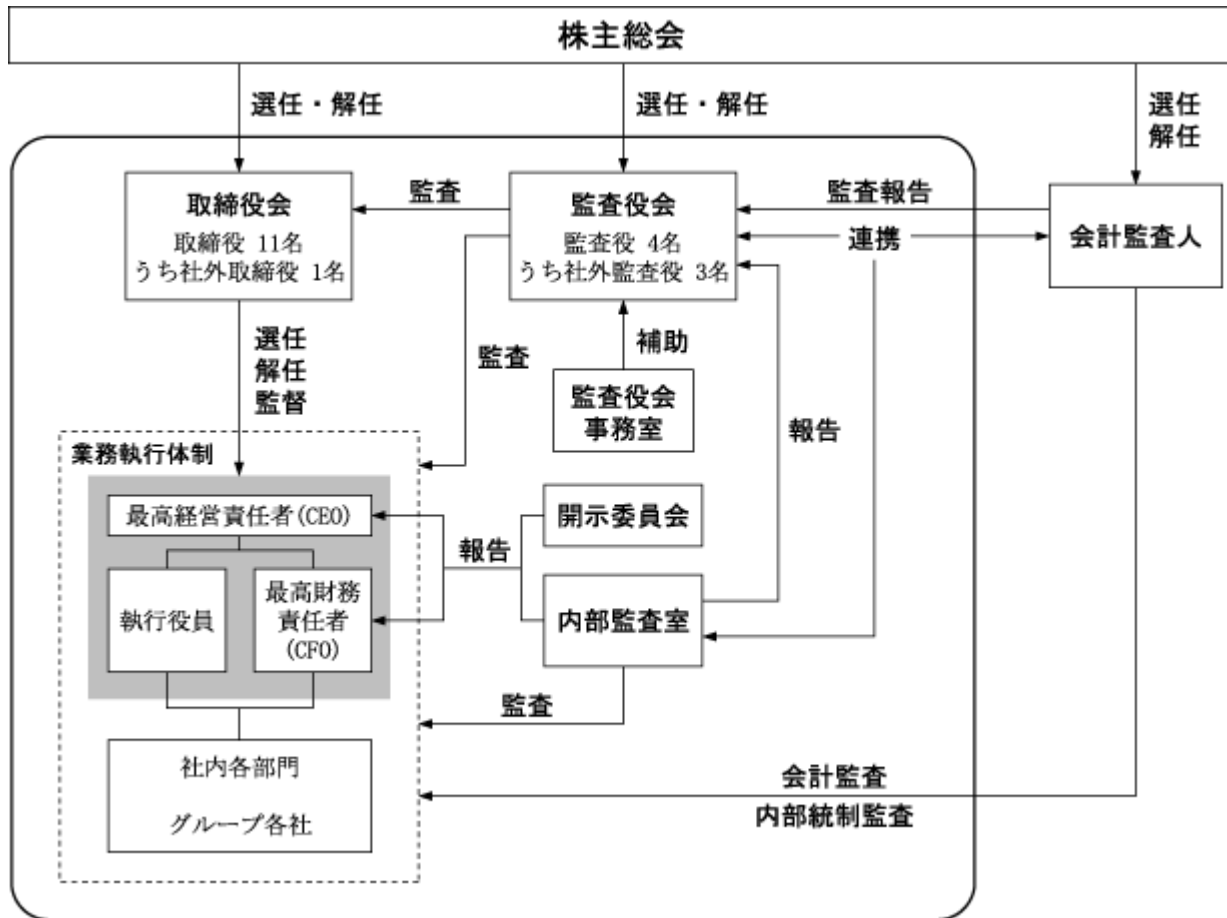
#### 企業統制の体制

##### ・ 企業統制の体制の概要

- ・ 当社は監査役制度を採用しております。監査役会は、監査役4名で構成しており、このうち3名は当社の出身ではない独立した社外監査役であり、うち2名は非常勤であります。2名の常勤監査役は常時取締役の職務執行を監査できる体制となっております。監査役4名のうち2名は、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。また、当社の会計監査を担当している会計監査人に対して、随時監査報告、会社状況の報告などを行うことにより情報の共有化を図っております。なお、当社の監査役は5名以内とする旨定款に定めております。
- ・ 取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項のほか、経営に関する重要な事項を決定しております。当社は、グループ戦略の迅速な実行および業務執行体制を強化するために、2009年6月から執行役員制度を導入し、機動的かつ効率的な事業運営を行い企業価値の向上に務めております。現在、取締役会は、取締役11名で構成しており、このうち1名は独立した社外取締役であります。なお、当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。
- ・ 当社の作成する財務諸表は、有限責任 あずさ監査法人(KPMGインターナショナルの日本におけるメンバーファーム)による会計監査を受けております。当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。
- ・ 顧問弁護士には、法律上の判断が必要な際に随時確認するなど、経営に法律面のコントロール機能が働くようにしております。



当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



・ 内部統制システムの整備の状況

- ・ 随時必要な内部監査を実施できる体制を強化するため「内部監査室」を設置しております。
- ・ 当社はナスダック証券取引所に上場していることから、米国企業改革法(サーベンス・オクスリー法)に基づき、コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みを積極的に行っております。
  - 1 情報開示の手続等を明確化することにより情報の正確性と信頼性をより一層高めるため、各部門の責任者で構成される「開示委員会」を設置しております。
  - 2 監査役会による監査法人の監督機能を強化するため、「監査及び非監査業務の事前承認に係る方針及び手続き」を定め、監査法人と法律で認められた業務契約を締結する際には監査役会による事前承認を得ることにしております。
- ・ 役員および従業員の行動指針となる、倫理に従った行為、利益相反の禁止、関連法規の順守、適切な情報開示などを示した「倫理指針」を定めております。
- ・ 企業倫理やコンプライアンスを徹底するための施策のひとつとして、内部通報規程を定めるとともに相談窓口(ヘルプライン)を設置し、意見・情報を社内外から汲み上げる体制を構築しております。

・ 内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査を担当する内部監査室は独立した組織として16名の室員で構成されており、随時必要な内部監査を実施しております。

監査役監査につきましては、4名の監査役が、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、子会社に対しては営業の報告を求め、必要に応じて重要な子会社に赴き、業務及び財産の状況を調査しております。また会計監査人から随時監査報告、会社状況の報告などを受けることにより情報の共有化を図っております。

・ 会計監査の状況

1 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

羽太典明氏(有限責任 あずさ監査法人)、小山秀明氏(有限責任 あずさ監査法人)、大北尚史氏(有限責任 あずさ監査法人)

(注) 継続監査年数については全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2 監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 7名、米国公認会計士 2名、会計士補等 19名、その他 12名

・ 社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役横山元彦氏は、世界有数の企業集団であるトヨタグループの中核企業である株式会社ジェイテクトの代表取締役を兼任しております。横山氏は、当社の取締役会に出席し、その経歴を通じて培った経営の専門家としての経験や見識に基づく経営の監督機能を強化する役割を担っており、この役割に沿った内容の助言・提言を行っております。

当社グループは2012年3月期において、ジェイテクトグループから生産設備、部品等を購入したほか短期的に従業員を受け入れました。この取引金額は総額633百万円であり、当社グループの連結売上高に対する割合は0.2%であり、一方、ジェイテクトグループの連結売上高の0.1%未満と僅少であります。株式会社ジェイテクトとの取引は自己取引に該当するため、当社の取締役会の承認を得ております。また、当社と株式会社ジェイテクトは、株式の持合をしておりますが、当社の所有割合は0.0%、被所有割合は0.1%と、その割合は僅少であります。なお、当社と同氏との間に人的関係、その他の利害関係はなく、当社および業務執行を担当する当社経営陣からは独立性を有しております。同氏は、2005年6月29日開催の株主総会において選任され在任期間は7年になります。

社外監査役久恒治人氏は、金融機関における長年の経験と財務等に関する専門的な知見を有しており、当社の常勤監査役として会社から独立した客観的・中立的な視点を監査に活かしております。また、出席した取締役会および監査役会においてはその専門的見地から意見を述べております。

社外監査役中村雅文氏は、公認会計士として企業会計に精通しており、出席した取締役会及び監査役会においてその専門的見地から意見を述べております。

社外監査役近藤倫行氏は、弁護士としての専門的な知識や豊富な経験等を有しており、適切な経営監視を行うと共に、出席した取締役会および監査役会においてはその専門的見地から意見を述べております。

社外監査役久恒治人氏および中村雅文氏は、当社株式を保有しておらず、当社との間に人的関係、取引関係、資本的関係、その他の利害関係はありません。社外監査役近藤倫行氏は当社役員持株会における同氏持分として当社株式を保有しており、その保有株式数は「5 役員の状況」に記載のとおりですが、当該保有以外に当社との間に人的関係、取引関係、資本的関係、その他の利害関係はありません。中村氏は、2007年6月27日開催の株主総会において選任され在任期間は5年になります。また、久恒、近藤両氏は、2008年6月26日開催の株主総会において選任され在任期間は4年になります。

社外取締役横山元彦、社外監査役久恒治人、中村雅文、近藤倫行の各氏は、一般株主との利益相反のおそれがないと判断し、東京証券取引所および名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。当社は、上記の社外取締役1名および社外監査役3名と会社法第423条第1項に定める責任について、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度とする契約を締結しております。

当社の社外取締役は、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立した社外の立場から、取締役の職務に対する取締役会による監督機能の実効性を強化する役割を担っております。また当社の社外監査役は、それぞれの専門家として、かつ一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立した社外の立場から、取締役の職務執行を監督する役割を担っております。なお当社は社外役員の独立性に関する特段の基準、方針等は定めておりません。

社外取締役および社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所の定めている独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

- ・倫理指針、倫理指針のガイドライン、内部通報規程を定め、コンプライアンス、倫理規範の順守を推進・確保しております。
- ・資金運用ガイドラインおよび外貨建取引に対する為替相場変動リスク管理ガイドラインを定め、資金運用の安全性を確保するとともに為替等の変動リスクを回避しております。
- ・当社生産製品および取扱い商品に関わる重大な事故が発生した場合には、重大クレーム審議委員会により原因究明、対策の検討、関係者への周知・報告等に関して審議し、迅速に問題解決できる体制を構築しております。
- ・防火防災管理規程を設けて防災体制を整えるとともに、自衛消防隊の設置、防災設備の維持管理、防災訓練の実施などを通じて災害防止に努めております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)および対象となる役員の員数(名)					
		基本報酬	員数	賞与	員数	退職慰労金	員数
取締役(社外取締役を除く)	279	151	10	128	10	-	-
監査役(社外監査役を除く)	15	15	1	-	-	-	-
社外役員	31	31	4	-	-	-	-

- (注) 1 役員退職慰労金制度は、2006年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止しており、同総会において、役員退職慰労金はそれぞれの退任時に支給し、その具体的金額、支払方法等は取締役会に一任されることが決議されております。
- 2 上記のほか、使用人兼務取締役6名に対して使用人給与相当額(賞与を含む)85百万円を支払っております。

役員報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の月次報酬は、各取締役の担当業務の遂行とその責任に対する対価として定額報酬としております。なお、2006年6月29日役員退職慰労金制度の廃止後、報酬の一部に株価連動型報酬を導入しており、取締役は、月額報酬に加算された退職慰労金相当額を役員持株会に拠出して当社株式を取得し、在任中購入した株式を保有しております。これにより取締役の報酬の一部が事実上当社株価に連動することになり、企業価値の向上に対する取締役の経営責任が一層明確になります。

役員賞与は、コーポレート・ガバナンス強化の観点から、連結業績に責任を持つ社外取締役以外の取締役を対象としており、株主の皆様とリスクとリターンを共有化するために連結業績連動型としております。

監査役の報酬については、経営に対する独立性を確保するため全額を固定報酬としており、その具体的金額については、監査役の協議で決定しております。

(4) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式  
銘柄数 61銘柄  
連結貸借対照表計上額の合計額 12,146百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、連結貸借対照表計上額  
および保有目的

前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
オムロン(株)	689,886	1,613	当社グループの事業活動に係る業務の友好的な関係を継続するため。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,593,275	996	財務・総務に係る業務の友好的な関係を継続するため。
住友不動産(株)	458,000	762	財務・総務に係る業務の友好的な関係を継続するため。
三菱UFJリース(株)	216,000	720	財務・総務に係る業務の友好的な関係を継続するため。
(株)愛知銀行	124,295	644	財務・総務に係る業務の友好的な関係を継続するため。
スズキ(株)	327,000	608	当社グループの事業活動に係る業務の友好的な関係を継続するため。
富士機械製造(株)	267,200	501	当社グループの事業活動に係る業務の友好的な関係を継続するため。
日本精工(株)	633,900	455	当社グループの事業活動に係る業務の友好的な関係を継続するため。
東邦瓦斯(株)	1,052,500	452	財務・総務に係る業務の友好的な関係を継続するため。
セイノーホールディングス(株)	716,000	450	当社グループの事業活動に係る業務の友好的な関係を継続するため。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	169,999	440	財務・総務に係る業務の友好的な関係を継続するため。
アイダエンジニアリング(株)	1,050,000	393	当社グループの事業活動に係る業務の友好的な関係を継続するため。
豊田通商(株)	278,402	382	当社グループの事業活動に係る業務の友好的な関係を継続するため。
(株)住生活グループ	163,814	354	当社グループの事業活動に係る業務の友好的な関係を継続するため。
日東工業(株)	349,809	336	財務・総務に係る業務の友好的な関係を継続するため。
リンナイ(株)	41,580	230	財務・総務に係る業務の友好的な関係を継続するため。
シーケーデイ(株)	261,700	218	財務・総務に係る業務の友好的な関係を継続するため。
マブチモーター(株)	52,030	206	当社グループの事業活動に係る業務の友好的な関係を継続するため。
(株)ジェイテクト	152,361	165	当社グループの事業活動に係る業務の友好的な関係を継続するため。
N T N(株)	384,490	153	当社グループの事業活動に係る業務の友好的な関係を継続するため。
新東工業(株)	164,000	143	当社グループの事業活動に係る業務の友好的な関係を継続するため。
小野薬品工業(株)	30,000	123	財務・総務に係る業務の友好的な関係を継続するため。
(株)丸山製作所	700,000	122	当社グループの事業活動に係る業務の友好的な関係を継続するため。
(株)淀川製鋼所	282,000	109	財務・総務に係る業務の友好的な関係を継続するため。
バンドー化学(株)	249,328	96	当社グループの事業活動に係る業務の友好的な関係を継続するため。

銘柄	株式数 (株)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本トムソン(株)	127,000	84	当社グループの事業活動に係る業務の友好的な関係を継続するため。
帝国通信工業(株)	444,000	82	財務・総務に係る業務の友好的な関係を継続するため。
(株)トーエネック	163,395	81	当社グループの事業活動に係る業務の友好的な関係を継続するため。
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	272,683	80	財務・総務に係る業務の友好的な関係を継続するため。
東海ゴム工業(株)	69,018	70	当社グループの事業活動に係る業務の友好的な関係を継続するため。

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
オムロン(株)	689,886	1,228	当社グループの事業活動に係る業務の友好的な関係を継続するため。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,593,275	1,068	財務・総務に係る業務の友好的な関係を継続するため。
住友不動産(株)	458,000	914	財務・総務に係る業務の友好的な関係を継続するため。
三菱UFJリース(株)	216,000	786	財務・総務に係る業務の友好的な関係を継続するため。
スズキ(株)	327,000	646	当社グループの事業活動に係る業務の友好的な関係を継続するため。
(株)愛知銀行	124,295	621	財務・総務に係る業務の友好的な関係を継続するため。
東邦瓦斯(株)	1,052,500	514	財務・総務に係る業務の友好的な関係を継続するため。
アイダエンジニアリング(株)	1,050,000	500	当社グループの事業活動に係る業務の友好的な関係を継続するため。
豊田通商(株)	278,402	469	当社グループの事業活動に係る業務の友好的な関係を継続するため。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	169,999	463	財務・総務に係る業務の友好的な関係を継続するため。
(株)富士機械製造	267,200	442	当社グループの事業活動に係る業務の友好的な関係を継続するため。
セイノーホールディングス(株)	716,000	428	当社グループの事業活動に係る業務の友好的な関係を継続するため。
日本精工(株)	633,900	404	当社グループの事業活動に係る業務の友好的な関係を継続するため。
日東工業(株)	349,809	380	財務・総務に係る業務の友好的な関係を継続するため。
(株)住生活グループ	163,814	284	当社グループの事業活動に係る業務の友好的な関係を継続するため。
リンナイ(株)	41,580	248	財務・総務に係る業務の友好的な関係を継続するため。
マブチモーター(株)	52,030	195	当社グループの事業活動に係る業務の友好的な関係を継続するため。
前田金属工業(株)	800,000	174	当社グループの事業活動に係る業務の友好的な関係を継続するため。
シーケーデイ(株)	261,700	171	財務・総務に係る業務の友好的な関係を継続するため。
新東工業(株)	164,000	151	当社グループの事業活動に係る業務の友好的な関係を継続するため。
(株)ジェイテクト	152,361	151	当社グループの事業活動に係る業務の友好的な関係を継続するため。
小野薬品工業(株)	30,000	138	財務・総務に係る業務の友好的な関係を継続するため。

銘柄	株式数 (株)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
N T N (株)	384,490	135	当社グループの事業活動に係る業務の友好的な関係を継続するため。
(株)丸山製作所	700,000	127	当社グループの事業活動に係る業務の友好的な関係を継続するため。
(株)淀川製鋼所	282,000	102	財務・総務に係る業務の友好的な関係を継続するため。
(株)トーエネック	163,395	78	当社グループの事業活動に係る業務の友好的な関係を継続するため。
バンドー化学(株)	249,328	77	当社グループの事業活動に係る業務の友好的な関係を継続するため。
東海ゴム工業(株)	69,018	72	当社グループの事業活動に係る業務の友好的な関係を継続するため。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	272,683	72	財務・総務に係る業務の友好的な関係を継続するため。
アツタ起業(株)	2,000	70	当社グループの事業活動に係る業務の友好的な関係を継続するため。

保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	連結貸借対照表 計上額の合計額	連結貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	118	106	3	-	-
非上場株式以外の株式	949	876	23	-	227

当事業年度中に、投資株式の保有目的を変更したもの

純投資目的から純投資目的以外の目的に変更した投資株式

銘柄	株式数(株)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
前田金属工業(株)	800,000	174

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

(自己株式の取得)

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(中間配当)

当社は、年2回の配当を実施するため、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、特別決議事項の審議をより確実にを行うことを目的とするものです。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人に対する報酬は以下のとおりです。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	300	5	306	19
連結子会社	18	-	18	-
計	318	5	324	19

(注) 当社と会計監査人との監査契約において、金融商品取引法に基づく監査と会社法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、報酬額にはこれらの合計額を記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度および当連結会計年度における、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームに対する当社グループの報酬はそれぞれ444百万円および440百万円であり、主に監査証明業務に基づく報酬となります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、有限責任 あずさ監査法人に対し、国際財務報告基準（IFRS）への移行に係るアドバイザー業務を委託し対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)第95条の規定により、米国において一般に認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に準拠して作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2011年4月1日から2012年3月31日まで)及び事業年度(2011年4月1日から2012年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等に適時かつ的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2011年3月31日)		当連結会計年度 (2012年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び現金同等物	2		51,833		44,812		
2 定期預金			15,719		13,504		
3 短期投資	2,5, 14,16		33,555		25,125		
4 受取手形及び売掛金							
受取手形		1,914		1,769			
売掛金		46,785		48,445			
貸倒引当金	2	935	47,764	753	49,461		
5 棚卸資産	2,3		110,595		129,571		
6 繰延税金資産	2,7		6,039		5,898		
7 その他の流動資産	2, 14,15, 16		9,990		8,392		
流動資産合計			275,495	74.0	276,763	72.2	
有形固定資産							
1 土地	4		20,065		20,498		
2 建物及び構築物	2		72,201		73,332		
3 機械装置及び備品	2		73,195		75,460		
4 建設仮勘定			1,369		6,594		
5 減価償却累計額	2		166,830		175,884		
有形固定資産合計			72,038	19.3	77,738	20.3	
投資その他の資産							
1 投資	2,5, 14,16		17,069		19,154		
2 のれん	2,6		721		721		
3 その他の無形固定資産 (純額)	6		4,595		4,515		
4 繰延税金資産	2,7		1,403		853		
5 その他の資産	8,16		1,186		3,512		
投資その他の資産合計			24,974	6.7	28,755	7.5	
資産合計			372,507	100.0	383,256	100.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2011年3月31日)		当連結会計年度 (2012年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 短期借入金	9	868		2,351	
2 支払手形及び買掛金		25,691		21,822	
3 未払金		4,386		4,313	
4 未払費用		6,125		6,314	
5 未払給与及び賞与		7,543		7,803	
6 未払法人税等	2,7	4,317		5,293	
7 繰延税金負債	2,7	112		125	
8 その他の流動負債	2,8, 14,15, 16	7,183		5,697	
流動負債合計		56,225	15.1	53,718	14.0
<b>固定負債</b>					
1 長期債務	9,16	19		12	
2 退職給付引当金	2,8	3,128		3,027	
3 繰延税金負債	2,7	746		130	
4 その他の負債	8	2,711		2,591	
固定負債合計		6,604	1.8	5,760	1.5
負債合計		62,829	16.9	59,478	15.5
<b>(資本の部)</b>					
<b>当社株主の資本</b>					
1 資本金	10	23,805		23,805	
2 資本剰余金		45,420		45,421	
3 利益剰余金					
利益準備金		5,669		5,669	
その他の利益剰余金	2,5, 8,10	293,532		316,937	
4 その他の包括利益 (損失)累計額	11	54,824		59,066	
5 自己株式、取得原価		6,453		11,513	
当社株主の資本合計		307,149	82.5	321,253	83.8
非支配持分		2,529	0.6	2,525	0.7
資本合計		309,678	83.1	323,778	84.5
負債及び資本合計		372,507	100.0	383,256	100.0

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
発行可能株式数	496,000,000株	496,000,000株
発行済株式数	140,008,760株	140,008,760株
発行済株式数 (自己株式除く)	137,757,699株	135,750,518株
自己株式数	2,251,061株	4,258,242株

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月31日)		当連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高	2		272,630	100.0	295,711	100.0	
売上原価			167,851	61.6	180,541	61.1	
売上総利益			104,779	38.4	115,170	38.9	
販売費及び一般管理費等	2,4, 6,18		62,870	23.0	66,654	22.5	
営業利益			41,909	15.4	48,516	16.4	
営業外損益							
1 受取利息及び配当金		1,313			1,491		
2 支払利息		33			242		
3 為替差損益(純額)	2,15	591			2,150		
4 有価証券実現損益(純額)	5	132	821	0.3	652	1,553	0.5
税金等調整前当期純利益			42,730	15.7	46,963	15.9	
法人税等	2,7						
1 当期税額		11,094			14,309		
2 期間配分調整額		1,365	12,459	4.6	135	14,174	4.8
当期純利益			30,271	11.1	32,789	11.1	
非支配持分に帰属する 当期純利益			366	0.1	292	0.1	
当社株主に帰属する 当期純利益			29,905	11.0	32,497	11.0	

1株当たり情報 2, 12

2011年3月期

2012年3月期

普通株式1株当たり

当社株主に帰属する当期純利益

217.1円

236.8円

配当金当期支払額

52.0

66.0

【連結資本勘定計算書】

前連結会計年度  
(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日) (単位：百万円)

	当社株主の資本						非支配 持分	合計	包括利益(損失)		
	資本金	資本 剰余金	利益 準備金	その他の 利益 剰余金	その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式			当社株主 に帰属す る利益	非支配持 分に帰属 する利益	合計
前期首残高	23,805	45,420	5,669	270,790	42,032	6,445	2,466	299,673			
自己株式の 取得						8		8			
配当金				7,163			136	7,299			
包括利益 (損失)											
当期純利 益				29,905			366	30,271	29,905	366	30,271
為替換算 調整額					11,549		167	11,716	11,549	167	11,716
未実現有 価証券評 価損益					838			838	838		838
年金債務 修正額					405			405	405		405
前期包括 利益( 損失)									17,113	199	17,312
前期末残高	23,805	45,420	5,669	293,532	54,824	6,453	2,529	309,678			

当連結会計年度  
(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日) (単位：百万円)

	当社株主の資本						非支配 持分	合計	包括利益(損失)		
	資本金	資本 剰余金	利益 準備金	その他の 利益 剰余金	その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式			当社株主 に帰属す る利益	非支配持 分に帰属 する利益	合計
当期首残高	23,805	45,420	5,669	293,532	54,824	6,453	2,529	309,678			
自己株式の 取得及び処 分(純額)		1				5,060		5,059			
配当金				9,092			150	9,242			
包括利益 (損失)											
当期純利 益				32,497			292	32,789	32,497	292	32,789
為替換算 調整額					4,806		146	4,952	4,806	146	4,952
未実現有 価証券評 価損益					487			487	487		487
年金債務 修正額					77			77	77		77
当期包括 利益( 損失)									28,255	146	28,401
当期末残高	23,805	45,421	5,669	316,937	59,066	11,513	2,525	323,778			

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 2010年4月 1日 至 2011年3月31日)		当連結会計年度 (自 2011年4月 1日 至 2012年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1 当期純利益			30,271		32,789
2 営業活動による純増への調整					
減価償却費		7,557		7,237	
法人税等期間配分調整額		1,365		135	
売却可能有価証券実現損益(純額)		132		652	
固定資産売却損益(純額)		219		179	
貸倒費用		223		131	
棚卸資産評価損		709		1,962	
減損損失		262		214	
資産・負債の変動					
受取手形及び売掛金		5,249		3,430	
棚卸資産		28,008		25,110	
支払債務及び未払費用		10,264		3,554	
未払法人税等		2,429		741	
退職給付債務		1,167		1,235	
その他(純額)		1,312	10,654	1,461	24,167
営業活動による純増			19,617		8,622
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1 資本的支出			9,742		13,481
2 売却可能有価証券の購入			2,677		1,473
3 満期保有目的有価証券の購入			2,870		6,099
4 売却可能有価証券の売却			1,156		13,507
5 売却可能有価証券の償還			500		71
6 満期保有目的有価証券の償還			800		300
7 固定資産の売却			756		709
8 定期預金の増減(純額)			7,274		1,935
9 その他(純額)			17		31
投資活動による純減			19,334		4,500
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1 短期借入金の増加(純額)			226		1,610
2 自己株式の取得及び売却(純額)			8		5,059
3 配当金			7,163		9,092
4 その他(純額)			410		166
財務活動による純減			7,355		12,707
為替レートの変動に伴う影響額			3,385		1,564
現金及び現金同等物の増加(減少)			10,457		7,021
現金及び現金同等物期首残高			62,290		51,833
現金及び現金同等物期末残高			51,833		44,812

		前連結会計年度 (自 2010年4月 1日 至 2011年3月31日)		当連結会計年度 (自 2011年4月 1日 至 2012年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
補足情報					
年間支払額					
支払利息			49		198
法人税等			8,665		13,568



## 連結財務諸表に関する注記

### 1 会計処理の基準

「連結財務諸表規則」第95条の規定により米国預託証券の発行に関して、米国財務会計基準審議会・会計基準編纂書（以下「基準編纂書」という）等米国における一般に公正妥当と認められる会計の基準、用語、様式および作成方法に基づいて作成されております。

当社は、1977年に米国預託証券を発行するにあたり、米国式連結財務諸表を作成し米国証券取引委員会に登録しました。以降、当社は米国1934年証券取引法第13条の規定に基づき継続的に米国式連結財務諸表の作成および提出を行っております。

わが国における会計処理基準との主要な相違点は、次のとおりであり、金額的に重要なものについては、影響額を開示しています。なお、各項目において表示されている影響額は税金等調整前当期純利益に対する影響額であり、当社株主に帰属する当期純利益に対する影響額ではありません。

#### (1) 新株発行費

新株発行費は、税効果調整後、資本剰余金より控除しております。

#### (2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、基準編纂書715「従業員報酬-退職給付」に準拠して計上しております。

#### (3) のれんおよびその他の無形固定資産

のれんおよびその他の無形固定資産（純額）の会計処理は、基準編纂書350「無形資産-のれん及びその他」に準拠しております。のれんおよび耐用年数が確定できない無形固定資産は償却をせず、原則として最低年1回および減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損のテストを行っております。

## 2 事業の概況および重要な会計方針

### (1) 事業の概況

当社グループは、ドリル、グラインダ、サンダ、ハンマドリル、震動ドリル、充電式インパクトドライバ、カッタ、丸ノコ等の電動工具の製造・販売を主な事業としております。また、エア工具および園芸用機器等の製造・販売を行っております。

販売は、「Makita」または「Maktec」ブランドを使用し、国内においては当社および他の国内子会社が、海外においては、主として販売子会社および代理店が、それぞれ担当しております。当連結会計年度の連結売上高の82.0%は海外売上高で、その内訳は欧州41.7%、北米12.7%、アジア8.8%、その他地域18.8%となっております。

当社グループの生産拠点は、日本国内および中国にそれぞれ2ヶ所、米国、ブラジル、英国、ドイツ、ルーマニアにそれぞれ1ヶ所、計9ヶ所にあります。

また、2011年3月にタイに工場を設立しており、2012年7月より生産を予定しております。

2011年3月11日の東日本大震災およびそれに伴う津波による当社事業への重大な障害は生じておりません。また、当社が所有する設備および資産に対する重大な損害も生じておりません。2011年3月期における損失は約6百万円となります。この震災に伴い当社で発生した最大の費用は、震災地域の復興および修復活動を支援する目的で、特定公益増進法人に対して行った総額50百万円の現金による寄附となります。

なお、2012年3月期において、東日本大震災およびそれに伴う津波による当社事業への重大な費用は生じておりません。

### (2) 連結の方針

当社グループの連結財務諸表は、当社および当社が過半数の株式を所有する子会社を含むこととしております。連結会社間の債権・債務および取引は連結に際し消去しております。前連結会計年度および当連結会計年度において、当社グループには、連結対象の変動持分事業体はありません。

### (3) 外貨換算

連結貸借対照表上の資産および負債は決算日の為替レート、連結損益計算書項目は期中平均為替レートにより換算しております。海外現地法人が所在する各国の通貨は、それぞれ機能通貨と評価されております。為替換算調整勘定はその他の包括利益（損失）累計額に含めて表示しております。

為替予約や売掛債権、買掛債務の換算などを含め、全ての外貨建取引により生ずる為替差損益は、営業外損益に含めて表示しております。

### (4) 現金及び現金同等物

現金および預け入れ時から満期日までの期間が3か月以内の定期預金を現金及び現金同等物としております。

#### (5) 短期投資および投資

当社グループは、負債証券および持分証券を売却可能有価証券もしくは満期保有有価証券に分類しております。当社グループは、売買目的有価証券を購入および所有することはありません。

市場性のない持分証券を除き、売却可能有価証券は公正価値によって計上され、税引後の未実現損益はその他の包括利益累計額の一部となります。市場性のない持分証券は、取得原価で計上され、定期的に減損テストを行っております。満期保有有価証券は、額面を超過し、またはそれに満たない部分を償却または加算した償却原価で計上しております。

持分証券の公正価値が帳簿価額より低くなり、その下落が一時的で無いと判断された場合、公正価値まで評価減を行い、その評価減した金額を損益に計上しております。負債証券について、公正価値の下落が一時的でないと判断し、かつ売却する意思がないとして認識した減損のうち、信用損失に係るものは損益として認識し、その他の要因に係るものはその他の包括利益（損失）累計額に含めております。また、公正価値の下落が一時的でないと判断し、かつ売却する意思があるとして認識した減損については、全て損益として認識しております。

当社グループは、売却可能有価証券の公正価値が取得原価を下回った場合、その下落の期間や下落額、投資先の財政状況、事業の見通し、市場価格の回復まで所有する意思および能力等を考慮し、一時的な下落かどうか定期的に評価しております。

満期保有有価証券は、定期的に投資先の財政状況、事業の見通し、信用リスクを考慮し減損テストを行っております。

当社グループは、正常営業循環サイクルにある市場性のある有価証券を、流動資産に分類しております。その他の投資は、当社グループの連結貸借対照表上、投資その他の資産の投資に分類しております。

売却した有価証券の原価およびその他の包括利益（損失）累計額から振り替えられる売却損益の額は、移動平均法により算出されます。

#### (6) 貸倒引当金

貸倒引当金は、当社グループが現在の売掛金に対し最も妥当と考える貸倒額の見積りを計上しております。貸倒引当金は、過去の貸倒実績に基づき、最近の経済状況の変化、固有のリスクの査定、売掛金の年齢調べ、債務者の財政状況の変化等を考慮して計上しております。回収手段がなくなり、回収可能性が低いと考えられた場合に、当社グループは当該売掛金を貸倒引当金と相殺処理しております。

#### (7) 棚卸資産

棚卸資産の原価には、材料費、労務費および製造経費を含んでおります。棚卸資産は、主として平均法に基づく低価法により評価しております。当社グループは、棚卸資産の陳腐化の見積りを、原価と将来需要見込みを勘案した見積市場価格との差額で行っております。帳簿価額は、当該陳腐化を反映しております。一度評価減した棚卸資産の帳簿価額は、その後評価減前の金額まで戻し入れることはありません。当社グループは、全ての新製品の導入計画を考慮し、手元棚卸資産の評価を行い、潜在的な陳腐化の評価調整を行っております。

## (8) 有形固定資産および減価償却費

有形固定資産は取得原価によって表示しており、減価償却費は見積耐用年数に基づき当社は主として定率法によって計算しております。また連結子会社の大部分は定額法によって計算しております。主な耐用年数は、建物については10年から60年、機械装置及び備品については3年から20年です。

除却した資産にかかる取得原価や減価償却累計額は、当該科目より控除し、両者の差額を連結損益計算書に含めております。資産の耐用年数を延ばすような改良、改装および修繕を行った場合には、資本的支出として認識します。その他の維持管理や修繕の費用は、発生時に費用として認識します。

2011年3月期および2012年3月期の有形固定資産に対する減価償却費は、それぞれ6,910百万円および6,534百万円であり、この中にはキャピタル・リースとして資産計上された分の償却額を含んでおります。

2011年3月31日および2012年3月31日現在の有形固定資産には、キャピタル・リースとして資産計上された建物及び構築物、機械装置及び備品の取得原価および減価償却累計額が以下のとおり含まれております。

	2011年3月31日	2012年3月31日
取得原価	238百万円	188百万円
減価償却累計額	187	159

## (9) のれん

のれんは将来の経済的便益を示す資産です。これは、企業結合において取得したその他の資産から生じたものであり、個別には特定されず、認識されないものです。のれんは少なくとも年1回の減損の判定をされますが、これは2段階の手続きにより行われます。第1段階は、報告単位の公正価値とその報告単位ののれんを含む帳簿価額とを比較します。報告単位の公正価値がその帳簿価額を下回る場合は、報告単位の減損の兆候が認められるため、マネジメントは第2段階の減損の判定を実施します。第2段階においてのれんの帳簿価額がのれんの公正価値を超過する場合には、減損損失が認識されます。のれんの公正価値は、企業結合により認識したのれんの金額と同一の方法により決定されます。当該報告単位を企業結合によって取得し、その報告単位の公正価値がその報告単位を取得するために支払った価格であったように、その報告単位の公正価値をその報告単位の全ての資産負債に配分します。この配分後の残存価値を、のれんの公正価値としております。当社グループは、割引キャッシュフロー分析を用いて報告単位の公正価値を決定しております。報告単位の公正価値がその帳簿価額を上回る場合は、第2段階には進みません。

当社グループは、毎年12月31日時点で年1回ののれんの減損の判定を実施しております。また、のれんの減損の可能性を示す事象が発生した場合は、その時点でのれんの減損の判定を実施します。

(10) 環境負債

環境浄化およびその他の環境関連に係る負債は、環境アセスメントあるいは浄化努力が要求される可能性が高く、その費用を合理的に見積ることが出来る場合に認識しております。環境負債は、事態の詳細が明らかになる過程で、あるいは状況の変化の結果によりその計上額を調整しております。支払の金額・時期が確定できなければ、その将来義務に係る費用は現在価値に割り引いておりません。

(11) 研究開発費および広告宣伝費

研究開発費は、連結損益計算書上、販売費及び一般管理費等に含まれ、発生時にすべて費用に計上しております。広告宣伝費も発生時にすべて費用に計上しております。

(12) 製品発送費

顧客に対する製品および商品の発送に係る費用は連結損益計算書上、販売費及び一般管理費等に含まれております。

(13) 法人税等

繰延税金資産および負債は、連結財務諸表上の資産および負債の計上額とそれらに対応する税務上の金額との一時差異、ならびに税務上の繰越欠損金、繰越税額控除に係る将来の税効果額に基づいて認識されています。当該繰延税金資産および負債は、それらの一時差異、繰越欠損金および繰越税額控除の税効果が解消あるいは実現すると見込まれる年度の課税所得に対して適用される予想法定実効税率を使用して算出されております。税率変更および税法改正による繰延税金資産および負債への影響は、その税率変更に関する法律の可決日を含む連結会計年度の期間損益として認識されることとなります。

当社グループは、税務調査において税務ポジションが50%超の可能性をもって認められる場合にのみ、その税務ポジションの連結財務諸表への影響を認識しています。税務ポジションは、50%超の可能性で実現すると予想される最大額で測定されます。税務ポジションの認識や測定を変更した場合は、変更の判断を行った会計年度の連結財務諸表に影響します。未認識税務ベネフィットにかかる課徴金および利息については、法人税等に含めております。

(14) 製品保証引当金

製品保証費の見積りによる負債の金額は、収益認識がなされた時点でその他の流動負債および売上原価として計上されております。見積りは主として過去の実績額に基づいてなされますが、現行の製品不良率、過去に実績のない特定製品の不具合、不良製品の修理において被る材料費や発送費用の発生等による影響を受けます。

(15) 年金および退職給付引当金

予測給付債務または制度資産の予測と実際の結果との差額および前提条件の変更による差額は、損失（利益）として将来の連結財務諸表に反映されます。未認識純損失（利益）は期首時点における予測給付債務か制度資産の公正価値のいずれか大きい方の額の10%を超える部分について、制度加入者である従業員の平均残存勤務年数にわたって償却し、年金費用に含めております。

積立過剰額を連結貸借対照表上の資産として計上し、反対に、積立不足額を負債として計上します。積立状況の変動額はその他の包括利益（損失）累計額の構成要素として認識することとなります。

(16) 1株当たり利益

1株当たり利益は、当社株主に帰属する当期純利益を加重平均普通株式数で除して計算されます。

(17) 長期性資産の減損

有形固定資産や減価償却の対象となる無形固定資産のような長期性資産は、当該資産の帳簿価額の回収が見込めなくなるような出来事や変化が起きた際には、当社グループは、減損テストを行います。所有しかつ使用中である資産の回収可能性の評価基準は、資産の帳簿価額と割引前将来キャッシュ・フローの見積額との比較となります。耐用年数が確定できない無形固定資産は償却を行わず、代わりに耐用年数が確定するまで当該資産の公正価値に基づき、減損テストを行っております。その帳簿価額が公正価値を超える部分について、減損を認識します。公正価値は、予測割引キャッシュ・フローや別の適切な各種の方法を使用して決定されます。

売却予定の資産の連結貸借対照表価額は、帳簿価額か売却費用を除いた公正価値のどちらか低い価額で区分して表示され、それ以降の減価償却は行われません。

(18) 金融派生商品

当社グループは、全ての金融派生商品を公正価値で資産または負債として連結貸借対照表上に計上しております。金融派生商品の公正価値の変動は、金融派生商品がヘッジ関係の一部として設計され適正であるかによって、およびヘッジ関係の種類に基づき会計処理されます。

当社グループは、為替の変動によるリスクを管理するために、先物為替予約、通貨オプションおよび通貨スワップ等の金融派生商品を利用しております。当社グループは、金融派生商品を投機もしくは売買目的で使用しておりません。金融派生商品の公正価値の変動が当該期間の損益として計上されるかどうかは、その金融派生商品がヘッジ手段として指定されているか否か、およびヘッジ取引の種類によります。すべてのヘッジ取引の非有効部分は損益として認識されます。

(19) 連結財務諸表作成にあたっての見積りの使用

当社は、米国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づく連結財務諸表の作成にあたり、必要な仮定と見積りを用いております。これらの仮定と見積りは、連結貸借対照表日現在の資産・負債および当連結会計年度の収益・費用の金額ならびに連結貸借対照表日現在の偶発資産・偶発負債の開示情報に影響を及ぼします。また、実際の結果がこれらの見積りと異なることがあります。

当社グループは、連結財務諸表を作成するにあたり特に重要と考えられる仮定と見積りを次の箇所において行っております。それらは販売報奨にかかる販売数量リベートおよび広告宣伝費協力金、貸倒引当金の設定、長期性資産の減損認識、繰延税金資産の実現可能性、市場価格の下落が一時的でない有価証券の未実現損失の決定、退職給付引当金の数理計算の仮定、棚卸資産の評価方法に係わるものです。

## (20) 収益の認識

当社グループは、取引を裏付ける確固たる証拠が存在すること、物品の引渡しまたは役務の提供が終了すること、売価が確定しているまたは確定しうるものであること、確実な回収可能性が見込まれること、すべての条件を満たした時点で、収益を認識しております。

当社グループは、販売報奨を各種の販売推進プログラムの要件を満たした顧客に行っております。販売報奨は、販売数量レポート、広告宣伝費協力金および現金割引があり、それらは基準編纂書605-50「顧客への支払いと販売奨励」に基づいて処理されます。

販売数量レポートは、1年間かそれ以内の期間内に、売上取引が予め顧客と取り決めた基準を達成した場合、その顧客に支払われます。販売数量レポートとしての債務は、対象となる売上が認識された際に、推定販売報奨金額が売上から控除され、認識されます。また販売数量レポートは、それぞれの顧客の過去売上実績を反映した売上高の見積りに基づいて計算されます。

広告宣伝費協力金は、広告費の負担または援助として協力金を与えるものです。この協力金により、当社グループは、顧客から特定の利益を受けることはありません。このため、広告宣伝費協力金は当社グループの十分な見積能力に基づき、関係する売上が認識された時点で売上の控除として認識されます。

現金割引とは、顧客と予め取り決めた契約または、同意した契約上の金額に基づいて、請求書金額の一定比率を与えるものです。現金割引は、当社グループの十分な見積能力に基づき、関係する売上が認識された時点で売上の割引として認識されます。現金割引の見積率は、実際の売上取引と過去の実績に基づき定期的に計算されます。

有償で修理を行った場合の収益は、修理が完了し修理品が顧客に引き渡された時点で認識しております。

また、連結損益計算書の収益について、顧客から徴収し政府機関へ納付される税金を除いて表示しております。

## (21) 今期から適用された会計基準

2012年1月1日、当社グループは、基準編纂書アップデート第2011-04号「米国会計基準と国際財務報告基準において共通の公正価値測定ならびに開示要求を達成するための改訂 - 基準編纂書820（公正価値測定）」を適用しました。この改訂は、米国会計基準と国際財務報告基準との間で公正価値の定義を一致させ、公正価値測定と開示に関する要求を共通にさせる趣旨のものであり、この改訂により公正価値測定の原則に幾つかの変更が生じ、また、開示要求の水準が高くなります。この基準編纂書アップデート第2011-04号の適用により、当社グループの連結経営成績及び財政状態に重要な影響は生じておりません。

(22) 今後適用される会計基準

2011年6月、米国財務会計基準委員会は、基準編纂書アップデート第2011-05号「包括利益の表示 - 基準編纂書220（包括利益）」を公表しました。この基準編纂書アップデートによれば、1つの財務諸表または2つの連続した財務諸表のいずれかの様式により純利益と包括利益の構成要素を表示する選択権が企業に認められます。この基準編纂書アップデートにより、資本勘定計算書においてその他包括利益を表示するという米国会計基準での選択権が認められなくなります。企業はこの基準編纂書アップデートを遡及的に適用しなければなりません。この基準編纂書アップデートは、公開企業は、2011年12月16日以降に開始する事業年度ならびに当該事業年度に含まれる中間事業年度から適用され、早期適用が可能です。2011年12月に米国財務会計基準委員会は、基準編纂書アップデート第2011-12号「その他の包括利益累計額からの組替調整の表示について適用時期の延長 - 基準編纂書220（包括利益）」を公表し、基準編纂書アップデート第2011-05号による当該改訂の内、損益計算書における再区分修正の表示に係る規定についてのみ、適用開始日を延期することを決定しております。当社の経営者は、当該基準編纂書を適用した場合に、いずれの様式を選択するか決定しておりません。



### 3 棚卸資産

2011年3月31日および2012年3月31日現在の棚卸資産の内訳は、次のとおりです。

	2011年3月31日	2012年3月31日
製品・商品	91,059百万円	108,875百万円
仕掛品	2,551	2,266
原材料	16,985	18,430
計	110,595	129,571

棚卸資産評価損は売上原価に含めて計上しておりますが、2011年および2012年の3月31日に終了する連結会計年度にそれぞれ709百万円および1,962百万円となっております。

2011年3月期の棚卸資産評価損には、2011年3月11日に日本で発生した地震およびそれに伴う津波により生じた棚卸資産評価損3百万円が含まれております。

### 4 長期性資産の減損

当社は、2011年3月期において、ヨーロッパセグメントに含まれる園芸工具分野に関連する機械および備品に関して、将来の使用可能性が無いと見込んだため、評価額をゼロにし262百万円の減損損失を計上しております。

当該減損損失は、連結損益計算書では販売費及び一般管理費等に含まれております。

また、2011年3月11日の東日本大震災ならびにそれに伴う津波による当社グループが所有する長期性資産に損害は生じていないと認識しております。

当社は、2012年3月期において、日本セグメントに含まれる園芸工具分野に関連する長期性資産に対して214百万円の減損損失を計上しました。これは継続的な営業活動の不振により減損テストを行った結果であり、認識した減損損失の内容は主に工場用土地の公正価値の下落であります。

当該減損損失は、連結損益計算書では販売費及び一般管理費等に含まれております。

この長期性資産は工場用土地およびその他の長期性資産から構成され、工場用土地の公正価値は独立第三者機関によるマーケットアプローチの評価額、その他の長期性資産の公正価値は独立第三者機関によるコストアプローチおよびインカムアプローチの評価額に基づいて、当社が見積っております。

## 5 短期投資および投資

2011年3月31日および2012年3月31日現在の短期投資および投資は、売却可能有価証券、満期保有有価証券および市場性のない持分証券(原価法)です。

2011年3月31日および2012年3月31日現在の主な有価証券の種類別の原価額、未実現利益、未実現損失、公正価値および簿価は、次のとおりです。

	2011年3月31日				
	原価額	未実現利益	未実現損失	公正価値	簿価
短期投資：					
売却可能有価証券					
社債	588百万円	3百万円	-百万円	591百万円	591百万円
投資信託	4,990	260	55	5,195	5,195
MMFおよびFFF	26,720	-	-	26,720	26,720
市場性のある株式	671	277	-	948	948
計	32,969	540	55	33,454	33,454
満期保有有価証券					
社債	101	-	-	101	101
計	101	-	-	101	101
合計	33,070	540	55	33,555	33,555
投資：					
売却可能有価証券					
市場性のある株式	7,486	4,552	238	11,800	11,800
計	7,486	4,552	238	11,800	11,800
満期保有有価証券					
社債	3,964	1	43	3,922	3,964
国債	200	1	-	201	200
公債 (国債を除く)	706	1	-	707	706
計	4,870	3	43	4,830	4,870
合計	12,356	4,555	281	16,630	16,670

上記の投資のほかに市場性のない持分証券(原価法)が399百万円あります。

2012年3月31日

短期投資：	原価額	未実現利益	未実現損失	公正価値	簿価
売却可能有価証券					
社債	589百万円	2百万円	-百万円	591百万円	591百万円
投資信託	6,074	451	13	6,512	6,512
MMFおよびFFF	13,336	-	-	13,336	13,336
市場性のある株式	606	262	-	868	868
計	20,605	715	13	21,307	21,307
満期保有有価証券					
社債	3,517	1	3	3,515	3,517
公債 （国債を除く）	301	-	1	300	301
計	3,818	1	4	3,815	3,818
合計	24,423	716	17	25,122	25,125
投資：	原価額	未実現利益	未実現損失	公正価値	簿価
売却可能有価証券					
市場性のある株式	7,173	4,704	-	11,877	11,877
計	7,173	4,704	-	11,877	11,877
満期保有有価証券					
社債	6,086	10	18	6,078	6,086
国債	200	1	-	201	200
公債 （国債を除く）	604	4	-	608	604
計	6,890	15	18	6,887	6,890
合計	14,063	4,719	18	18,764	18,767

上記の投資のほかに市場性のない持分証券(原価法)が387百万円あります。

投資信託は信託銀行に預託された資金で、他の投資家の投資資金とともに合同運用され、信託銀行のファンドマネージャーが管理しております。2011年3月31日および2012年3月31日現在で、各投資信託は主に市場性のある株式と利付債券で運用されております。市場性のない有価証券は、原価法で計上されており、2011年3月31日および2012年3月31日現在において、それぞれ399百万円および387百万円となります。2011年3月期および2012年3月期において、当該市場性のない有価証券の公正価値の変動に重要な影響を及ぼす可能性のある事象は把握しておりません。

2011年3月31日および2012年3月31日現在における投資カテゴリー別および未実現損失が継続的に発生している期間別の売却可能有価証券の公正価値および未実現損失は以下のとおりです。なお、未実現損失が継続的に生じている期間は比較的短期間であること、およびその他の関連する要因に基づいて、当社グループは、これらの売却可能有価証券について一時的でない減損は発生していないと判断しております。2011年3月31日現在および2012年3月31日現在、12ヶ月以上の期間にわたり生じている未実現損失はありません。

		2011年3月31日			
		12ヶ月未満		12ヶ月以上	
		公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失
短期投資：					
投資信託		1,669百万円	55百万円	-百万円	-百万円
計		1,669	55	-	-
投資：					
市場性のある株式		2,237	238	-	-
計		2,237	238	-	-
		2012年3月31日			
		12ヶ月未満		12ヶ月以上	
		公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失
短期投資：					
社債		490百万円	-百万円	-百万円	-百万円
投資信託		341	13	-	-
計		831	13	-	-

2011年3月31日および2012年3月31日現在における投資カテゴリー別および未実現損失が継続的に発生している期間別の満期保有有価証券の公正価値および未実現損失は以下のとおりです。満期保有有価証券は高格付であり、当社グループには満期まで保有する十分な意思および能力があるため、損失が実現しないと判断しております。

2011年3月31日					
		12ヶ月未満		12ヶ月以上	
		公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失
短期投資：					
社債		101百万円	-百万円	-百万円	-百万円
計		101	-	-	-
投資：					
社債		2,442	6	563	37
公債		303	-	-	-
(国債を除く)					
計		2,745	6	563	37
2012年3月31日					
		12ヶ月未満		12ヶ月以上	
		公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失
短期投資：					
社債		1,704百万円	3百万円	100百万円	-百万円
公債		199	1	-	-
(国債を除く)					
計		1,903	4	100	-
投資：					
社債		2,127	7	588	11
計		2,127	7	588	11

2012年3月31日現在における有価証券の償還日までの期間による分類は、連結貸借対照表の分類とは別に下記のとおりです。

原価	売却可能有価証券	満期保有有価証券	合計
1年以内	-百万円	3,818百万円	3,818百万円
1年超5年以内	589	6,290	6,879
5年超10年以内	-	600	600
10年超	-	-	-
合計	589	10,708	11,297

公正価値	売却可能有価証券	満期保有有価証券	合計
1年以内	-百万円	3,815百万円	3,815百万円
1年超5年以内	591	6,298	6,889
5年超10年以内	-	589	589
10年超	-	-	-
合計	591	10,702	11,293

2011年3月期および2012年3月期における短期投資および投資の実現益はそれぞれ331百万円および14百万円となりました。

一時的な下落ではないとみなされる短期投資および投資の減損を含む市場性のある有価証券の実現損は2011年3月期および2012年3月期においてそれぞれ199百万円および666百万円となっております。売却された有価証券の原価は、移動平均法に基づき算定されております。市場価額の下落が一時的でない市場性のある短期投資および投資における未実現損失は、有価証券の実現損として2011年3月期および2012年3月期ではそれぞれ199百万円および666百万円となっております。売却可能有価証券の売却および償還による回収金額は、2011年3月期および2012年3月期においてそれぞれ1,656百万円および13,578百万円です。満期保有有価証券の償還による回収金額は、2011年3月期および2012年3月期においてそれぞれ800百万円および300百万円です。

[次へ](#)

## 6 のれんおよびその他の無形固定資産

2012年3月期に開発もしくは取得した無形固定資産は698百万円です。これらは償却対象であり、主なものはソフトウェアです。ソフトウェア、その他、および無形固定資産合計の加重平均償却年数は、それぞれ約5年、4年、5年です。

2011年3月31日および2012年3月31日現在の償却対象無形固定資産の内訳は、次のとおりです。

	2011年3月31日		2012年3月31日	
	取得価額	償却累計額	取得価額	償却累計額
工業所有権	2,879百万円	368百万円	2,879百万円	579百万円
ソフトウェア	3,040	2,044	3,400	2,251
その他	1,403	412	1,487	477
計	7,322	2,824	7,766	3,307

2011年3月期および2012年3月期における償却費合計はそれぞれ647百万円、703百万円です。2012年3月31日現在における償却対象無形固定資産の次期以降5年間ににおける見積償却費は、641百万円（2013年3月期）、581百万円（2014年3月期）、509百万円（2015年3月期）、480百万円（2016年3月期）、305百万円（2017年3月期）です。

2011年3月31日および2012年3月31日現在の非償却対象無形固定資産は、次のとおりです。

	2011年3月31日	2012年3月31日
取得価額	97百万円	56百万円

2011年3月期および2012年3月期におけるのれんの簿価の変動は、次のとおりです。

	2011年3月期	2012年3月期
当期首残高	721百万円	721百万円
減損損失	-	-
その他	-	-
当期末残高	721	721

上記のれんは、日本セグメントに含まれております。

また、2011年3月11日の東日本大震災およびその津波の影響に伴う、のれんの減損は生じておりません。

## 7 法人税等

2011年3月期および2012年3月期における税金等調整前当期純利益および法人税等の内訳は、次のとおりです。

	2011年3月期	2012年3月期
税金等調整前当期純利益：		
国内	9,963百万円	14,489百万円
海外	32,767	32,474
計	42,730	46,963
法人税等：		
当期税額		
国内	2,369	4,920
海外	8,725	9,389
小計	11,094	14,309
期間配分調整額		
国内	542	193
海外	823	328
小計	1,365	135
計	12,459	14,174

2011年3月期および2012年3月期における繰延税金を含む法人税等の総額は以下の項目に配分されております。

	2011年3月期	2012年3月期
法人税等	12,459百万円	14,174百万円
資本の部：		
為替換算調整勘定	21	49
未実現有価証券評価勘定	566	120
年金債務修正勘定	288	62
計	11,584	14,307

2011年3月期および2012年3月期において当社および国内の連結子会社に課せられる税率は、法人税、住民税及び事業税がそれぞれ30.0%、5.6%および7.9%であり、それらの標準税率の合計は40.3%です。

2011年11月30日に日本国の税制を改正する法律が成立しました。この改正により標準税率が、2012年4月1日以降開始する連結会計年度においては37.7%に、2015年4月1日以降開始する連結会計年度においては35.4%に減少することになりました。この結果、2012年4月1日から2015年3月31日までに解消あるいは実現すると予測される繰延税金資産および負債に適用される標準税率は37.7%に、2015年4月1日以降は35.4%に減少しました。この税率変更による繰延税金資産および負債の調整額は507百万円であり、2012年3月期の連結損益計算書上で法人税等に費用計上されております。



標準税率と実効税率の調整は、次のとおりです。

	2011年3月期	2012年3月期
標準税率	40.3%	40.3%
永久差異項目として税務上 損金に算入されない費用	0.5	0.7
永久差異項目として税務上 益金に算入されない受取配当金	0.1	0.1
評価性引当金の増減による影響	0.9	2.2
みなし税額控除	0.9	1.0
外国税率差額	11.5	9.5
その他	1.8	2.0
実効税率	29.2	30.2

2011年3月期において外国税率差額が4,904百万円発生しております。これは主に、海外子会社に比べ当社および国内子会社の利益割合が高いことに起因するものです。この結果、2011年3月期の実効税率は、標準税率の40.3%に対して11.1ポイント低下した29.2%となりました。

2012年3月期において外国税率差額が4,460百万円発生しております。これは主に、海外子会社に比べ当社および国内子会社の利益割合が高まったことに起因するものです。この結果、2012年3月期の実効税率は、2012年3月期では標準税率の40.3%に対して10.1ポイント低下した30.2%となりました。繰延税金資産に対する評価性引当金の減少は、主に2012年3月期において、ある完全子会社を当社へ吸収合併することが確実に見込まれるようになったため、当該子会社の繰延税金資産の実現可能性の見積りを変更したことによるものです。

日本と7カ国の間の租税条約により、内国法人はそれらの国での税額の減免がなかったとしたら納付したであろう税額を外国で課された税額とみなして外国税額控除を認められております。当社は主に中国に対し、みなし税額控除を認識しております。2011年3月期および2012年3月期において、みなし税額控除の影響は0.9%(367百万円)および1.0%(482百万円)税金費用を減少させております。

2011年3月31日および2012年3月31日現在における繰延税金費用の主要な内訳は、次のとおりです。

	2011年3月31日	2012年3月31日
法人税等期間配分調整額(以下を除く)	1,499百万円	766百万円
繰延税金資産に対する 期首評価性引当金の増加(減少)額	134	901
計	1,365	135

2011年3月31日および2012年3月31日現在における繰延税金資産及び負債の主要な内訳は、次のとおりです。

	2011年3月31日	2012年3月31日
繰延税金資産		
市場性のある有価証券の 一時的でない市場価額の下落	2,407百万円	2,417百万円
退職給付引当金	1,151	724
未払費用	929	888
棚卸資産	1,584	1,755
有形固定資産	1,898	1,682
未払給与	1,642	1,731
子会社の繰越欠損金	742	666
その他	1,631	1,052
繰延税金資産合計	11,984	10,915
控除 評価性引当金	1,640	557
計	10,344	10,358
繰延税金負債		
在外子会社の未配分利益	371	364
退職給付引当金	-	321
売却可能有価証券に対する未実現利益	1,935	2,012
有形固定資産	1,445	1,163
その他	9	2
繰延税金負債合計	3,760	3,862
繰延税金資産・負債の純額	6,584	6,496

2011年3月31日および2012年3月31日現在、連結貸借対照表に計上されている繰延税金資産・負債は、下記のとおりです。

	2011年3月31日	2012年3月31日
流動資産	6,039百万円	5,898百万円
投資その他の資産	1,403	853
流動負債	112	125
固定負債	746	130
繰延税金資産・負債の純額	6,584	6,496

繰延税金資産の実現可能性を評価するにあたり、当社グループは、繰延税金資産の一部または全部が実現する可能性を考慮しております。最終的な繰延税金資産の実現は、将来において、一時差異が控除可能となり、または繰越欠損金を取り崩すことができる期間に課税所得が発生するかどうかによります。当社グループは、繰延税金負債の解消の予定、予想される将来の課税所得および税務戦略を考慮しております。過去の課税所得の水準および繰延税金資産が控除可能な期間における将来の課税所得見込みに基づき、当社グループは、評価性引当金控除後の一時差異および繰越欠損金の税効果の実現する可能性は高いと考えます。

しかし、繰延期間における将来の見積り課税所得が減少した場合には、実現可能な繰延税金資産は減少することになります。当社グループは、2012年3月期に、主に繰越欠損金などの特定の繰延税金資産に対し557百万円の評価性引当金を計上しております。

2012年3月31日現在、一部の子会社において税務上の繰越欠損金3,180百万円が存在しており、それらは、将来の課税所得と相殺することができます。繰越欠損金を将来の課税所得と相殺することができる期間は、次のとおりです。

	2012年3月31日
5年以内	150百万円
6年から20年	1,961
繰越期限のない繰越欠損金	1,069
計	3,180

2012年3月31日現在、当社では外国税額控除等の未控除額143百万円が存在しております。それらは、将来の税額と相殺できます。未控除額が将来の税額と相殺できる期間は1年以内です。

当社は国内子会社で発生した未配分利益については、日本の税法により国内子会社に対する投資を無税で回収できるため、繰延税金負債を計上しておりません。当社グループは、2012年3月31日現在、海外連結子会社の未配分利益のうち、無期限に再投資する予定のため、繰延税金負債を認識していない未配分利益が総額169,470百万円あります。また、実務上困難であることからその未認識の繰延税金負債の算定はおこなっておりません。

2011年3月期および2012年3月期における未認識税務ベネフィットの金額に重要性はなく、2012年3月31日時点において以後12ヶ月以内の未認識税務ベネフィットの重要な変動は予想されません。未認識税務ベネフィットにかかる課徴金および利息は法人税等に含めておりますが、2011年3月期および2012年3月期における金額に重要性はありません。当社グループは、世界各地で事業展開をしており、それら異なる地域で法人税の申告を行っております。当社は2009年3月期以前の連結会計年度につきましては税務当局による税務調査がほぼ終了しており、当社の主要な子会社のひとつである米国子会社におきましては、2009年3月期以降の連結会計年度について税務調査を受ける可能性があります。

## 8 退職給付引当金

当社および一部の連結子会社は、それぞれの全従業員を対象とした様々な退職給付制度を有しております。それらの制度の下、従業員は退職時に一時払い、あるいは年金として支払いを受ける権利を持っております。当社の国内における退職給付制度は、当社の従業員全員を対象としております。

退職により一時払いあるいは年金として支払われる金額は、勤続期間と退職時の報酬に基づき算定されません。

2011年3月期および2012年3月期の退職給付制度における年金費用は次のとおりです。

	2011年3月期	2012年3月期
勤務費用	1,342百万円	1,345百万円
利息費用	864	833
制度資産の期待収益	883	964
過去勤務費用償却額	208	221
数理計算上の差異償却額	291	441
年金費用	1,406	1,434

2013年3月期におけるその他の包括利益(損失)累計額から年金費用として償却予定の数理計算上の差異償却額および過去勤務費用償却額は次のとおりです。

	2013年3月期
数理計算上の差異償却額	575百万円
過去勤務費用償却額	230

退職給付債務および制度資産の公正価値の期首残高および期末残高の調整表は次のとおりです。

	2011年3月期	2012年3月期
退職給付債務の変動：		
予測給付債務期首残高	37,898百万円	37,987百万円
勤務費用	1,342	1,345
利息費用	864	833
制度変更	-	10
数理計算上の差異	113	26
支払給付額	2,065	2,455
換算レートの影響額	165	163
予測給付債務期末残高	37,987	37,511
制度資産の変動：		
制度資産の公正価値期首残高	33,929	34,625
制度資産の実際収益	161	854
雇用主拠出	2,427	2,420
支払給付額	1,876	2,220
換算レートの影響額	16	25
制度資産の公正価値期末残高	34,625	35,654
制度資産を上回る予測給付債務額	3,362	1,857

その他の包括利益累計額の認識額		
数理計算上の差異	13,999百万円	13,652百万円
過去勤務費用	1,935	1,728
	<u>12,064</u>	<u>11,924</u>
連結貸借対照表上の認識額		
流動負債	234	122
固定負債	3,128	3,027
その他の資産	-	1,292
	<u>3,362</u>	<u>1,857</u>

#### 測定日

全ての退職給付制度は、3月31日を測定日としております。

確定給付制度の累積給付債務は、以下のとおりです。

	2011年3月期	2012年3月期
累積給付債務	33,547百万円	33,015百万円

#### 加重平均基礎率

3月31日現在の給付債務決定に使用した加重

平均基礎率	2011年3月期	2012年3月期
割引率	2.3%	2.1%
昇給率	2.8%	2.8%

2011年3月期および2012年3月期の退職給付  
費用決定に使用した加重平均基礎率

	2011年3月期	2012年3月期
割引率	2.3%	2.2%
昇給率	2.8%	2.8%
制度資産の長期期待収益率	2.2%	2.6%

当社の計算する割引率の設定方法は、測定日のAA格以上の優良社債、長期国債の利回りに基づいた近似曲線で平均残存勤務年数および年金受給者の平均支払期間を合算した期間を使って割引率を求めます。

当社グループの長期期待収益率は、過去運用実績および翌年度の運用予想で実際のポートフォリオを考慮して算出されています。

#### 制度資産

当社の2013年3月期の資産クラス別のターゲット資産構成比は以下のとおりです。

資産分類	ターゲット資産構成比
持分証券	15%
負債証券	41
生保一般勘定	19
短期資産	2
オルタナティブ投資	23
	<u>100%</u>

当社の投資政策は退職年金および退職一時金の支払を確実にを行うために、中長期で必要とされる収益を確保することを運用目的とします。この運用目的を達成するために、将来に渡る最適な組合せであるアセットミックスを3 - 5年の中長期的観点から策定しております。急激なる下ぶれリスクを抑制するためリスクモニタリングを実施しリスク量の変動を注視し、必要に応じて政策アセットミックスの見直しを行うものとします。また市場時価の変動などにより一時的資産構成割合が政策アセットミックスの許容レンジから乖離した場合、速やかに調整されます。

持分証券と負債証券の割合は、長期期待収益率を考慮して決定されております。当社および一部の連結子会社は、制度資産の基本ポートフォリオを修正する必要があるかどうかを判断するため、制度資産の長期期待運用収益と実際の運用収益との乖離幅を毎年検証しております。当社および一部の連結子会社は制度資産の長期運用期待収益率を達成するために基本ポートフォリオの見直しが必要だと考えられる場合は、基本ポートフォリオを見直します。2012年3月31日現在、制度資産として保有している持分証券に含まれる当社株式は、9百万円です。

当社の2011年3月31日および2012年3月31日の資産クラス別の制度資産の公正価値は以下のとおりです。

2011年3月31日

	合計	レベル1	レベル2	レベル3
<b>持分証券</b>				
国内株式	2,043百万円	2,043百万円	-百万円	-百万円
国内株式(合同運用)	1,611	-	1,611	-
海外株式	1,194	1,194	-	-
海外株式(合同運用)	4,263	-	4,263	-
<b>負債証券</b>				
国内債券				
国債	531	-	531	-
合同運用	8,818	-	8,818	-
海外債券				
国債	971	-	971	-
合同運用	5,340	-	5,340	-
一般勘定	5,246	-	5,246	-
短期資産	1,961	1,878	83	-
オルタナティブ投資				
合同運用	2,647	-	2,647	-
<b>合計</b>	<b>34,625</b>	<b>5,115</b>	<b>29,510</b>	<b>-</b>

2012年3月31日

	合計	レベル1	レベル2	レベル3
<b>持分証券</b>				
国内株式	2,106百万円	2,106百万円	-百万円	-百万円
国内株式(合同運用)	1,637	-	1,637	-
海外株式	1,296	1,296	-	-
海外株式(合同運用)	3,857	-	3,857	-
<b>負債証券</b>				
国内債券				
国債	1,248	-	1,248	-
合同運用	7,209	-	7,209	-
海外債券				
国債	561	-	561	-
合同運用	6,145	-	6,145	-
一般勘定	6,128	-	6,128	-
短期資産	2,668	2,607	61	-
オルタナティブ投資				
合同運用	2,799	-	2,279	520
<b>合計</b>	<b>35,654</b>	<b>6,009</b>	<b>29,125</b>	<b>520</b>

国内株式および海外株式は、主に、上場株式で構成されております。負債証券は、主に、国内外の国債および地方債で構成されております。短期資産は、主に、短期間で満期が到来する定期預金で構成されております。

レベル1に該当する資産は、主に株式で、活発な市場における同一資産の市場価格で評価しております。レベル2に該当する資産は、主に国債、持分証券あるいは負債証券に投資をしている合同運用信託、生保一般勘定、オルタナティブ投資です。生保一般勘定は元本額に約定利息を加算して公正価値を算定しております。公正価値ヒエラルキーおよび評価技法につきましては、注記14をご参照ください。

負債証券への投資は、債券の格付、クーポン、償還日などの発行条件、発行者等について十分調査分析を行った上で銘柄を選択するとともに、残存期間、発行者等についても適切な分散化を図っております。持分証券への投資は原則として各証券取引所、店頭市場において公開されている株式としております。また、投資対象企業の経営内容、成長性等について十分調査分析を行った上で銘柄を選択するとともに、業種などについても適切な分散化を図っております。外国株式および債券への投資は、投資対象市場の政治・経済の安定性、決済システムおよび税制等の市場特性を十分調査した上で、投資対象国および通貨を選定しております。合同運用ファンドは、運用対象および運用スタイルが明確なファンドを対象としております。オルタナティブ投資は、J-REIT、G-REIT、コモディティ、ハイイールド債、ヘッジファンド（日本株マーケットニュートラルおよび債券レラティブバリュー等）等に投資しております。

2011年3月期および2012年3月期におけるレベル3に分類された制度資産の変動の内訳は次のとおりです。

	2011年3月31日	2012年3月31日
期首残高	- 百万円	- 百万円
実際運用収益	-	20
購入	-	500
期末残高	-	520

レベル3に該当する資産はヘッジファンド（債券レラティブバリュー）です。ヘッジファンドは純資産価値で評価しております。

#### 制度資産を超過する累積給付債務がある退職給付制度

	2011年3月31日	2012年3月31日
予測給付債務	3,659 百万円	3,596 百万円
累積給付債務	3,627	3,526
制度資産の公正価値	432	447
制度資産を超過する累積給付債務	3,195	3,079



## キャッシュ・フロー

### 拠出額

当社および一部の連結子会社は、2013年3月期中に確定給付型年金制度に対して、2,482百万円の拠出を見込んでおります。

### 将来の見積給付額

2012年3月31日以後の5年間のそれぞれの連結会計年度の給付見込額およびその後5年間の給付見込合計額は以下のとおりです。

連結会計年度	金額
2013年3月期	2,004百万円
2014年3月期	1,785
2015年3月期	1,779
2016年3月期	1,760
2017年3月期	1,389
2018年3月期	9,375
～ 2022年3月期	
計	18,092

一部の海外子会社において確定拠出型の退職給付制度を有しております。当該退職給付制度における2011年3月期および2012年3月期の費用は、それぞれ183百万円および185百万円となっております。

当社は、取締役および監査役の退職慰労金制度を有していましたが、この制度の下で、役員退職慰労引当金として前連結会計年度は384百万円、当連結会計年度は384百万円、連結貸借対照表上のその他の負債に計上しております。当該役員退職慰労金制度は、2006年6月の株主総会で廃止されており、引当金は取締役および監査役が退職するときに支払われます。

[次へ](#)

## 9 短期借入金及び長期債務

2011年3月31日および2012年3月31日現在の短期借入金の内訳は、次のとおりです。

	2011年3月31日	2012年3月31日
銀行借入	338百万円	2,335百万円
1年以内返済の長期債務	530	16
計	868	2,351

1年以内返済の長期債務を除く短期借入金は、主として海外連結子会社の銀行からの外貨による借入で構成されております。

2011年3月31日および2012年3月31日現在の短期借入金の加重平均利率は、それぞれ2.0%および13.7%です。

2011年3月31日および2012年3月31日現在の当社の連結子会社の短期借入金に係る借入枠の未使用額は、それぞれ14,588百万円および15,280百万円です。

2011年3月31日および2012年3月31日現在の長期債務の内訳は、次のとおりです。

	2011年3月31日	2012年3月31日
無担保銀行借入 (加重平均利率1.9%、償還期限2012年)	500百万円	-百万円
キャピタル・リース債務 (注記2(8)参照)	49	28
1年以内返済額 (短期借入金に含まれる)	530	16
計	19	12

当社の資金調達契約に財務制限条項等およびクロスデフォルト条項はありません。また、連結子会社においても資金調達契約における配当制限はありません。

2012年3月31日現在の長期債務の返済スケジュールは以下のとおりです。

2012年3月31日	
連結会計年度	返済金額
2013年3月期	16百万円
2014年3月期	7
2015年3月期	3
2016年3月期	1
2017年3月期	1
2018年3月期以降	-
計	28

## 10 資本勘定

日本の会社法では、剰余金の配当をする場合、会社は、減少する剰余金の額の10%を資本準備金または利益準備金（以下、準備金）として計上することが要求されております。準備金が資本金の25%を超えている場合は、計上することは要求されておられません。

取締役会の決議に基づき、2012年6月26日開催の定時株主総会において、2012年3月31日時点で登録されている株主に対し配当金7,738百万円を支払うことを決議しました。当該配当金の決議は、2012年3月31日現在の連結財務諸表には、反映されておられません。

当社の個別財務諸表における配当可能な利益剰余金残高は、2012年3月31日現在では131,316百万円です。

[前へ](#) [次へ](#)

11 その他の包括利益( 損失)

その他の包括利益( 損失)累計額は次のとおりです。

その他の包括利益( 損失)累計額

	2011年3月期	2012年3月期
為替換算調整勘定		
期首残高	38,492百万円	50,041百万円
当期調整額	11,549	4,806
期末残高	50,041	54,847
未実現有価証券評価勘定		
期首残高	3,250	2,412
当期調整額	838	487
期末残高	2,412	2,899
年金債務修正勘定		
期首残高	6,790	7,195
当期調整額	405	77
期末残高	7,195	7,118
その他の包括利益( 損失)累計額		
期首残高	42,032	54,824
当期調整額	12,792	4,242
期末残高	54,824	59,066

その他の包括利益( 損失)と組替調整額に税効果を考慮すると次のとおりです。

2011年3月期	税効果調整前	税額	税効果調整後
為替換算調整勘定	11,570百万円	21百万円	11,549百万円
未実現有価証券評価勘定：			
未実現損失当期発生額	1,272	513	759
減算 - 純利益に含まれる 実現益の組替調整	132	53	79
未実現純損失	1,404	566	838
年金債務修正勘定：			
未実現損失当期発生額	776	321	455
加算 - 純利益に含まれる 実現損の組替調整	83	33	50
未実現純損失	693	288	405
その他の包括損失	13,667	875	12,792
2012年3月期	税効果調整前	税額	税効果調整後
為替換算調整勘定	4,855百万円	49百万円	4,806百万円
未実現有価証券評価勘定：			
未実現損失当期発生額	45	143	98
加算 - 純利益に含まれる 実現損の組替調整	652	263	389
未実現純利益	607	120	487
年金債務修正勘定：			
未実現損失当期発生額	81	27	54
加算 - 純利益に含まれる 実現損の組替調整	220	89	131
未実現純利益	139	62	77
その他の包括損失	4,109	133	4,242

## 12 1株当たり利益

1株当たり利益の計算は下記のとおりです。2011年3月期および2012年3月期において希薄化の影響はありません。

	2011年3月期	2012年3月期
当社株主に帰属する当期純利益	29,905百万円	32,497百万円
加重平均普通株式数	137,759,272株	137,244,683株
普通株式1株当たり		
当社株主に帰属する当期純利益	217.1円	236.8円

## 13 契約債務および偶発債務

当社は、従業員による外部金融機関からの借入れに対し保証をしております。従業員の住宅ローンおよび教育ローンの保証に対する偶発債務は、2012年3月31日現在3百万円です。当社は当該従業員が債務不履行時にローン契約を履行する義務があります。2012年3月31日現在において、これらの債務保証に関する偶発債務の公正価値に重要性はありません。

当社グループの原材料購入などによる購入債務は、2012年3月31日現在では、7,973百万円あります。

当社グループは通常の事業活動から生じる、種々の法的な申し立ておよび訴訟にさらされておりますが、これらの事象の最終的な帰結が、当社の連結上の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに重大な影響を与えることはないと考えております。

当社グループは、解約可能または解約不能なオペレーティング・リース契約に基づき、事務所、倉庫、営業用車両および事務用機器等を賃借しております。2011年3月期および2012年3月期の賃借料は、それぞれ2,103百万円および2,407百万円です。

2012年3月31日現在の解約不能なオペレーティング・リース契約に基づくリース料の要支払額は、次のとおりです。

2012年3月31日	
連結会計年度	支払金額
2013年3月期	811百万円
2014年3月期	726
2015年3月期	515
2016年3月期	318
2017年3月期	233
2018年3月期以降	135
	2,738

当社グループは、ある一定期間において、当社の製品およびサービスに対する保証を行っております。見積りは主として過去の実績額に基づいております。2011年3月期および2012年3月期における製品保証引当金の変動は以下のとおりです。

	2011年3月期	2012年3月期
期首残高	1,835百万円	2,015百万円
当期増加額	1,601	1,482
当期減少額（目的使用）	1,344	1,404
為替換算調整額	77	61
期末残高	2,015	2,032

#### 14 公正価値の測定

基準編纂書820「公正価値の測定および開示」は、公正価値の測定に用いる評価技法に用いるインプットの優先順位をつける公正価値ヒエラルキーを確立しております。ヒエラルキーは、最優先順位である同一資産・負債の活発な市場における調整不要な公表価格（レベル1インプットによる測定）、および最も優先順位が低い観察不能なインプット価格（レベル3インプットによる測定）を定義しております。

公正価値ヒエラルキーは、以下の3つのレベルから構成されております。

レベル1 - 測定日において直接入手可能な同一資産・負債の活発な市場における公表価格のインプット

レベル2 - レベル1の公表価格を除く、直接的・間接的に観察可能な資産・負債のインプット

レベル3 - 観察不能な資産・負債のインプット

これらのインプットに基づき測定された資産・負債の公正価値のヒエラルキーは、重要なインプットのうち最も低いレベルのインプットに基づき分類されます。

## 継続的に公正価値によって評価する資産・負債

2011年3月31日および2012年3月31日時点で当社グループが保有する継続的に公正価値によって評価する資産・負債は以下のとおりです。

	2011年3月31日			
	合計	レベル1	レベル2	レベル3
資産:				
短期投資:				
社債	591百万円	-百万円	591百万円	-百万円
投資信託	5,195	4,156	1,039	-
MMFおよびFFF	26,720	-	26,720	-
市場性のある株式	948	948	-	-
金融派生商品	45	-	45	-
投資:				
市場性のある株式	11,800	11,800	-	-
負債:				
金融派生商品	433	-	433	-
	2012年3月31日			
	合計	レベル1	レベル2	レベル3
資産:				
短期投資:				
社債	591百万円	-百万円	591百万円	-百万円
投資信託	6,512	5,596	916	-
MMFおよびFFF	13,336	-	13,336	-
市場性のある株式	868	868	-	-
金融派生商品	129	-	129	-
投資:				
市場性のある株式	11,877	11,877	-	-
負債:				
金融派生商品	281	-	281	-

レベル1の短期投資は主に投資信託であり、レベル1の投資は市場性のある株式です。両者はともに十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格に基づいて見積っております。

レベル2の投資信託は、国内株式型投資信託および国内債券型投資信託、外国債券型投資信託などであり、多くの投資信託は契約により解約請求後30日以内に資金化されます。これらの公正価値は、当該投資信託の純資産価値など、市場で観察可能な基礎条件に基づいて見積っております。レベル2のMMF(マネー・マネジメント・ファンド)およびFFF(フリー・ファイナンシャル・ファンド)は、国内外の公社債およびコマーシャルペーパーを中心に投資する安定した収益確保を目指した商品であります。レベル2の社債は、直接観察可能ではないが、金融機関から提供された観察可能な市場データに基づいて見積もっております。

レベル2の金融派生商品は、為替予約からなります。それらの公正価値は、為替レートや金利、ボラティリティなどの市場で観察可能な基礎条件に基づいて見積っております。

非継続的に公正価値によって評価する資産・負債

2011年3月期において、欧州セグメントに含まれる長期性資産に対して、将来使用可能性がなくなった為、減損損失262百万円を計上し評価をゼロとしております。当社は、上記資産は観察不能なインプットに基づき評価しているため、レベル3に分類しております。

2012年3月期において、日本セグメントに含まれる長期性資産に対して214百万円の減損損失を計上しました。この長期性資産は工場用土地およびその他の長期性資産から構成され、工場用土地の公正価値は独立第三者機関によるマーケットアプローチの評価額、その他の長期性資産は独立第三者機関によるコストアプローチおよびインカムアプローチの評価額に基づいて、当社が見積っております。

2012年3月31日時点で当社グループが保有する非継続的に公正価値によって評価した資産は以下のとおりです。

	2012年3月31日			減損損失
	レベル1	公正価値 レベル2	レベル3	
長期性資産	-	-	2,630百万円	214百万円



## 15 金融派生商品とヘッジ活動

### リスク管理方針

当社グループは、外国為替および利率の変動といった市場リスクに直面しております。当社グループは、こうしたリスクを軽減するため、為替予約契約、通貨オプション契約の金融派生商品を活用しております。当社グループは、トレーディング目的、投機目的で金融派生商品を活用しておりません。

当社グループは、取引相手方の契約不履行による信用損失を受ける可能性があります。契約は多くの国際的に認知された信用度が高いと考えられている金融機関に分散されているため、取引相手方の契約不履行は無いものと考えております。

### 外国為替リスク管理

当社グループは、国際的に取引を実施しており、外国為替の変動による市場リスクに直面しているため、外貨為替のリスクをヘッジする目的で先物為替予約、通貨オプションを導入しております。

これら金融派生商品は主に関係会社間の営業取引、財務活動により発生する為替リスクに対して使用しております。

2011年3月31日および2012年3月31日現在のこれら金融派生商品の公正価値は以下のとおりです。

ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ商品		2011年3月31日	2012年3月31日
勘定科目			
資産:			
先物為替予約	その他の流動資産	45百万円	129百万円
負債:			
先物為替予約	その他の流動負債	433	281

また、2011年3月期および2012年3月期の損益に計上されたデリバティブ損益の金額は以下のとおりです。

### ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ商品

勘定科目		デリバティブ損益の金額	
		2011年3月期	2012年3月期
先物為替予約	為替差損益（純額）	112百万円	236百万円
通貨オプション	為替差損益（純額）	4	-
合計		108	236

2011年3月31日および2012年3月31日現在における、上記のデリバティブ資産およびデリバティブ負債に係る想定元本残高のデリバティブ商品毎の内訳および通貨毎に区分した内訳は、以下のとおりです。

想定元本残高の デリバティブ商品毎の内訳	2011年3月31日	2012年3月31日
先物為替予約	<u>22,836百万円</u>	<u>27,450百万円</u>
合計	<u>22,836</u>	<u>27,450</u>

想定元本残高の 通貨毎の内訳	2011年3月31日	2012年3月31日
米ドル	15,533百万円	18,445百万円
ユーロ	5,254	6,933
その他	2,049	2,072
合計	<u>22,836</u>	<u>27,450</u>

#### 金利リスク管理

当社グループは、当社を通して財務活動、投資活動を行っております。現在、当社グループは、グループ内金融を主体に行っており、子会社の余剰資金を他の資金不足の子会社へ融資することにしていないため、金利の変動リスクは軽微です。

## 16 金融商品の時価情報

公正価値の見積りには、実務上見積りが可能な金融商品に関して、以下の見積り方法および重要な仮定が用いられております。

(1) 現金及び現金同等物、定期預金、受取手形及び売掛金、短期借入金、支払手形及び買掛金、未払金および未払費用

満期日が短期または存在しないため、その帳簿価額をもって公正価値とみなしております。

(2) 長期定期預金

公正価値は、満期日までの残存期間に相当する定期預金の期末時の市場利子率により、将来のキャッシュ・フローを割り引いて見積っております。

(3) 短期投資および投資

市場性のある有価証券の公正価値は、市場の相場に基づいて見積っております。市場性のない有価証券については、市場の相場が存在しないため合理的な公正価値の見積りは実務上困難です。そのような市場性のない有価証券は公正価値の開示から除外されておりますが、減損の兆候が現れたときは、公正価値を測定します。市場性のない有価証券は、2011年3月31日および2012年3月31日現在において、それぞれ399百万円および387百万円あります。

(4) 長期債務

長期債務の公正価値は、借入ごとに将来のキャッシュ・フローから、類似の満期日の借入金に対して適用される期末時点での借入金利を用いて割り引いて算定した現在価値に基づいて算定しております。

(5) 金融派生商品

ヘッジ目的の先物為替予約および通貨オプションから構成されるその他の金融派生商品の公正価値は、取引金融機関から入手した相場に基づいて見積っております。

2011年3月31日および2012年3月31日現在の金融商品の見積り公正価値は、以下のとおりです。

	2011年3月31日		2012年3月31日		公正価値 ヒエラルキー レベル
	簿価 (百万円)	公正価値 (百万円)	簿価 (百万円)	公正価値 (百万円)	
短期投資( )	33,555	33,555	25,125	25,122	1,2
投資( )	16,670	16,630	18,767	18,764	1,2
長期定期預金	11	11	15	15	2
長期債務(1年以内に返済予定 の長期債務を含む)	549	550	28	28	2
先物為替予約：資産( )	45	45	129	129	2
先物為替予約：負債( )	433	433	281	281	2

( ) 詳細につきましては、注記14をご参照ください。

(6) 公正価値の前提について

公正価値の見積りについては特定の一時点で、利用可能な市場情報および当該金融商品に関する情報に基づいて算定しております。

これらの見積りは実質的に当社が行っており、不確実な点および当社の判断を含んでおります。そのためこれらの前提が変わることにより、その見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

[前へ](#) [次へ](#)

## 17 セグメント情報

以下に報告されているオペレーティング・セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、当社のマネジメントによって定期的に使用されているものです。マネジメントは、セグメントの業績評価や経営資源の配分を行うため、様々な分析を行っています。

### 地域別セグメント

2011年3月期および2012年3月期の当社グループのオペレーティング・セグメントは日本グループ、欧州グループ、北米グループ、アジアグループ、その他の地域グループより構成されております。

当社グループのセグメント情報は、経営上の最高意思決定者に報告される単位である本社および子会社の所在地別の集計です。

本邦以外の区分に属する主な国または地域は以下のとおりです。

- (1) 欧州.....ドイツ、英国、イタリア、フランス、フィンランド
- (2) 北米.....米国、カナダ
- (3) アジア.....中国、シンガポール、タイ
- (4) その他の地域...オーストラリア、ブラジル、アラブ首長国連邦

当社は全てのオペレーティング・セグメントの業績を米国で一般に公正妥当と認められた会計基準により評価しております。各セグメントの営業利益の算出方法は、連結損益計算書における営業利益の算出方法と一致しており、受取利息及び配当金、支払利息、為替差損益および有価証券実現損益などを含みません。各セグメントの総資産は所在地別の集計です。

セグメント情報における会計処理基準は、当社の連結財務諸表における会計処理基準と一致しております。セグメント間の売上は第三者取引価格によっております。

消去又は全社の項目は、セグメント間取引の金額、セグメント間債権債務の金額、およびセグメント間取引に係る未実現利益の消去金額を含みます。

当社グループは電動工具等を製造・販売しています。当社オペレーティング・セグメントの収益は、実質的に全て、電動工具等の製品、部品の販売、および修理によるものです。

2011年3月期  
(自 2010年4月 1日  
至 2011年3月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	62,194	115,554	37,573	12,365	44,944	272,630	-	272,630
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	51,230	3,171	2,979	101,216	116	158,712	158,712	-
計	113,424	118,725	40,552	113,581	45,060	431,342	158,712	272,630
営業費用	102,905	105,361	38,698	100,575	38,646	386,185	155,464	230,721
営業利益	10,519	13,364	1,854	13,006	6,414	45,157	3,248	41,909
営業外損益	-	-	-	-	-	-	-	821
税金等調整前当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	42,730
長期性資産	39,400	15,630	1,732	11,210	4,166	72,138	100	72,038
総資産	236,821	123,140	30,539	72,264	47,145	509,909	137,402	372,507
設備投資	2,781	3,718	214	2,878	235	9,826	84	9,742
棚卸資産評価損	-	308	4	83	314	709	-	709
減価償却費	4,225	1,226	355	1,432	377	7,615	58	7,557
減損損失	-	262	-	-	-	262	-	262
税務恩典	-	-	-	-	1,327	1,327	-	1,327

2012年3月期  
(自 2011年4月 1日  
至 2012年3月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	71,499	123,537	38,073	12,887	49,715	295,711	-	295,711
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	54,183	4,094	3,145	108,288	351	170,061	170,061	-
計	125,682	127,631	41,218	121,175	50,066	465,772	170,061	295,711
営業費用	110,086	113,726	38,921	110,396	43,614	416,743	169,548	247,195
営業利益	15,596	13,905	2,297	10,779	6,452	49,029	513	48,516
営業外損益	-	-	-	-	-	-	-	1,553
税金等調整前当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	46,963
長期性資産	39,765	15,407	1,898	16,847	3,956	77,873	135	77,738
総資産	236,620	121,502	30,966	82,859	52,647	524,594	141,338	383,256
設備投資	3,991	2,182	492	6,589	320	13,574	93	13,481
棚卸資産評価損	14	1,326	34	12	576	1,962	-	1,962
減価償却費	3,791	1,244	366	1,486	406	7,293	56	7,237
減損損失	214	-	-	-	-	214	-	214
税務恩典	-	-	-	-	954	954	-	954

仕向地別の売上は以下のとおりです。

	2011年3月期		2012年3月期	
	金額	比率	金額	比率
日本	46,065百万円	16.9%	53,175百万円	18.0%
欧州	115,977	42.5	123,251	41.7
米国	27,691	10.2	28,660	9.7
北米(米国除く)	9,420	3.4	8,815	3.0
アジア(日本除く)	23,073	8.5	26,013	8.8
その他	50,404	18.5	55,797	18.8
合計	272,630	100.0	295,711	100.0

2011年3月期および2012年3月期において、連結売上高の10%以上を占める重要な単一顧客はありません。  
製品等グループ別の売上は以下のとおりです。

	2011年3月期		2012年3月期	
	金額	比率	金額	比率
電動工具等	195,952百万円	71.9%	213,274百万円	72.1%
園芸用機器・家庭用機器・その他製品	37,145	13.6	39,827	13.5
部品、修理及びアクセサリ	39,533	14.5	42,610	14.4
合計	272,630	100.0	295,711	100.0

#### 18 連結損益計算書補足情報

連結損益計算書の販売費及び一般管理費等には、以下の項目および金額が計上されております。

項目	2011年3月期	2012年3月期
研究開発費	7,283百万円	7,603百万円
広告宣伝費	4,462	4,713
製品発送費	5,770	6,180
税務恩典	1,327	954

税務恩典は、ブラジル国パラナ州における付加価値税に関連する税務恩典です。

## 19 関連当事者情報

当社は、当社取締役社長 後藤昌彦およびその近親者が議決権の過半数を所有している株式会社マルワに関して広告宣伝費を2011年3月期に2百万円、2012年3月期に2百万円計上しております。

当社は、当社取締役社長 後藤昌彦およびその近親者が議決権の過半数を所有している株式会社トーアより、材料仕入高および生産設備等の購入高として、2011年3月期に53百万円、2012年3月期に75百万円あります。この取引に伴う買掛金がそれぞれ、2011年3月31日および2012年3月31日現在で11百万円および2百万円あります。

当社グループは、当社社外取締役 横山元彦が代表取締役会長を務めております株式会社ジェイテクトグループとの間に、材料仕入高および生産設備等の購入高、および従業員の出向受け入れとして、2011年3月期に470百万円、2012年3月期に633百万円あります。この取引に伴う買掛金がそれぞれ、2011年3月31日および2012年3月31日現在では57百万円および44百万円あります。

[前へ](#)



【連結附属明細表】

a 社債明細表

該当事項はありません。

b 借入金等明細表

当該情報は、連結財務諸表注記9に記載しております。

c 引当金等明細表

	当期首残高 (百万円)	増加(百万円)	減少(百万円)	為替換算 調整勘定 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	935	131	269	44	753
繰延税金資産 評価性引当金	1,640	40	1,085	38	557
販売数量リベート	3,803	10,223	9,770	113	4,143
広告宣伝費協力金	413	2,269	2,252	14	416
現金割引	344	5,310	5,170	2	482

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年12月31日)	第100期 連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)
売上高 (百万円)	76,078	153,036	223,673	295,711
税金等調整前 四半期(当期)純 利益 (百万円)	13,449	24,514	36,012	46,963
当社株主に帰属す る四半期(当期) (百万円) 純利益	9,456	17,104	24,712	32,497
1株当たり当社株 主に帰属する四半 期(当期)純利益 (円)	68.6	124.2	179.5	236.8

(会計期間)	第1四半期 連結会計期間 (自2011年4月1日 至2011年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自2011年7月1日 至2011年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自2011年10月1日 至2011年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自2012年1月1日 至2012年3月31日)
1株当たり当社株 主に帰属する四半 期純利益 (円)	68.6	55.6	55.3	57.3

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,209	5,378
受取手形	237	229
売掛金	22,593	20,873
有価証券	26,893	17,111
商品及び製品	8,604	9,573
仕掛品	1,250	1,116
原材料及び貯蔵品	1,743	1,770
前渡金	5	0
前払費用	166	179
繰延税金資産	2,797	2,410
関係会社短期貸付金	10,874	9,258
その他	699	554
貸倒引当金	7	11
流動資産合計	81,063	68,440
固定資産		
有形固定資産		
建物	41,642	42,129
減価償却累計額	22,535	23,239
建物（純額）	19,107	18,890
構築物	2,600	2,883
減価償却累計額	1,985	2,078
構築物（純額）	615	805
機械及び装置	16,451	16,446
減価償却累計額	14,680	14,987
機械及び装置（純額）	1,771	1,459
車両運搬具	376	376
減価償却累計額	359	358
車両運搬具（純額）	17	18
工具、器具及び備品	27,599	28,095
減価償却累計額	26,444	26,873
工具、器具及び備品（純額）	1,155	1,222
土地	12,842	12,841
建設仮勘定	403	881
有形固定資産合計	35,910	36,116
無形固定資産		
ソフトウェア	405	400
工業所有権	2,511	2,300
その他	324	593
無形固定資産合計	3,240	3,293

(単位：百万円)

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	23,724	27,042
関係会社株式	55,363	57,746
関係会社出資金	25,382	25,461
長期貸付金	7	6
関係会社長期貸付金	1,750	6,865
前払年金費用	6,359	7,063
差入保証金	354	354
その他	53	50
貸倒引当金	14	14
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>112,978</b>	<b>124,573</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>152,128</b>	<b>163,982</b>
<b>資産合計</b>	<b>233,191</b>	<b>232,422</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	278	-
買掛金	3 6,806	3 7,247
未払金	1,876	2,035
未払費用	4,611	4,730
未払法人税等	2,370	3,292
役員賞与引当金	118	128
製品保証引当金	394	335
その他	830	799
<b>流動負債合計</b>	<b>17,283</b>	<b>18,566</b>
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	564	947
退職給付引当金	197	212
役員退職慰労引当金	384	384
長期未払金	665	329
資産除去債務	14	14
<b>固定負債合計</b>	<b>1,824</b>	<b>1,886</b>
<b>負債合計</b>	<b>19,107</b>	<b>20,452</b>

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	24,206	24,206
資本剰余金		
資本準備金	47,525	47,525
その他資本剰余金	-	1
資本剰余金合計	47,525	47,526
利益剰余金		
利益準備金	5,669	5,669
その他利益剰余金		
配当準備積立金	750	750
研究開発積立金	1,500	1,500
圧縮記帳積立金	928	896
別途積立金	85,000	85,000
繰越利益剰余金	52,024	54,683
利益剰余金合計	145,871	148,498
自己株式	6,453	11,513
株主資本合計	211,149	208,717
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,935	3,253
評価・換算差額等合計	2,935	3,253
純資産合計	214,084	211,970
負債純資産合計	233,191	232,422

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
売上高	1 106,341	1 119,758
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2 9,336	2 8,604
当期製品製造原価	39,945	39,800
当期商品及び製品仕入高	1 30,218	1 38,578
合計	79,499	86,982
他勘定振替高	3 52	3 70
商品及び製品期末たな卸高	2 8,604	2 9,573
売上原価合計	70,843	77,339
売上総利益	35,498	42,419
販売費及び一般管理費	4, 5 26,153	4, 5 27,873
営業利益	9,345	14,546
営業外収益		
受取利息	93	110
有価証券利息	156	136
受取配当金	1 3,659	1 3,212
有価証券売却益	54	14
設備賃貸料	1 376	1 469
雑収入	224	318
営業外収益合計	4,562	4,259
営業外費用		
為替差損	53	378
雑損失	24	4
営業外費用合計	77	382
経常利益	13,830	18,423
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	218	0
特別利益合計	218	0
特別損失		
固定資産除売却損	6 120	6 114
投資有価証券売却損	12	-
投資有価証券評価損	56	176
子会社株式評価損	-	400
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7	-
特別損失合計	195	690
税引前当期純利益	13,853	17,733
法人税、住民税及び事業税	2,749	5,047
法人税等調整額	304	967
法人税等合計	2,445	6,014
当期純利益	11,408	11,719

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2010年4月 1日 至 2011年3月31日)		当事業年度 (自 2011年4月 1日 至 2012年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
材料費	1		26,053	63.3		26,047	64.0
労務費			8,998	21.9		9,175	22.6
経費			6,102	14.8		5,461	13.4
当期総製造費用			41,153	100.0		40,683	100.0
期首仕掛品棚卸高			1,140			1,250	
合計	2		42,293			41,933	
他勘定への振替高			1,098			1,017	
期末仕掛品棚卸高			1,250			1,116	
当期製品製造原価			39,945			39,800	

1 経費の主なもののうち主要な費目および金額は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2010年4月 1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月 1日 至 2012年3月31日)
外注加工費	1,838百万円	1,762百万円
減価償却費	2,629百万円	2,401百万円

2 他勘定への振替高は、有形固定資産勘定および消耗工具等の経費への振替高です。

3 当社の原価計算の方法は、総合原価計算によっております。

なお、期中において予定原価を用い、期末において原価差額を調整して実際原価に修正しております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	24,206	24,206
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,206	24,206
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	47,525	47,525
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	47,525	47,525
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	-	1
当期変動額合計	-	1
当期末残高	-	1
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	47,525	47,525
当期変動額		
自己株式の処分	-	1
当期変動額合計	-	1
当期末残高	47,525	47,526
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	5,669	5,669
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,669	5,669
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当準備積立金</b>		
当期首残高	750	750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	750	750
<b>研究開発積立金</b>		
当期首残高	1,500	1,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
当期末残高	1,500	1,500
圧縮記帳積立金		
当期首残高	962	928
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	34	32
当期変動額合計	34	32
当期末残高	928	896
別途積立金		
当期首残高	85,000	85,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	85,000	85,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	47,746	52,024
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	34	32
剰余金の配当	7,163	9,092
当期純利益	11,408	11,719
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	4,278	2,659
当期末残高	52,024	54,683
利益剰余金合計		
当期首残高	141,627	145,871
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	7,163	9,092
当期純利益	11,408	11,719
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	4,244	2,627
当期末残高	145,871	148,498
自己株式		
当期首残高	6,445	6,453
当期変動額		
自己株式の取得	9	5,062
自己株式の処分	1	2
当期変動額合計	8	5,060
当期末残高	6,453	11,513
株主資本合計		
当期首残高	206,913	211,149



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	7,163	9,092
当期純利益	11,408	11,719
自己株式の取得	9	5,062
自己株式の処分	-	3
<b>当期変動額合計</b>	<b>4,236</b>	<b>2,432</b>
<b>当期末残高</b>	<b>211,149</b>	<b>208,717</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	3,806	2,935
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	871	318
<b>当期変動額合計</b>	<b>871</b>	<b>318</b>
<b>当期末残高</b>	<b>2,935</b>	<b>3,253</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	3,806	2,935
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	871	318
<b>当期変動額合計</b>	<b>871</b>	<b>318</b>
<b>当期末残高</b>	<b>2,935</b>	<b>3,253</b>
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	210,719	214,084
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	7,163	9,092
当期純利益	11,408	11,719
自己株式の取得	9	5,062
自己株式の処分	-	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	871	318
<b>当期変動額合計</b>	<b>3,365</b>	<b>2,114</b>
<b>当期末残高</b>	<b>214,084</b>	<b>211,970</b>

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権および債務の評価基準および評価方法

時価法によっております。

3 たな卸資産の評価基準および評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品・商品・仕掛品・原材料	.....	総平均法
貯蔵品	.....	最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産除く)

..... 定率法(ただし1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	38～50年
機械及び装置	7～10年

無形固定資産(リース資産除く)

..... 定額法によっております。  
自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。  
工業所有権については、8～14年の定額法によっております。

リース資産

..... 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

## 5 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

### (3) 製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する支出および製品販売後の無償修理費用等の支出に備えるため、過去の実績などを基礎として見積算出額を計上しております。

### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、退職給付引当金および前払年金費用として計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

### (5) 役員退職慰労引当金

2006年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。当事業年度末の残高は、在任役員のうち2006年6月29日までに就任した取締役(社外取締役を除く)に対する制度廃止までの就任期間に応じた積立額です。

## 6 その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

### 【会計方針の変更】

該当事項はありません。

### 【表示方法の変更】

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「設備賃貸料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた600百万円は、「設備賃貸料」376百万円、「雑収入」224百万円として組み替えております。

### 【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 保証債務

(前事業年度)

(1) 従業員の銀行からの住宅借入金等に対する保証	7百万円
(2) マキタ U.S.A. Inc.の金融機関からの借入金に対する保証極度額 (全て外貨建 50,000千米ドル)	4,158百万円
(3) マキタ・チリLtda.の金融機関からの借入金に対する保証 (全て外貨建 600百万チリペソ)	104百万円
(4) (株)マキタ・ゼネラル・サービスの取引先への買掛金に対する保証	1百万円
	4,270百万円

(当事業年度)

(1) 従業員の銀行からの住宅借入金等に対する保証	3百万円
(2) マキタ U.S.A. Inc.の金融機関からの借入金に対する保証極度額 (全て外貨建 50,000千米ドル)	4,110百万円
(3) (株)マキタ・ゼネラル・サービスの取引先への買掛金に対する保証	9百万円
	4,122百万円

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
受取手形		37百万円

3 関係会社に対する資産および負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりです。

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
関係会社に対する売掛金	11,036百万円	9,042百万円
関係会社に対する買掛金	3,033百万円	3,938百万円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2010年4月 1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月 1日 至 2012年3月31日)
関係会社に対する売上高	46,221百万円	50,102百万円
関係会社からの仕入高等	24,467百万円	26,206百万円
関係会社からの受取配当金	3,412百万円	2,956百万円
関係会社からの設備賃貸料	360百万円	457百万円

2 商品には自製部品も含まれております。

3 他勘定への振替高

工具、広告宣伝費および研究開発費などへの振替高です。

4 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目および金額ならびにおおよその割合は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2010年4月 1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月 1日 至 2012年3月31日)
製品発送費	1,521百万円	1,541百万円
給料及び諸手当	8,909	8,847
福利厚生費	1,436	1,590
役員賞与引当金繰入額	118	128
退職給付引当金繰入額	793	741
減価償却費	1,332	1,137
研究開発費	7,151	7,401
おおよその割合		
販売費	46.3%	42.7%
一般管理費	53.7%	57.3%

5 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2010年4月 1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月 1日 至 2012年3月31日)
一般管理費	7,151百万円	7,401百万円
当期製造費用		
計	7,151百万円	7,401百万円

6 固定資産除売却損の主なものは、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2010年4月 1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月 1日 至 2012年3月31日)
建物除売却損	91百万円	101百万円
機械及び装置除売却損	12	7
工具除売却損	12	3

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度期首	増加	減少	前事業年度末
普通株式(株)	140,008,760			140,008,760

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度期首	増加	減少	前事業年度末
普通株式(株)	2,248,358	2,870	167	2,251,061

(変動事由)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加

2,870株

減少数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による減少

167株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2010年6月25日 定時株主総会	普通株式	5,097	37	2010年3月31日	2010年6月28日
2010年10月29日 取締役会	普通株式	2,066	15	2010年9月30日	2010年11月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2011年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,026	51	2011年3月31日	2011年6月29日

当事業年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	140,008,760			140,008,760

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,251,061	2,007,907	726	4,258,242

(変動事由)

増加数の内訳は、次のとおりです。

2011年12月22日の取締役会での決議による自己株式の取得による増加

2,000,000株

単元未満株式の買取りによる増加

7,907株

減少数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による減少

726株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2011年6月28日 定時株主総会	普通株式	7,026	51	2011年3月31日	2011年6月29日
2011年10月31日 取締役会	普通株式	2,066	15	2011年9月30日	2011年11月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2012年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,738	57	2012年3月31日	2012年6月27日

[次へ](#)

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
1年内	138百万円	141百万円
1年超	328百万円	306百万円
合計	466百万円	447百万円

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
関係会社株式	55,363百万円	57,746百万円
関係会社出資金	25,382百万円	25,461百万円
合計	80,745百万円	83,207百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
(短期繰延税金資産)		
未払費用	1,592百万円	1,540百万円
棚卸資産	414	340
未払事業税等	310	331
税額控除繰越額	569	143
その他	15	56
短期繰延税金資産小計	2,900	2,410
評価性引当金	103	
(短期繰延税金資産の純額)	2,797	2,410
(長期繰延税金資産)		
投資有価証券評価損	3,633	3,353
減価償却超過額	1,669	1,705
役員退職慰労引当金	154	135
土地減損	111	98
税額控除繰越	403	
その他	16	42
長期繰延税金資産小計	5,986	5,333
評価性引当金	1,515	1,463
長期繰延税金資産合計	4,471	3,870
(長期繰延税金負債)		
退職給付引当金	2,465	2,527
その他有価証券評価差額金	1,951	1,763
圧縮記帳	619	527
長期繰延税金負債合計	5,035	4,817
(長期繰延税金負債の純額)	564	947

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
受取配当金等		
永久に益金に算入されない項目	9.7	6.5
みなし外国税額控除	2.7	2.7
評価性引当金	10.6	0.2
税制改正による影響		2.1
交際費等		
永久に損金に算入されない項目	0.8	0.7
住民税均等割	0.7	0.5
試験研究費税額控除	0.6	0.5
その他	0.3	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.6	33.9



### 3 法定実効税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が2011年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.0%から、一時差異の解消が見込まれる期間が2012年4月1日から2015年3月31日までのものは37.4%、2015年4月1日以降のものについては35.1%にそれぞれ変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が121百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が367百万円増加し、その他有価証券評価差額金が246百万円増加しております。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額および算定上の基礎ならびに1株当たり当期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
1株当たり純資産額	1,554.06円	1,561.47円
1株当たり当期純利益金額	82.81円	85.39円

(注)算定上の基礎

1.1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	214,084百万円	211,970百万円
普通株式に係る純資産額	214,084百万円	211,970百万円
普通株式の発行済株式数	140,008,760株	140,008,760株
普通株式の自己株式数	2,251,061株	4,258,242株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	137,757,699株	135,750,518株

2.1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 2010年4月 1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月 1日 至 2012年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	11,408百万円	11,719百万円
普通株式に係る当期純利益	11,408百万円	11,719百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数	137,759,272株	137,244,683株

(注)潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

## (当事業年度)

当社は、2012年5月29日開催の取締役会において、当社を吸収合併存続会社、当社の連結子会社である株式会社マキタ沼津を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2013年4月1日付で吸収合併することとしました。

## 1 合併の目的

当社グループは、人の暮らしと住まい作りに役立つ工具(充電式を含む電動工具、エア工具、エンジン式を含む園芸用機器)の国際的総合サプライヤーとしてトップシェアの維持・獲得を目指しており、2007年8月1日付で園芸用機器等の製造・販売を行う富士ロビン株式会社を完全子会社化し、社名を株式会社マキタ沼津に改め今日まで小型4ストロークエンジン技術を活かした製品開発力の強化および生産の効率化を図り、園芸用機器分野の体制を強化してまいりました。

一方で、グローバルに事業を展開する当社グループは、世界の景気変動、為替変動、世界的な競争、環境規制への対応など経営環境の変化に柔軟かつ機動的に対応し、グループ内における経営の効率化をより一層進めることが不可欠であり、このため2013年4月1日付で株式会社マキタ沼津を吸収合併することとしました。

## 2 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社マキタ沼津は解散いたします。

## 3 合併の比率および合併交付金

株式会社マキタ沼津は当社の完全子会社であるため、本合併による新株式の発行および資本金の増加ならびに合併交付金の支払いはありません。

## 4 合併後の会社の名称

株式会社マキタ

## 5 合併当事会社の主な事業内容、規模

(2012年3月31日現在)

商号	株式会社マキタ(存続会社)	株式会社マキタ沼津(消滅会社)
事業の内容	電動工具、木工機械、空気動工具、家庭用・園芸用機器等の製造・販売	園芸用機器等の製造・販売
売上高	119,758百万円	8,618百万円
当期純利益または 当期純損失( )	11,719百万円	356百万円
資産の額	232,422百万円	6,565百万円
負債の額	20,452百万円	6,000百万円
資本金の額	24,206百万円	834百万円
純資産の額	211,970百万円	565百万円

## 6 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
[その他有価証券]		
オムロン(株)	689,886	1,228
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	2,593,275	1,068
住友不動産(株)	458,000	914
三菱UFJリース(株)	216,000	786
スズキ(株)	327,000	646
(株)愛知銀行	124,295	621
東邦瓦斯(株)	1,052,500	514
アイダエンジニアリング(株)	1,050,000	500
豊田通商(株)	278,402	469
(株)三井住友 フィナンシャルグループ	169,999	463
富士機械製造(株)	267,200	442
セイノーホールディングス(株)	716,000	428
日本精工(株)	633,900	404
日東工業(株)	349,809	380
(株)住生活グループ	163,814	284
アステラス製薬(株)	76,700	261
リンナイ(株)	41,580	248
その他(66銘柄)	8,313,336	3,471
計	17,521,696	13,127

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
[満期保有目的の債券]		
第15回シティグループ円貨社債	400	400
その他(29銘柄)	3,400	3,418
小計	3,800	3,818
(投資有価証券)		
[満期保有目的の債券]		
第15回野村HD無担保社債	300	309
第8回大和証券G本社保債	300	305
その他(59銘柄)	6,200	6,276
小計	6,800	6,890
[その他有価証券]		
中部電力(株)第456回社債	100	101
大和証券CM キャップ付フローター債	500	490
小計	600	591
計	11,200	11,299

【その他】

種類および銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
[その他有価証券]		
(投資信託受益証券)		
フリーファイナンシャルファンド (3銘柄)	9,207,933,799	9,208
マネーマネジメントファンド (1銘柄)	4,005,846,609	4,006
ニホン・ワールド・ソブリン	100,000,000	79
小計	13,313,780,408	13,293
(投資有価証券)		
[その他有価証券]		
(投資信託受益証券)		
インデックスファンド225	2,250,000,000	518
トピックスオープン	1,410,100,000	491
DIAM高格付けインカムオープン	326,910,000	255
その他証券投資信託受益証券 (66銘柄)	5,869,452,285	5,170
小計	9,856,462,285	6,434
計		19,727

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 または償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	41,642	1,110	623	42,129	23,239	1,326	18,890
構築物	2,600	291	8	2,883	2,078	101	805
機械及び装置	16,451	238	243	16,446	14,987	542	1,459
車両運搬具	376	12	12	376	358	11	18
工具、器具及び備品	27,599	1,235	739	28,095	26,873	1,142	1,222
土地	12,842		1	12,841			12,841
建設仮勘定	403	478		881			881
有形固定資産計	101,913	3,364	1,626	103,651	67,535	3,122	36,116
無形固定資産							
のれん	900			900	900		
ソフトウェア	1,039	176	79	1,136	736	181	400
工業所有権	2,879			2,879	579	211	2,300
その他	391	322	48	665	72	24	593
無形固定資産計	5,209	498	127	5,580	2,287	416	3,293

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	21	12	3	5	25
役員賞与引当金	118	128	118		128
製品保証引当金	394	335	306	88	335
役員退職慰労引当金	384				384

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率に基づく洗替および債権回収に伴う戻入額です。  
製品保証引当金の「当期減少額(その他)」は、発生見込額の見直しによる減少です。

【資産除去債務明細表】

当事業度期首および当事業年度における資産除去債務の金額が当事業年度期首および当事業年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため記載を省略しております。

(2) 【主な資産および負債の内容】

(A) 流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	20
預金	
当座預金	0
普通預金	1,358
定期預金	4,000
計	5,358
合計	5,378

(b) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ミサワホーム(株)	136
(株)ヤマダコーポレーション	12
(株)日垣本社	8
(有)ミヤワキ	8
(株)ヨシカワ	8
その他	57
計	229

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
2012年 4月満期	87
5月満期	60
6月満期	49
7月以降満期	33
計	229

(c) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
牧田(昆山)有限公司(中国)	1,448
(株)ハヤシ	1,354
レイスマキナ(トルコ)	1,288
泰盛貿易(タイ)	1,063
マキタOy(フィンランド)	982
その他	14,738
計	20,873

売掛金の発生および回収並びに滞留状況

当期首繰越高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	当期末繰越高(D) (百万円)	回転率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div (B)$
22,593	125,284	127,004	20,873	85.9	63.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(d) たな卸資産

科目	品目	金額(百万円)
商品及び製品	商品 部品	3,462
	製品 電動工具等	6,111
	計	9,573
仕掛品	自製部品	1,116
原材料及び貯蔵品	原材料 鋼材他	1,614
	貯蔵品 消耗工具他	156
	計	1,770
合計		12,459

(e) 関係会社短期貸付金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
マキタ・ガルフFZE(アラブ首長国連邦)	4,110
マキタ d.o.o.(スロベニア)	1,208
マキタSA(スイス)	1,184
ドルマーG.m.b.H.(ドイツ)	1,098
マキタ・アフリカ s.a.r.l.a.u.(モロッコ)	822
その他	836
計	9,258

(B) 固定資産

(a) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
マキタU.S.A.Inc.	21,940
マキタ・インターナショナル・ヨーロッパLtd.(英国)	21,704
マキタ・マニュファクチュアリング・タイ Co.,Ltd.	2,421
マキタ・カナダInc.	2,338
マキタ・オーストラリアPty. Ltd.	2,131
その他	7,212
計	57,746

(b) 関係会社出資金

出資先	金額(百万円)
牧田(中国)有限公司	7,987
マキタ EU S.R.L.(ルーマニア)	7,217
マキタ・ド・ブラジルLtda.	5,368
牧田(昆山)有限公司(中国)	2,901
マキタ・ガルフFZE(アラブ首長国連邦)	731
その他	1,257
計	25,461



(c) 関係会社長期貸付金

出資先	金額(百万円)
マキタ・ド・ブラジルLtd.	4,000
(株)マキタ沼津	1,950
マキタ・タイワンLtd.	915
	6,865

(C) 流動負債

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
牧田(昆山)有限公司(中国)	2,768
牧田(中国)有限公司	863
ソニー(株)	357
正和工業(株)	159
尼寺空圧工業(株)	124
その他	2,976
計	7,247

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	当社の株式取扱規程に定める額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は、2012年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 (特別口座)  
名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 (特別口座)  
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく報告書

2011年6月29日関東財務局長に提出

#### (2) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度 第99期(自2010年4月1日 至2011年3月31日)

2011年6月29日関東財務局長に提出

#### (3) 内部統制報告書

事業年度 第99期(自2010年4月1日 至2011年3月31日)

2011年6月29日関東財務局長に提出

#### (4) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第100期第1四半期(自2011年4月1日 至2011年6月30日)

2011年8月11日関東財務局長に提出

#### (5) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第100期第2四半期(自2011年7月1日至 2011年9月30日)

2011年11月10日関東財務局長に提出

#### (6) 自己株券買付状況報告書

金融商品取引法第24条の6第1項に基づく報告書

2012年1月11日関東財務局長に提出

#### (7) 自己株券買付状況報告書

金融商品取引法第24条の6第1項に基づく報告書

2012年2月6日関東財務局長に提出

#### (8) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第100期第3四半期(自2011年10月1日 至2011年12月31日)

2012年2月10日関東財務局長に提出

#### (9) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく報告書

2012年6月27日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2012年6月27日

株式会社マキタ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 羽 太 典 明

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 山 秀 明

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 北 尚 史

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マキタの2011年4月1日から2012年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表に関する注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マキタ及び連結子会社の2012年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トレッドウェイ委員会支援組織委員会(The Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission(以下、「COSO」という))が公表した内部統制の統合的枠組みで確立された規準に基づき、株式会社マキタの2012年3月31日現在の財務報告に係る内部統制について監査を行った。財務報告に係る有効な内部統制を維持し、内部統制報告書において記載されている財務報告に係る内部統制の有効性を評価する責任は、経営者にある。当監査法人の責任は、独立の立場から会社の財務報告に係る内部統制についての意見を表明することにある。

当監査法人は、米国公開会社会計監視委員会(The Public Company Accounting Oversight Board(以下、「PCAOB」という))の定める財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して監査を行った。PCAOBの監査の基準は、財務報告に係る有効な内部統制がすべての重要な点において維持されているかどうかについて合理的な保証を得るために、当監査法人が監査を計画し実施することを求めている。監査は、財務報告に係る内部統制についての理解、開示すべき重要な不備が存在するリスクの評価、評価したリスクに基づく内部統制の整備及び運用状況の有効性についての検証及び評価、並びに当監査法人が状況に応じて必要と認めたその他の手続の実施を含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

会社の財務報告に係る内部統制は、財務報告の信頼性及び一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠した外部報告目的の財務諸表作成に対して合理的な保証を提供するために整備されたプロセスである。財務報告に係る内部統制には、(1)資産の取引及び処分を合理的な詳細さで正確かつ適正に反映した記録を維持し、(2)一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠した財務諸表の作成を可能にするために必要な取引が記録されること、及び、会社の収入と支出が経営者及び取締役の承認に基づいてのみ実行されることに関する合理的な保証を提供し、並びに(3)財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある未承認の資産の取得、使用又は処分を防止又は適時に発見することについての合理的な保証を提供するための方針及び手続が含まれる。

財務報告に係る内部統制は、固有の限界があるため、虚偽の表示を防止又は発見できない可能性がある。また、将来の期間にわたる有効性の評価の予測には、状況の変化により内部統制が不適切となるリスク、又は方針や手続の遵守の程度が低下するリスクを伴う。

当監査法人は、株式会社マキタは、COSOが公表した内部統制の統合的枠組みで確立された規準に基づき、すべての重要な点において、2012年3月31日現在において財務報告に係る有効な内部統制を維持しているものと認める。

### 我が国の内部統制監査との主要な相違点

当監査法人は、PCAOBの監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠した場合との主要な相違点は以下のとおりである。

1. 我が国の基準では、経営者が作成した内部統制報告書に対して監査意見を表明するが、PCAOBの基準では、財務報告に係る内部統制に対して監査意見を表明する。
2. 我が国とPCAOBの基準では財務報告に係る内部統制の範囲が異なることから、「経理の状況」に掲げられた連結財務諸表の作成に係る内部統制のみを内部統制監査の対象としており、個別財務諸表のみに関連する内部統制や財務諸表の信頼性に重要な影響を及ぼす開示事項等に係る内部統制は監査の対象には含まれていない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

2012年6月27日

株式会社マキタ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 羽 太 典 明  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小 山 秀 明  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大 北 尚 史  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マキタの2011年4月1日から2012年3月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マキタの2012年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。